

婦人関係一般資料 No 71

婦人参政25周年記念
目で見ろ婦人の歩み

労働省婦人少年局

はしがき

わが国の婦人運動の歴史において、画期的な意義をもつ婦人参政権は、衆議院議員選挙法の改正により、昭和20年（1945年）12月17日にその実現をみた。翌21年4月10日の総選挙にはじめて婦人が男子と同じ条件で一票を投じ、また39名の婦人代議士が誕生した。以来、四半世紀の歳月が流れ、本年は婦人参政25周年を迎えることになった。

婦人が法制上の平等を享受するに至った道程は、明治大正以来の先覚者たちの婦人解放運動につながるものであり、その苦闘と貢献に心からの敬意と感謝の念をおぼえるものである。

戦後、社会の変動はいちじるしく、婦人をとりまく生活条件や婦人自身の意識も大きく変化し、日々新たな問題が生じている。これにともないその役割りも多面的になり、かつ重要性を増しているといえよう。

婦人参政25周年を記念して、この間の婦人の歩みをふりかえってみるために、写真・グラフなどを収録し、さらに、明治元年（1868年）から昭和45年（1970年）の百年余にわたる婦人関係年表および各国婦人参政権獲得状況などを加えて、「目で見る婦人の歩み」としてとりまとめた。婦人の地位の向上に関心をもたれる方々の参考になれば幸いである。

作成にあたってご協力をいただいた婦人専門職者集団BOC、財団法人婦選会館その他関係機関、婦人団体ならびに読売新聞社賞島操子氏に深くお礼申し上げる次第である。



昭和46年4月

労働省婦人少年局長

高橋展子

もくじ

- はしがき 3 労働省婦人少年局長 高橋展子
- 解説 7 婦人運動の歩み
苦難に満ちた夜明け 新婦人協会のころ 閉ざされた婦選への道
初の選挙権行使 婦人議員の活躍
- グラフィック 10 婦人解放のあけぼの
まず政治に参加する権利を！
- 13 ついに参政権獲得
婦人議員、進出…… 婦人の手で、婦人のための法律を、運動を
…… 数でも投票率でも上回る婦人有権者 しかし、投票状況に
は、まだ問題が…… まだまだ少ない婦人議員
- 22 ひらけてきた婦人の教育の機会
いまは男子と同レベル
- 24 職場へのめざましい進出
働く人の3分の1は婦人 平均年齢も勤続年数も上昇 中高年婦
人の進出 働く婦人の過半数は既婚者
- 30 あらゆる産業に進出する婦人
変わってきた婦人の職場 ひろがった婦人の職業分野 専門職で
も活躍する婦人 すぐれた知識や技術を生かして ふえてきた働
く主婦

- 
- 38 基幹労働力となった農村の婦人
進んだ機械で、らくらくと
- 40 変ぼうする家庭生活
合理化された家事労働 社会に参加する主婦たち
結婚と離婚にみる婦人の解放
- 46 今日に生きる婦人
- 48 しかし、この格差は……
- 資料 49 婦人国会議員当選者の氏名
- 52 婦人週間の目標およびスローガン
- 54 婦人関係年表
- 86 各国婦人の参政権獲得状況
- 

表紙・カット 大谷久子

婦人運動の歩み

苦難に満ちた夜明け

婦人参政権は、昭和20年12月17日、敗戦日本の混乱のなかに産ぶ声をあげた。20歳以上の男女に衆議院議員の選挙権を、25歳以上の男女に被選挙権を与えることが、第89議案に提案され、可決をみたのである。

これに先立って10月11日、時の幣原内閣は、GHQから「完全な男女同権と婦人解放」、「労働者の団結と組織の助長」、「教育の自由主義化」、「専制からの国民の解放」、「経済の民主化」といういわゆる五大改革の指令を受け、閣議でも婦選の実施は全員一致で決定していたといわれる。婦選は、マッカーサー元帥のプレゼントだったといわれるが、日本の女性も、ただ坐してタナからボタモチ式に参政権を手に入れたのではなかった。ここに至るまでには、先覚者たちの苦難に満ちた婦選運動があったことを忘れてはならないであろう。

わが国には、明治6年に発刊された「明六雑誌」や自由民権運動を通じて、早くから婦選思想が紹介されていた。明治11年の第2回地方官会議で、平山靖彦が「女戸主モ地租五円以上ヲ納ムル者ニ男子ト同ジク選挙資格ヲ得セシムベシ」と主張したのが、公的な婦人参政権論の第一声であった。この主張は否決されたが、民権運動は岸田俊子、景山英子の二女性を生み、女性の手による婦人解放が、彼女らによって、はじめて実践に移された。

彼女たちは各地を遊説し、夜学校を設立するなどして、「女権拡張し、男女同等の地位に至れば、3,700万の同胞姉妹皆競いて国政に参じ、

……弊政悪法を除去し、男子とともに文化を誘う」ことは明らかだと叫びつづけた。

だが、こうした黎明期の婦人運動も、明治22年の憲法発布、翌23年の集会政社法公布によって、挫折するばかりはなかった。この法律によって、女性は政治結社に加入することも、政談集會に参加することも禁止されてしまったのである。

したがって、以後の婦人運動は、当面、婦人の議會傍聴禁止に対する反対運動となって現われた。基督教婦人矯風会の創設者、矢島揖子もその一人で、禁酒運動にはじまり、公娼制廃止、一夫一婦制の確立、集社法反対に活躍し、大正後期には婦人参政権の獲得へと、その活動範囲を広げていった。

新婦人協会のころ

平塚らいてうが「青鞥社」を結成して、「元始、女性は太陽であった。真正の人であった」にはじまる女権宣言を高らかにうたい上げたのは明治44年のことであった。青鞥社の運動は、文芸運動であったから、直接婦選に結びつかなかったが、女性の自我を目覚めさせ、つぎにくる解放運動の基礎を作ったことは疑えない。

平塚らいてうらは、大正8年、市川房枝らとともに「新婦人協会」を創立して、婦人参政権要求のための実践運動に入った。

同協会は、「社会改造のための参政権を要求する。婦人に不利な封建的諸法制の改廃、母性保護制度を要求する。これらのための実際運動を開始すること」を目標におき、第43議案に婦人の集会結社を禁じた治安警察法第5条の改正

案を出すところまでこぎつけた。

欧米ではすでに明治26年に、ニュージーランドが婦人参政権を獲得、明治35年オーストラリア、39年にフィンランド、大正2年ノルウェー、4年デンマーク、アイスランド、6年ソ連、7年カナダ、アイルランド、ルクセンブルグ、イギリス、8年オーストリア、オランダ、チェコスロバキア、ポーランド、スウェーデン、ドイツと、続々婦選が実現していた。

この治安警察法改正案が上程された7月19日の傍聴席は、100人の女性で埋まり、院外でも6つの婦人団体が連合講演会を開いて、世論の喚起と議会への示威を行なった。

ところが同案は審議未了となり、大正10年ようやく衆議院を通過したが、貴族院の反対にあい、あえなく流れてしまった。

翌11年にいたって、婦人の政治演説とその傍聴が、どうにかこうにか貴衆両院を通ったが、政治結社加入はとうとう許されなかった。

閉ざされた婦選への道

新婦人協会が大正11年末に解散してからの婦人解放運動は、いくつかの団体に分裂して進められていたが、13年に各派有志の大同団結が行なわれ、「婦人参政権獲得期成同盟」の発足をみた。会員200余名、総務理事久布白落美、会務理事市川房枝、会計理事中沢美代子という陣容で、公民権、参政権、結社権のいわゆる婦選三案獲得をめざして、苦闘のスタートを切った。

彼女たちは根気よく議会へのアピールを繰返しては破れ、ついに昭和3年の第55議会では、衆議院議員中280名の賛成署名者を得ることにいったが、当時の内閣は時期尚早として自党議員を切りくずし、「女は家でおしめの洗濯をしていれよ」といった。

昭和5、6年ごろまでには、ハンガリー、アメリカ、モンゴリア、エクアドル、南アフリカ、セイロン、スペインと、続々婦人参政権が認められるようになった。

わが国でも、昭和6年に、「婦人公民権案は年齢を男子20歳に対し、25歳とし、さらに妻の立候補については、夫の同意を得るを要する」という付帯条件つきで、婦人公民権案と婦人結社権案（治安警察法第5条第2項の改正案）とを議会上に上程した。両案とも衆議院は通過したのに、貴族院の反対で成立することができなかった。

その後日本は、満洲事変、日中戦争を経て太平洋戦争に突入、婦選への道も暗黒のなかに閉ざされてしまった。

このようにして、一見占領軍から与えられたようにみえる婦人参政権の背後には、長く苦しい先駆者たちの運動が存在したのであった。

初の選挙権行使

昭和20年12月17日は、彼女らにとって記念すべき日となったのはもちろんだが、一般の女性たちも、バラック建ての家のなかで、配給のイモをかじりながら、このニュースに沸き立つ心を抑えることはできなかった。戦後の日本を、女性の手で復興させようという使命感に燃えて、翌21年4月10日の第22回衆議院議員総選挙には、20,557,000人の婦人有権者が、初の選挙権を行使し、実に39名もの婦人代議士を国会に送り出した。

同年6月からは新憲法制定のための衆議院憲法委員会が開かれ、その72人のメンバー中には、武田キヨ、森山ヨネ、加藤シヅエ、越原はる、大橋喜美、大石ヨシエの6婦人代議士が参加して、女性の声を審議に反映させた。

11月3日の新憲法公布に続いて、婦人の公民

権や参議院議員の選挙、被選挙権が付与され、男女共学を原則とする学制改革、男女同一賃金を含む労働基準法の制定、旧民法の全面改正もなり、法制上の婦人解放は、ここに、ことごとく実現したのである。

新憲法のもとでの、初の衆参両院議員選挙は、参議院で婦人立候補者19名中10名が当選、衆議院は85名中15名が当選した。その後選挙ごとに消長はあったが、ここ数年間は、両院とも増減が少なく、議員中女性の占める割合は衆議院で1.5～2%、参議院は5～6%を維持し、市議会議員では漸増の傾向を示している。

婦人の投票状況を見ると、別表のように、男性の投票率が上回っていたが、第31回衆議院議員総選挙では男女差が最も縮小し、43年の第8回参議院選挙について、第32回衆議院議員選挙においても婦人の投票率が男性のそれを上回った。地方選挙でも、42年には男子をしのご、婦人有権者の動向は、国の政治にも大きな影響を与えるものとして注目されるようになった。百年にわたる婦選運動が、幅広い女性層のなかに深く根を下ろし、見事に結実したといっていよう。

婦人議員の活躍

婦人議員は、25年間の歩みを通じて、児童憲章の制定、女子労働者の保護、平和運動、物価問題、消費者保護、風俗営業取締法施行、母子福祉年金制度創設、保育所づくりの推進、公明選挙推進、公害防止などに熱心に取り組み、大きな成果をあげて、婦人有権者の期待にこたえた。

そのなかで特筆されねばならないのは、昭和31年5月21日に成立した「売春防止法」をめぐる婦人議員の活躍であろう。

公娼制度は、昭和21年にGHQが「日本にお

ける公娼の存続はデモクラシーの理想に違反し、かつ全国民間における個人の自由発達に相反するものなり」という覚書を出してから、一時廃止されたが、まもなく特飲街が認められ、俗に赤線地帯と呼ばれる売春街が復活した。これにもなつて人身売買や少女強制売淫、学校児童への悪影響も増えたので、たまりかねた婦人団体は、売春禁止法制定運動に乗出し、国会内でも、超党派で婦人議員が呼応して、数度議会に同法を上程した。一部の男性議員や売春業者の強力な反対にもかかわらず、売防法が31年5月に成立したのは、婦人議員の息の長い努力に負うところが大きい。

その間、昭和23年には衆議院の榊原千代議員が初の政務次官に就任、ついで赤松常子、近藤鶴代、中山マサ、紅露みつ、山下春江、最上英子、横山フク、山本杉、松山千恵子、粟山ひで、山口シヅエらの各議員がそれぞれ政務次官に就任し、35年には、中山マサが、史上初の厚生大臣に就任し、続いて37年には、近藤鶴代が科学技術庁長官に就任した。

政府機関としては、婦人の地位の向上等を目的として労働省に婦人少年局が設置された。

公職につく女性の数も年々増加し、また大学教授、検事、判事、弁護士、ジャーナリストなどの知的職業分野にも女性の進出がみられるようになった。

各種婦人団体も、物価の安定、消費者保護、生活環境整備、政治浄化、公害問題、平和問題などに活発な動きを示している。参政権獲得後の女性は、多少の試行錯誤はあったにしろ、徐々に、だが確実に、平和な明るい未来へと向かって前進を続けている。自分たちの手中の一票が、いかに大きな力を持ちうるかという自覚を噛みしめつつ。

婦人解放のあけぼの

婦人の地位向上の基礎は、参政権の獲得にある、というのが、婦人運動の先達の考えだった。婦人運動は、参政権獲得からスタートした。



新婦人協会発会式（大正9年3月28日）

大正8年11月、平塚雷鳥・市川房枝らが中心になって、「新婦人協会」を創立、婦人参政権要求運動を開始した。



婦選獲得同盟第1回中央委員（大正14年4月19日）

大正13年、婦人参政権獲得運動関係諸団体を統合し結成された「婦人参政権獲得期成同盟」は、大正14年、「婦選獲得同盟」と改称、4月の第1回総会で中央委員が選出された。

まず政治に参加する権利を！



婦選請願書の国会搬入（昭和2年12月27日）

婦選獲得同盟を中心に集められた5万通の婦選要求請願は、昭和2年の暮に、議会に提出された。



国会傍聴に押しよせた婦人たち（昭和4年2月）

婦人公民法案、婦人参政権法案が衆議院に上程されると、多数の婦人傍聴者が押しかけた。



婦人デーのピラまき (昭和7年2月13日)

婦選獲得のための街頭運動も活発化した。昭和7年2月13日、婦選デーを期して、婦選団体連合委員会が全国一斉にピラまきを行なったのをはじめ、各地で運動が続けられた。



第3回婦選大会 (昭和7年4月)

昭和5年、第1回全日本婦選大会が、600人の参加者を得て統一行動を実現。以来、昭和15年まで、毎年、大会が開催された。

ついに参政権獲得

はじめて選挙権を行使する婦人たち（昭和21年4月10日）

昭和20年12月、衆議院議員選挙法の改正によって婦人も参政権を獲得、戦後初の第22回衆議院議員総選挙で、はじめて選挙権を行使した。



婦人議員，進出……

昭和21年4月の総選挙で、39名の婦人国会議員が誕生した。



衆議院の議席についた最初の婦人議員（昭和21年5月）



全日本婦人議員大会（昭和31年2月）

昭和31年、婦人参政10周年を記念して、全国の婦人国会議員・地方議会議員ならびに教育委員約500名がはじめて一堂に会し、婦人議員の活動の活発化・売春禁止法の制定・婦人と子どもの福祉対策の実現等について、討議を行なった。

婦人の手で、婦人のための法律を、運動を……

婦人議員の登場は、婦人をまもる法律の制定促進に大きな力となった。

なかでも、婦人の基本的人権をまもる売春防止法の成立に、婦人議員は推進力となった。



売春禁止法貫徹全国大会（昭和31年5月18日）

婦人議員や各種婦人団体による売春禁止法制定要求の声は、ついに法律を生んだ。昭和31年5月、売春防止法が成立した。



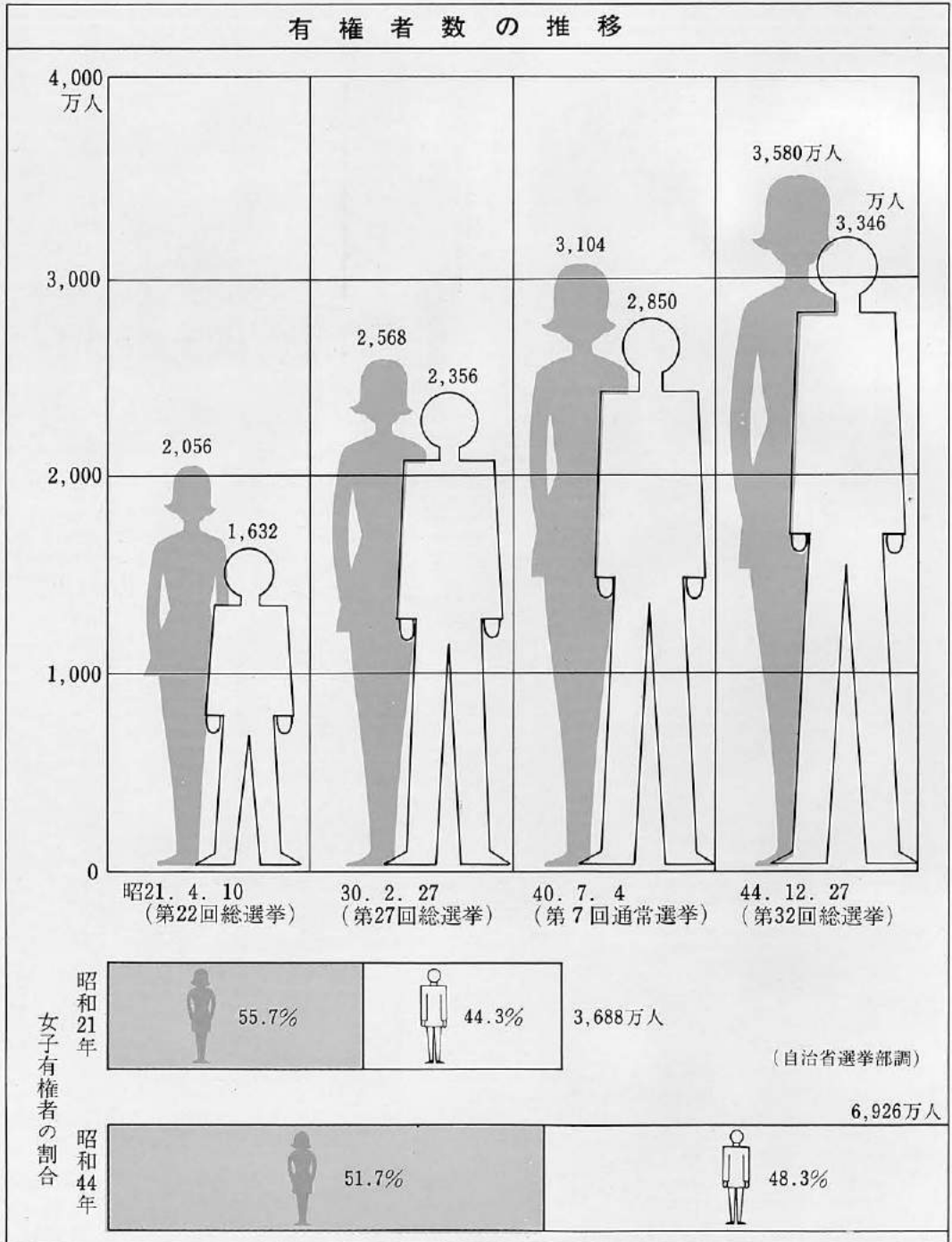
全国婦人会議（昭和44年4月10日）

労働省婦人少年局は、婦人が最初に選挙権を行使した4月10日を記念して、婦人週間を設けた。以来、全国婦人会議をはじめ、各種の行事を実施している。

数でも投票率でも上回る婦人有権者

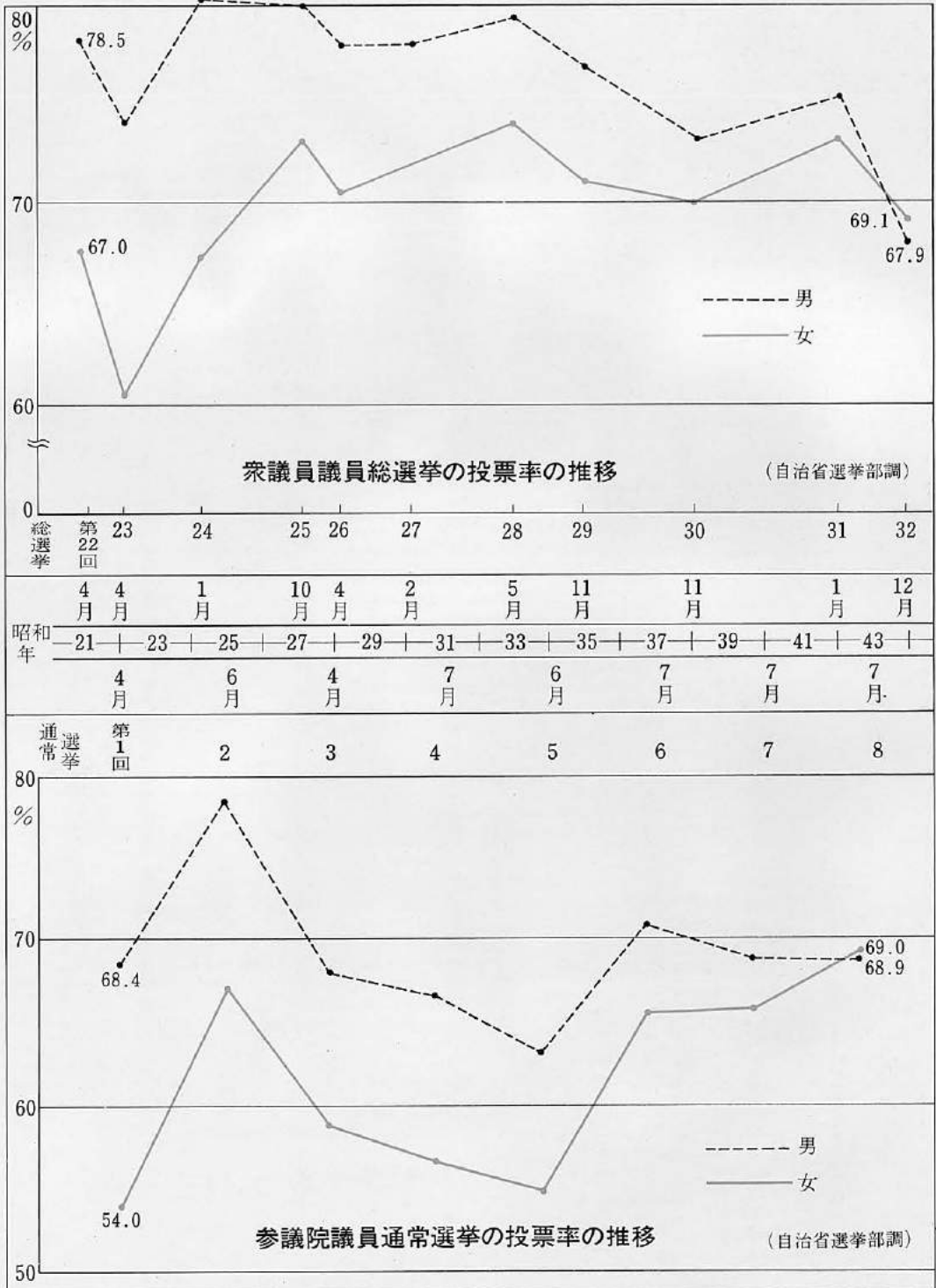
過半数を占める婦人有権者

昭和44年現在、婦人有権者数は、3,580万人に達し、男子有権者を234万人も上回っている。有権者の過半数を占める婦人は、国の政治にも大きな影響を与える力を持っているわけである。



投票率でも上回る婦人

婦人は、有権者数で男子を上回るばかりでなく、投票率でも、国会・地方議会とも、最近では男子を上回るようになってきた。



しかし、投票状況には、まだ問題が……

質的にも、量的にも、婦人はいまや政治をささえる大きな力となっている。

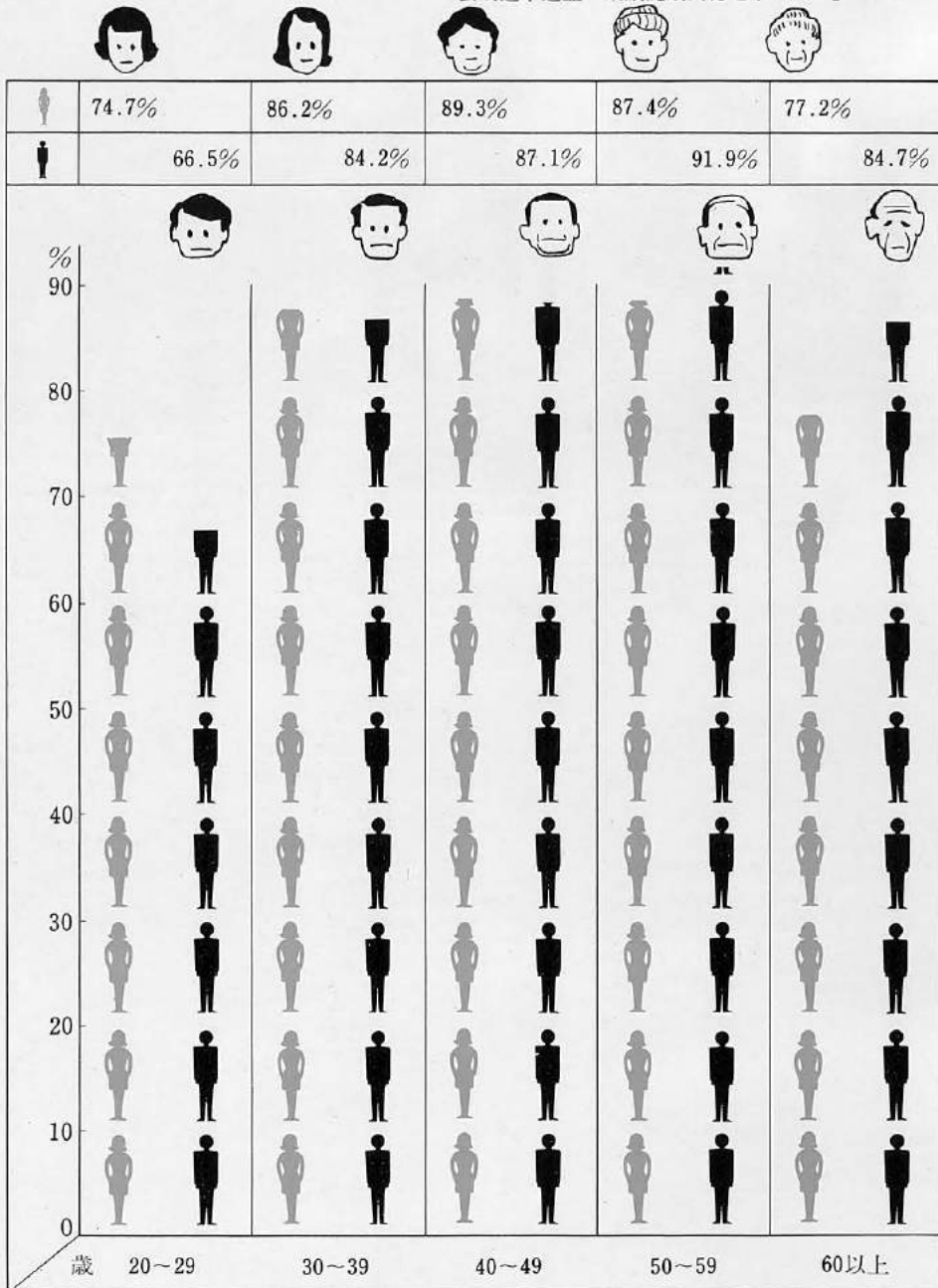
有権者数でも、投票率でも、男子にまさる婦人。だが、その投票状況を見ると、問題はあつた。

若い婦人は低い投票率

投票意欲は、男女を問わず20代が最低で、20代の婦人の投票率は、40代の約8割余である。

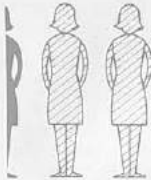

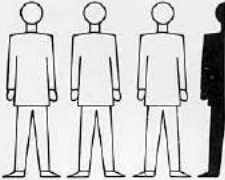





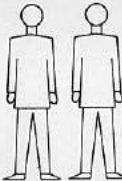









年代別投票状況

公明選挙連盟「衆議院議員総選挙の実態」(44年)



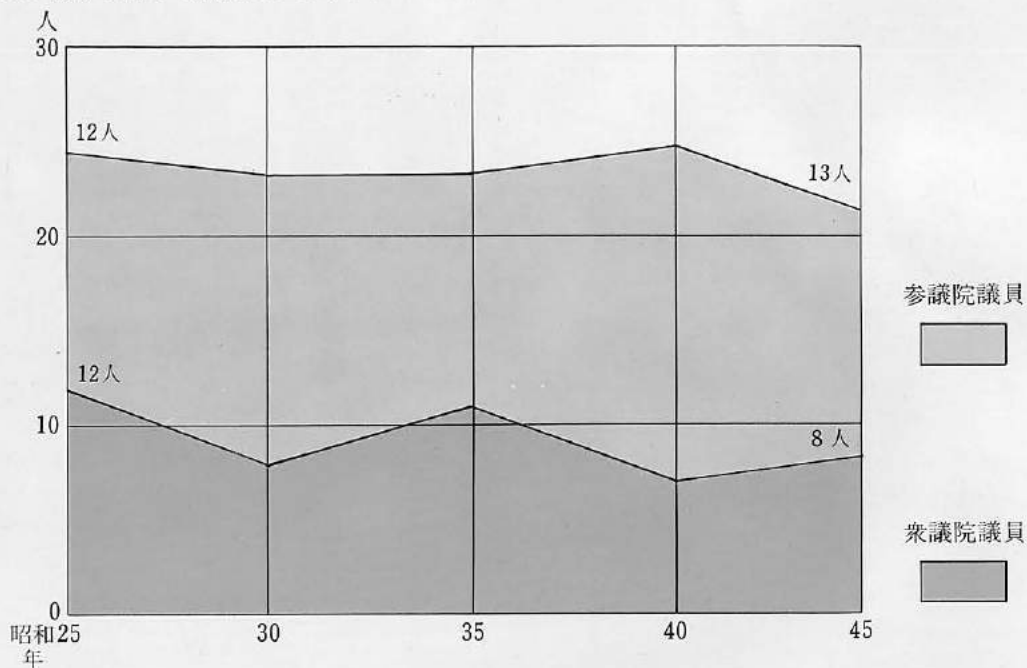
まだ低い婦人の選挙意識

被投票者をきめるのに、婦人は約16%が「家人と相談して」きめており、男子の約4倍に達している。

投票決定の判断状況 (上位6位まで)		公明選挙連盟 「衆議院議員総選挙の実態」(44年)
女  23.3%	政党を考えて 	男  34.5%
 15.9%	家人と相談して 	 3.7%
 14.9%	人物がいいから 	 20.3%
 8.1%	選挙公報をみて 	 7.0%
 7.8%	テレビをみて 	 5.1%
 3.4%	組合や団体のすすめ 	 6.2%

まだまだ少ない婦人議員

婦人の国会議員は、昭和21年4月、最初の婦人議員が選ばれて以来、つねに20以上の議席を占め続けているが、進出率は、停滞している。また、地方議会では、行政区分が末端にいくほど、婦人が議席を占める割合は少なくなっている。

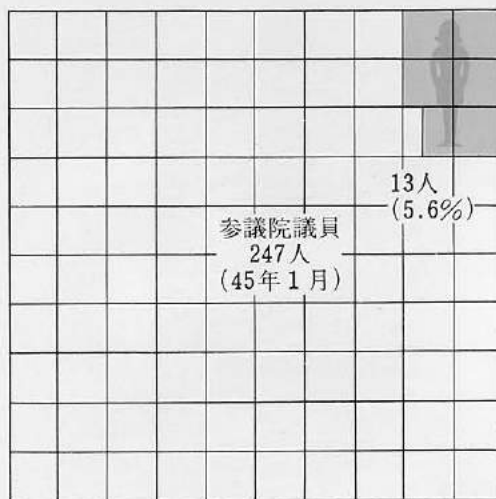


婦人国会議員の推移

(参議院事務局調)

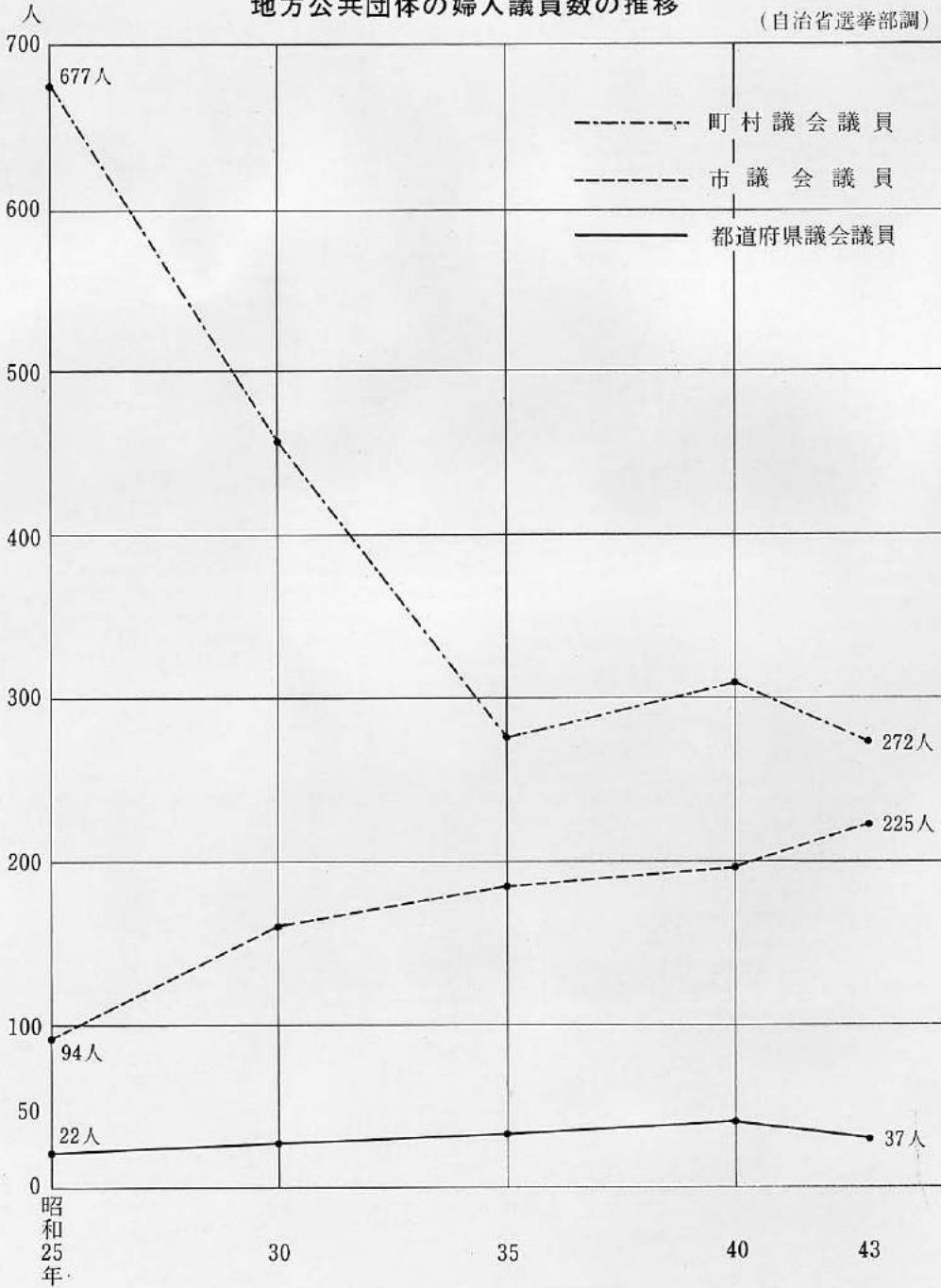
(衆議院事務局調)

婦人国会議員の割合



地方公共団体の婦人議員数の推移

(自治省選挙部調)

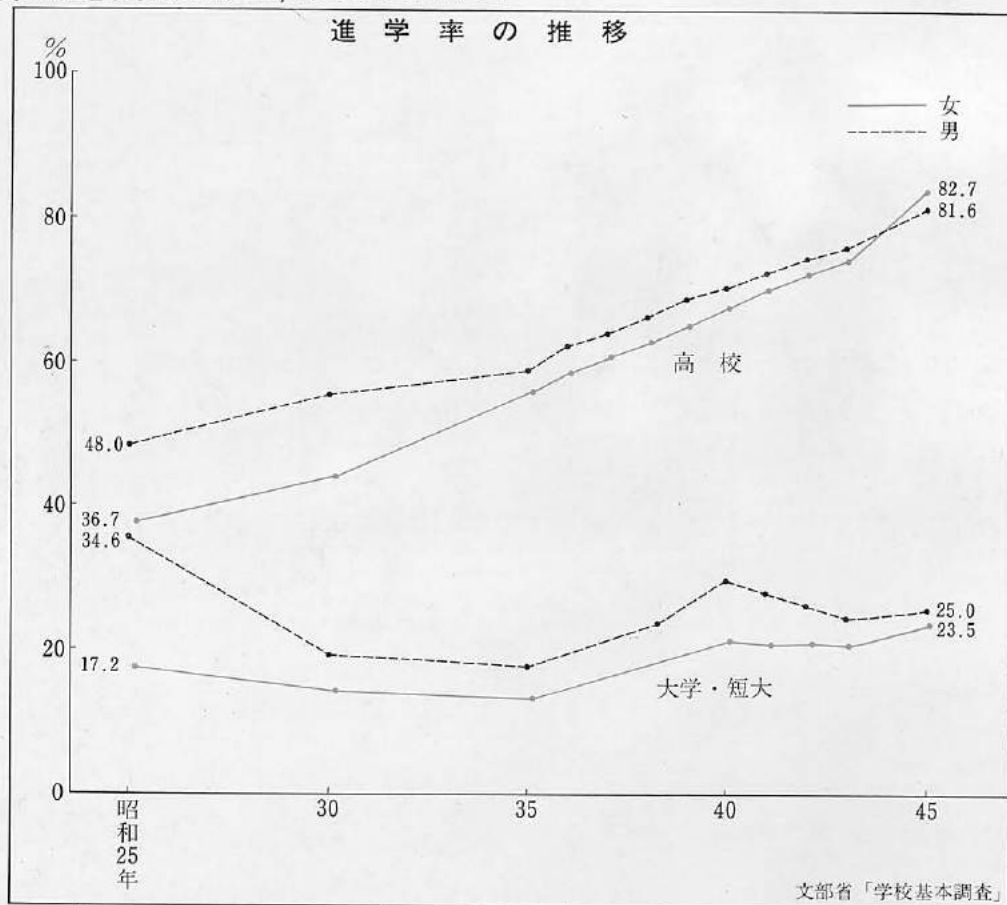


ひらけてきた婦人の教育の機会

伸びゆく婦人の進学率

婦人の教育は、年ごとに目ざましく進んでいる。高等学校への女子の進学率の上昇はいちじるしく、最近では、男子の高校進学率を上回るようにさえなった。

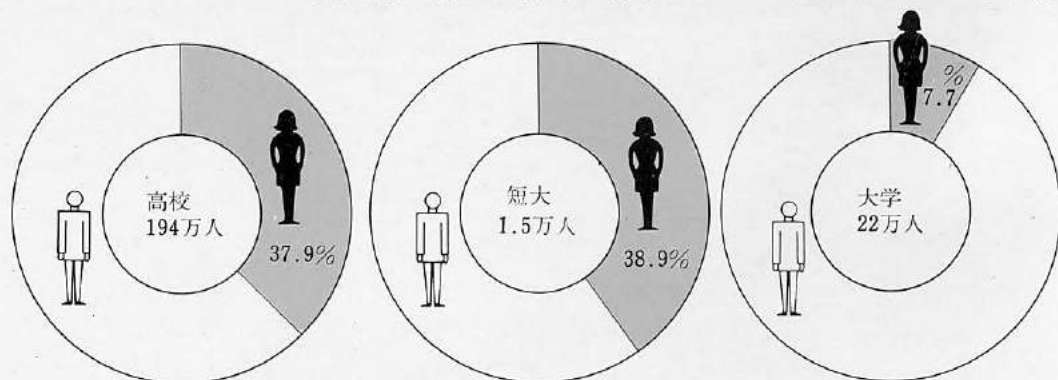
大学への進学率の男女差も、年々縮小している。



→ 文部省「学校基本調査」(25年)

在学者に占める女子の割合

文部省「学校基本調査」(25年)



いまは男子と同レベル



男女共学の中学校で学ぶ女生徒

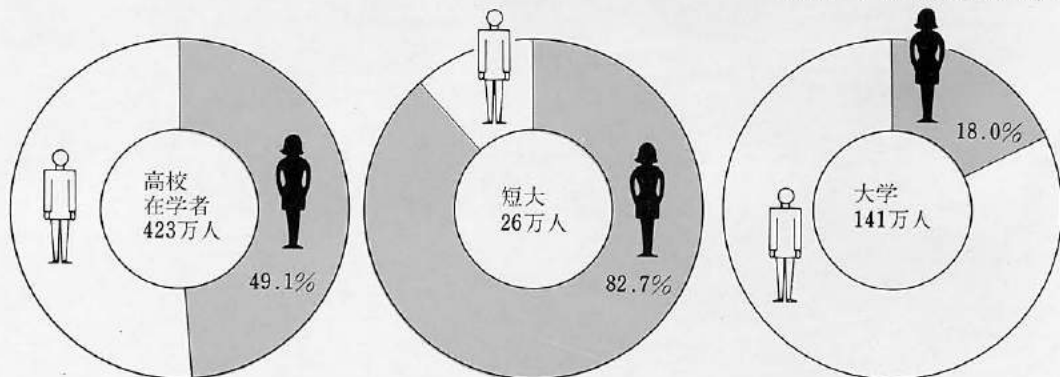
戦後、女子も男子と机を並べて、中等・高等教育を受けられるようになった。



学園生活をエンジョイする女子大学生

短大・大学等への進学率も伸びている。

文部省「学校基本調査」(40年)



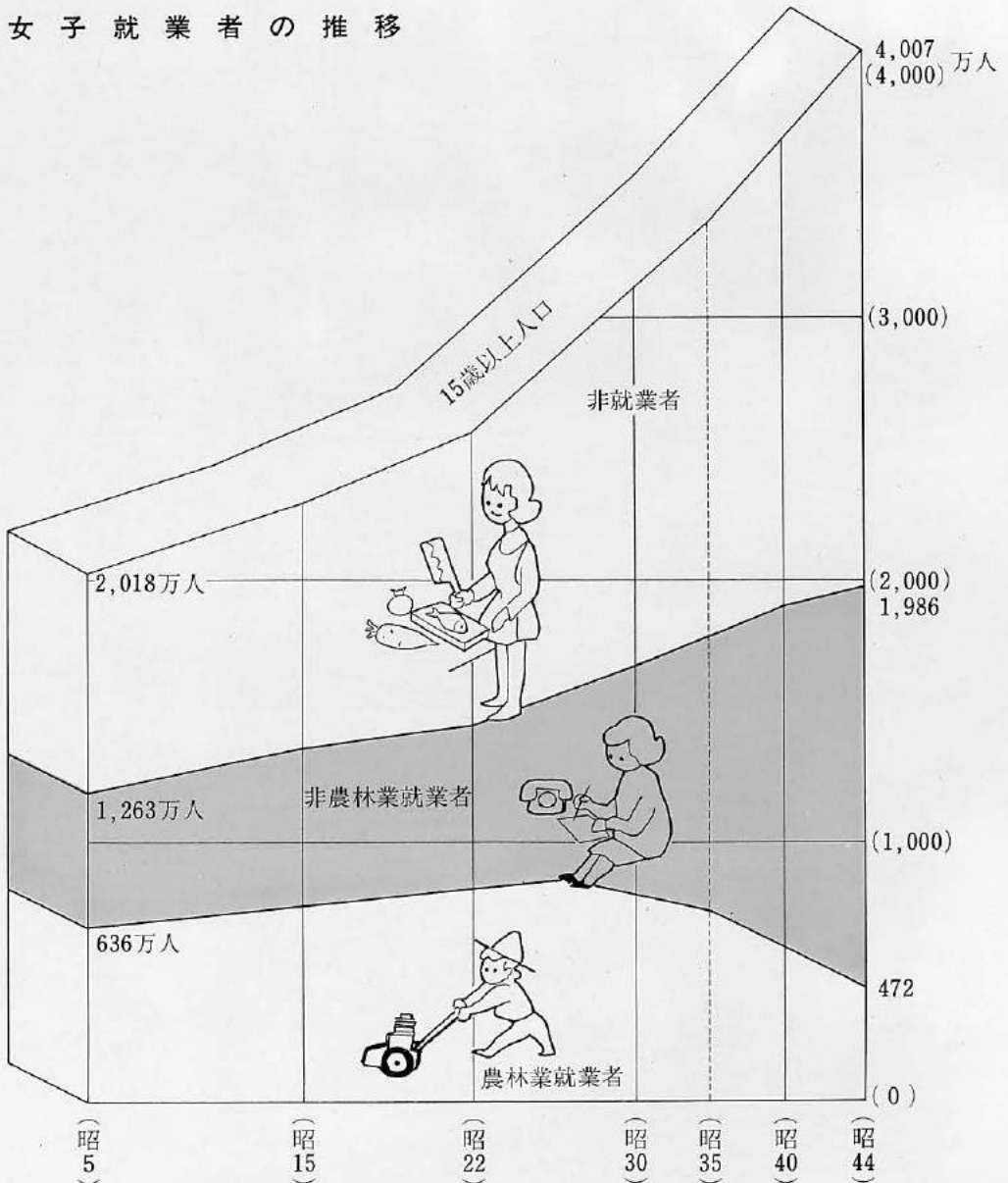
職場へのめざましい進出

婦人の就業率は、上昇の一途をたどっており、いまや、あらゆる産業が婦人の労働力をぬきにしては考えられなくなった。

2,000万人が働いている

昭和44年の女子15歳以上人口は4,007万人、うち1,986万人が就業している。
近年、農林業就業者が減少し、非農林業就業者の増加がめだっている。

女子就業者の推移

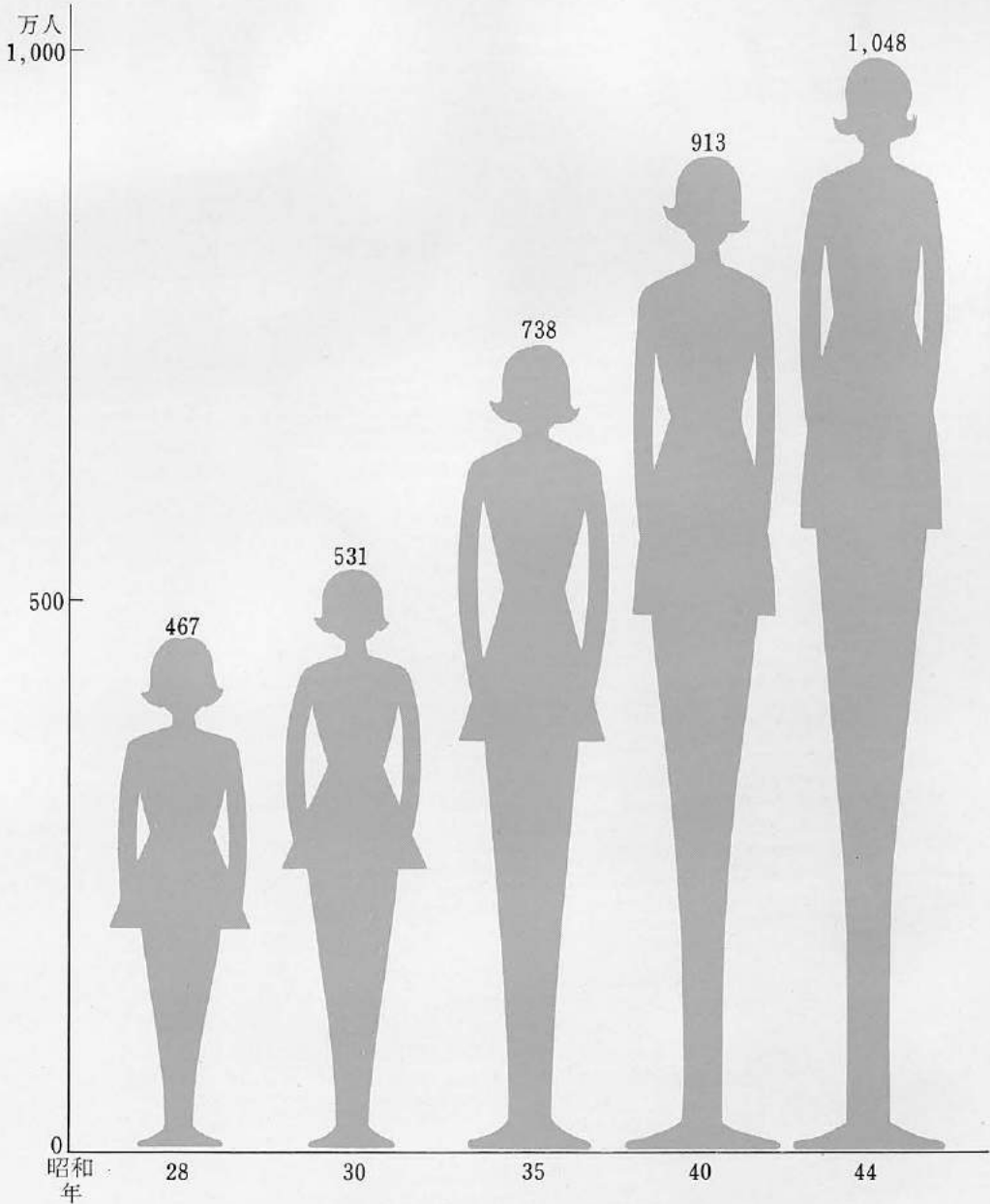


ふえている女子雇用者

婦人の雇用者数も年々増加し、昭和44年には、1,048万人になった。

女子雇用者数の推移

総理府「労働力調査」

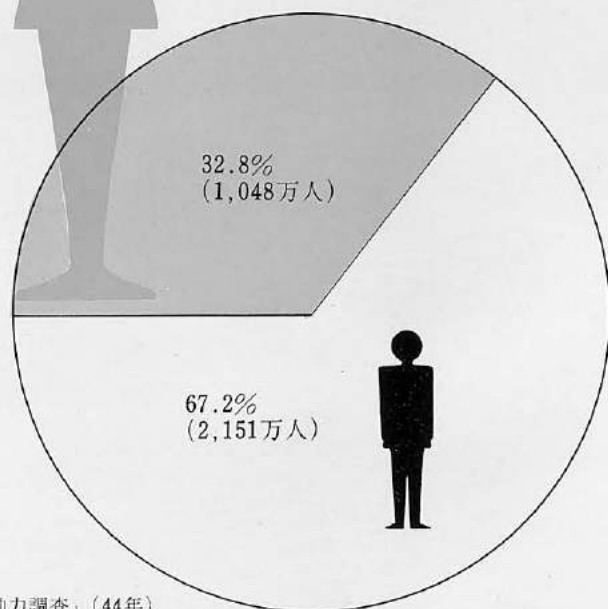
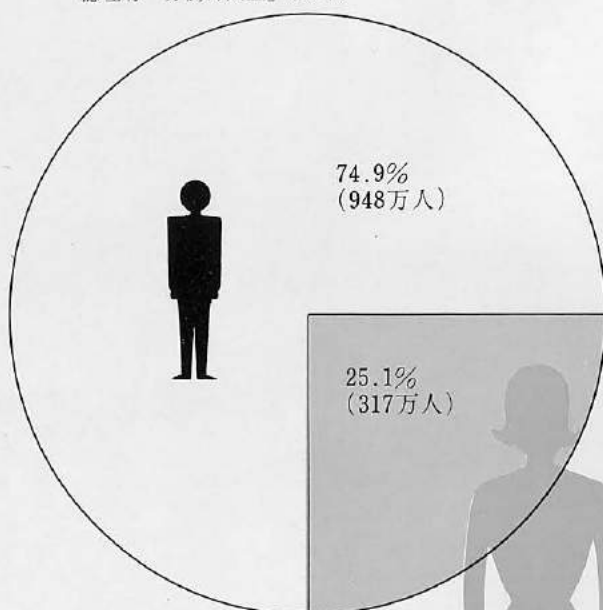


働く人の3分の1は婦人

男子労働者に対する女子労働者の割合も、年々ふえ続け、昭和25年には約4分の1、25.1%だったのが、昭和44年には約3分の1、32.8%を占めるようになった。

働く婦人は雇用者総数の3分の1を占めています

総理府「労働力調査」(25年)



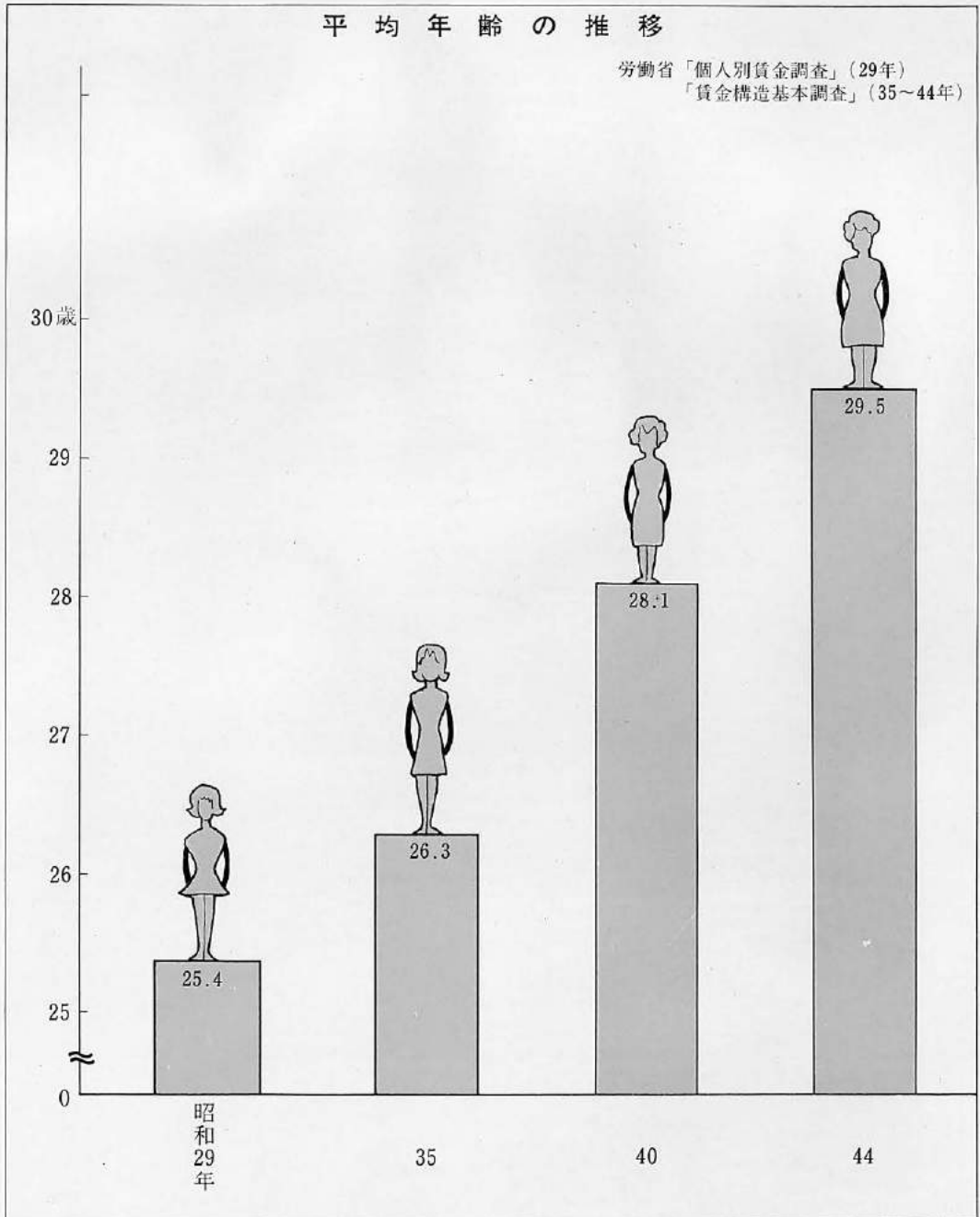
総理府「労働力調査」(44年)

平均年齢も勤続年数も上昇

婦人の職場進出とともに、就労年齢の幅も広くなり、職場への定着率も高まってきた。

いまは、平均29.5歳

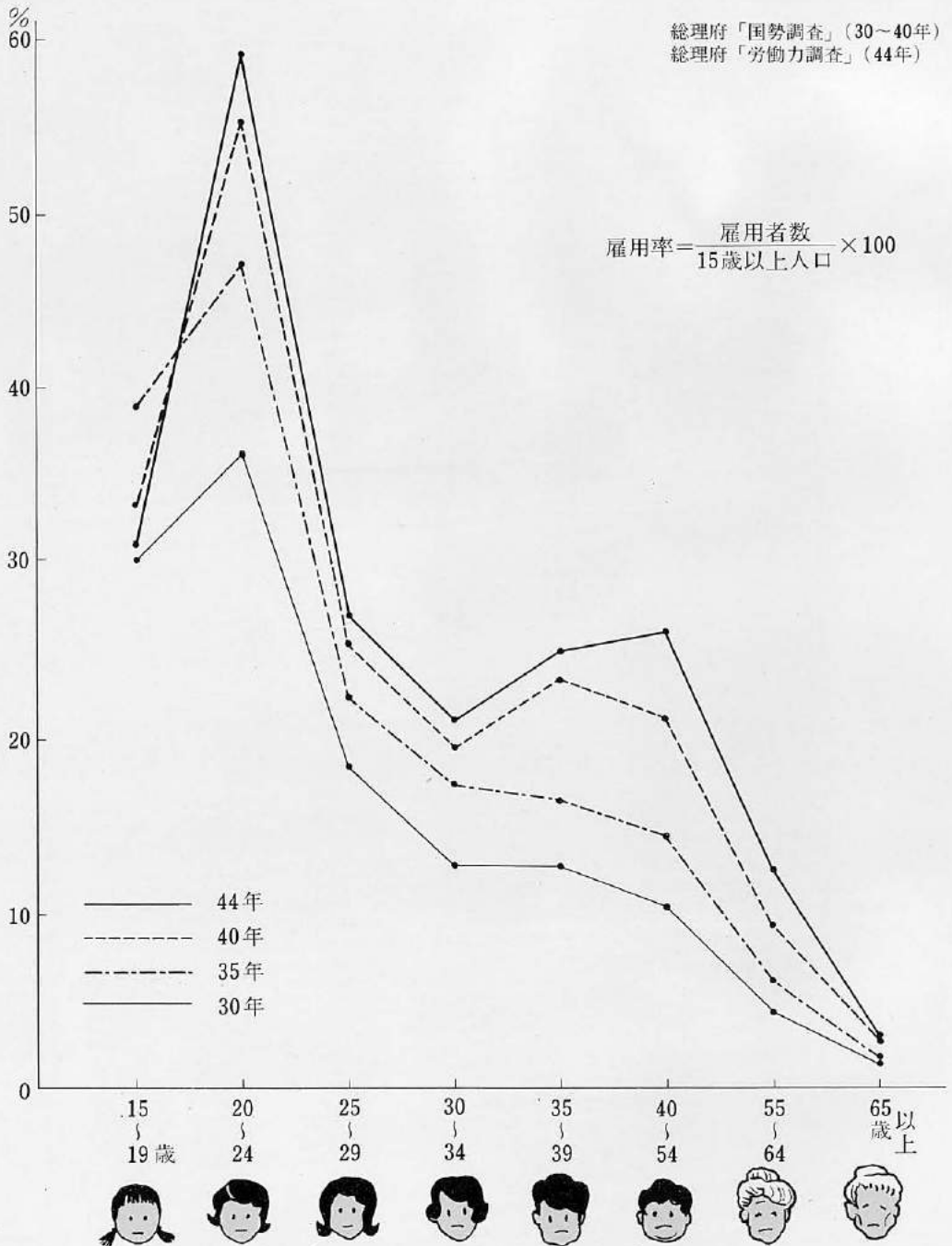
婦人労働力といえば若年労働が大多数を占めていた戦前と異なり、平均年齢は、約30歳になった。



中高年婦人の進出

女子の雇用率は、15～19歳層を除いて、各年齢階級とも上昇。なかでも35～39歳層、40～54歳層の伸びが目立っている。

年齢階級別女子雇用率の推移

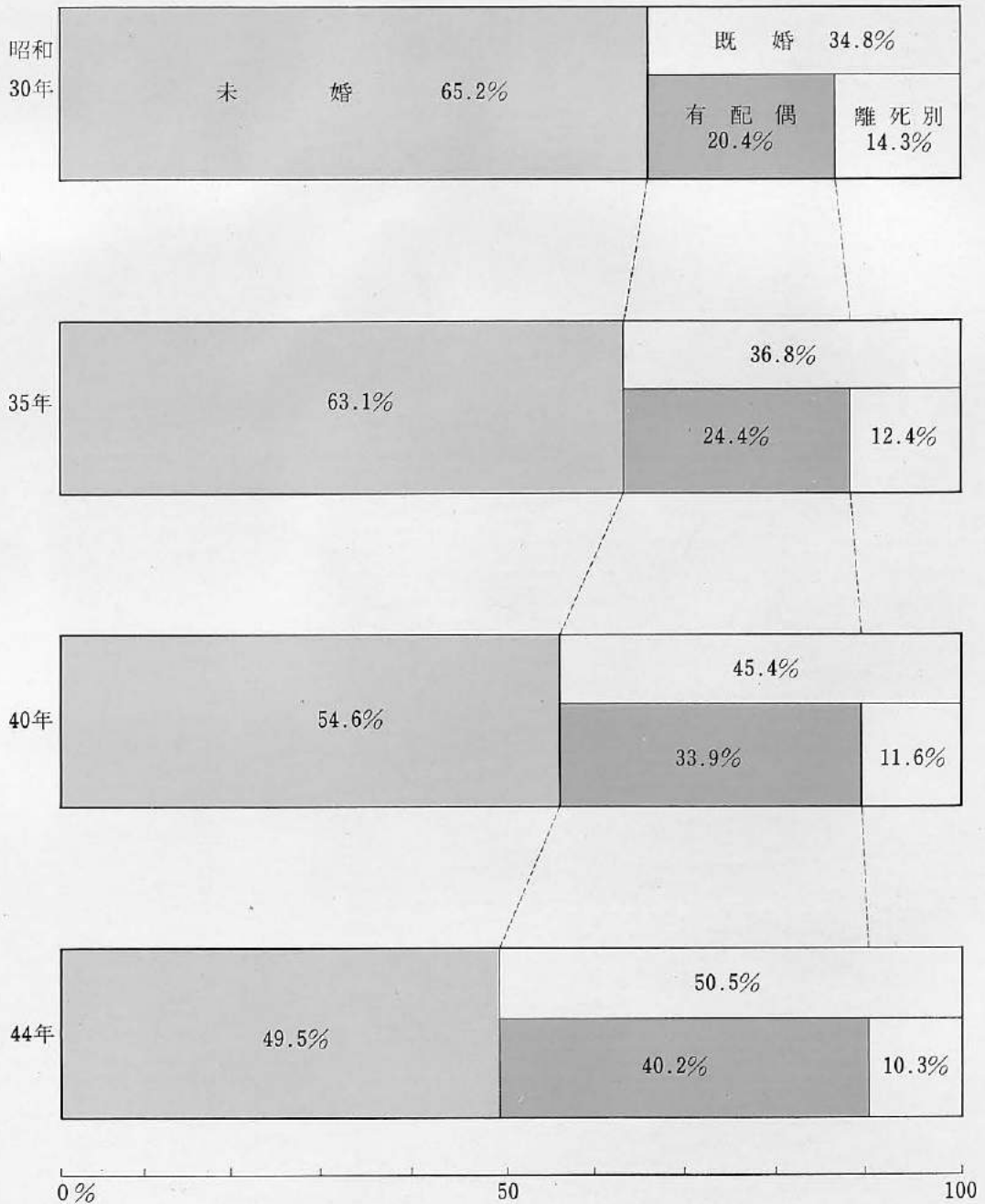


働く婦人の過半数は既婚者

女子雇用者中に占める既婚者（有配偶と死離別者をあわせたもの）の割合は年々上昇し、昭和44年には、既婚者が過半数を占めるようになった。

女子雇用者の配偶関係別構成の推移

総理府「国勢調査」（30～40年）「労働力調査」（44年）



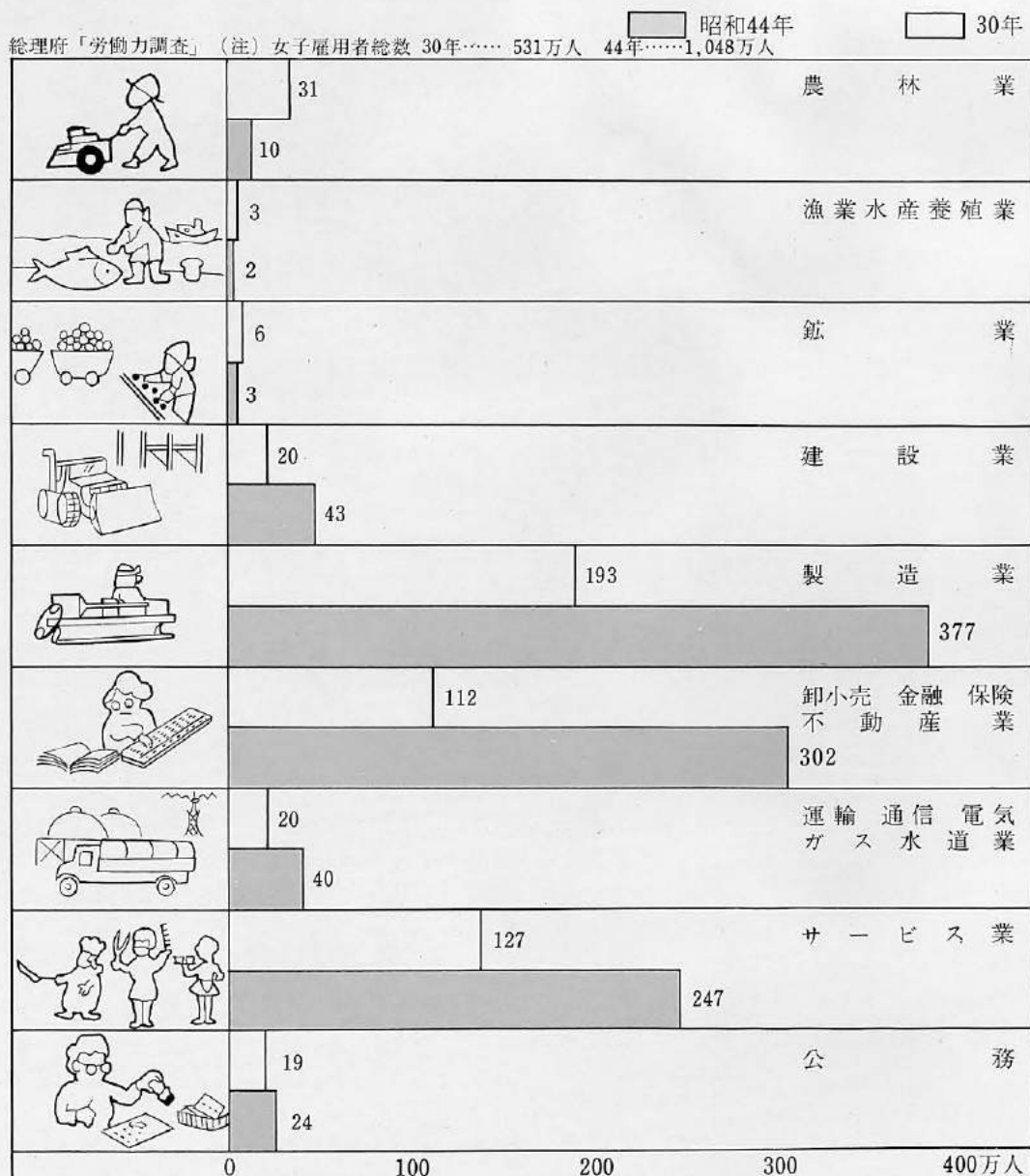
あらゆる産業に進出する婦人

婦人の職業分野も、年々増加しており、あらゆる産業で女子雇用者が活躍している。

女子雇用者は、あらゆる産業に従事しているが、なかでも、製造業・卸小売・金融・保険・不動産業・サービス業等に多く働いている。

昭和30年に比べると、農林業・漁業・水産養殖業・鉱業等で減少している以外は、いずれも増加しており、なかでも卸小売・金融・保険・不動産業は、2.7倍もの伸び率を示している。

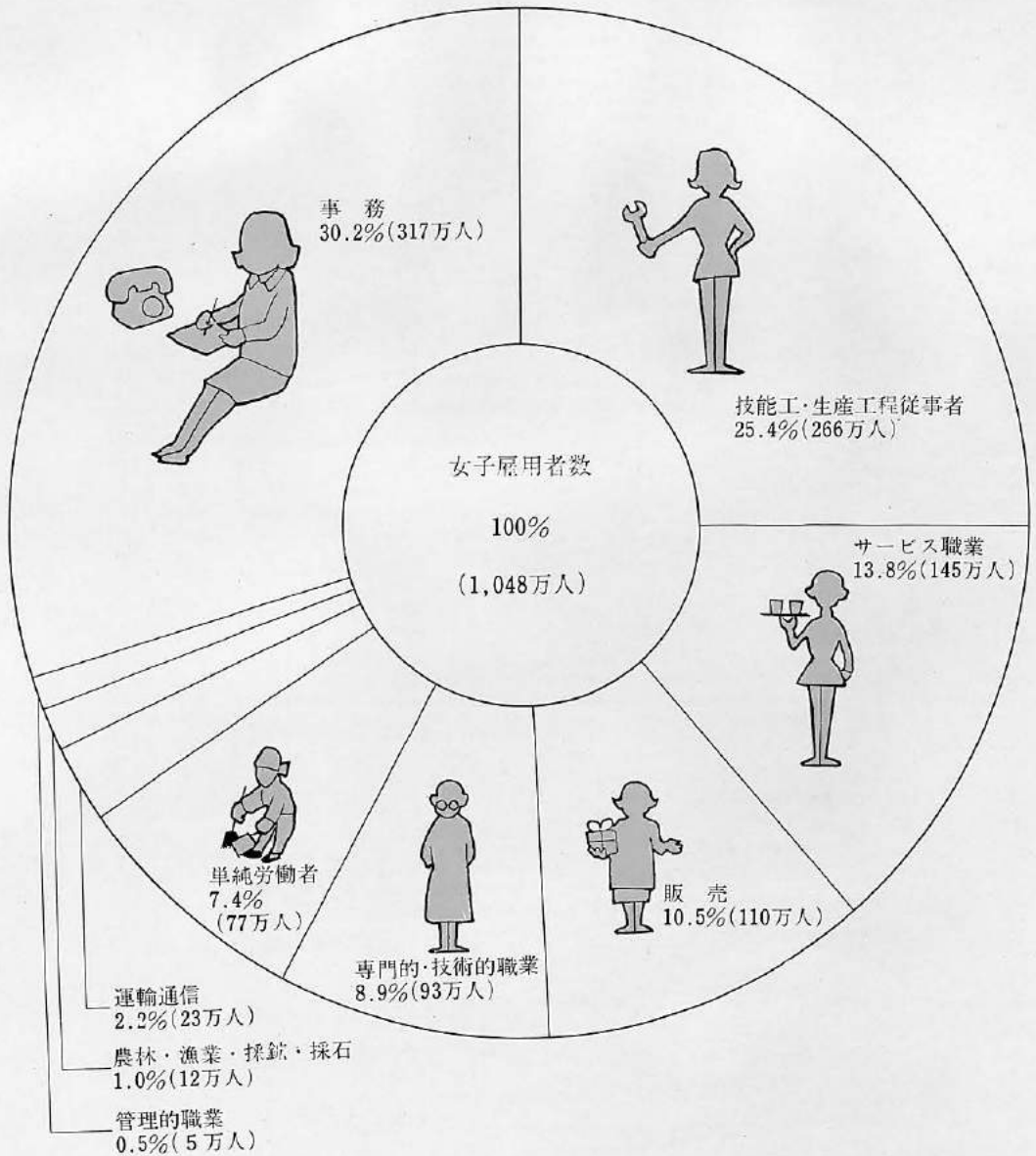
産業別女子雇用者数の推移



事務と工員がトップ

昭和44年現在、第1位は事務で約3分の1、続いて、技能工・生産工程従事者が約4分の1、第3位サービス業約6分の1となっている。

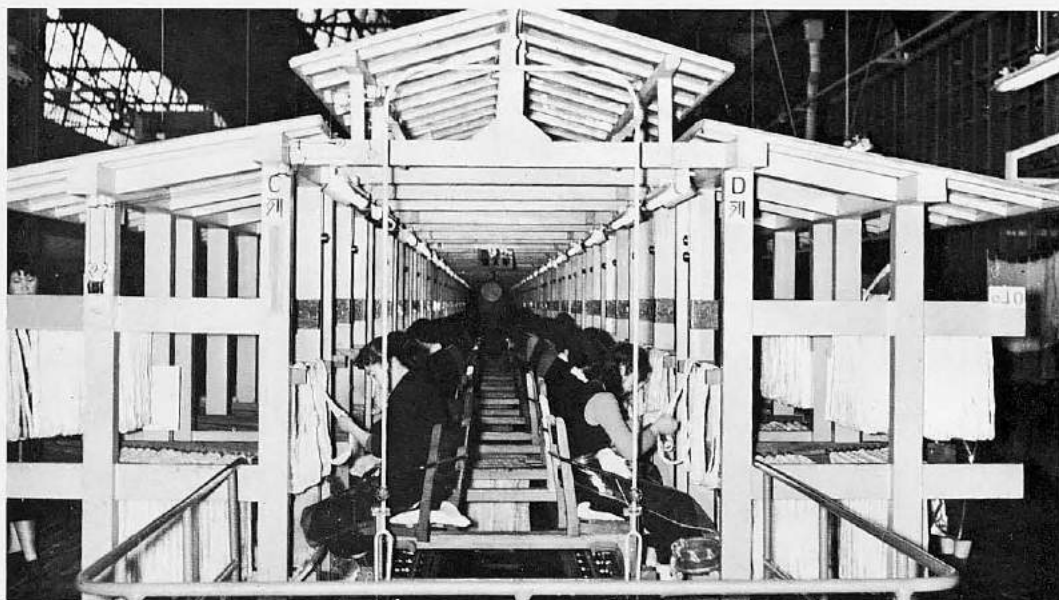
婦人はあらゆる職業分野で働いています



総理府「労働力調査」(44年)

変わってきた婦人の職場

かつては「女工哀史」とまでいわれた職場も変わった。
手作業から看視的作業へ、機械化の進展によって、仕事の内容も変化した。



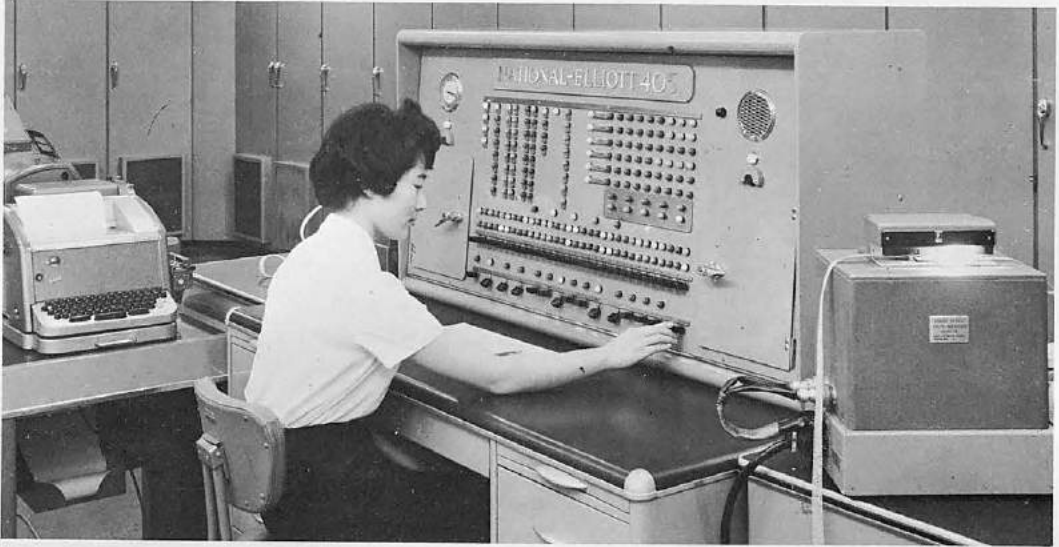
むかし……

……いま



ひろがった婦人の職業分野

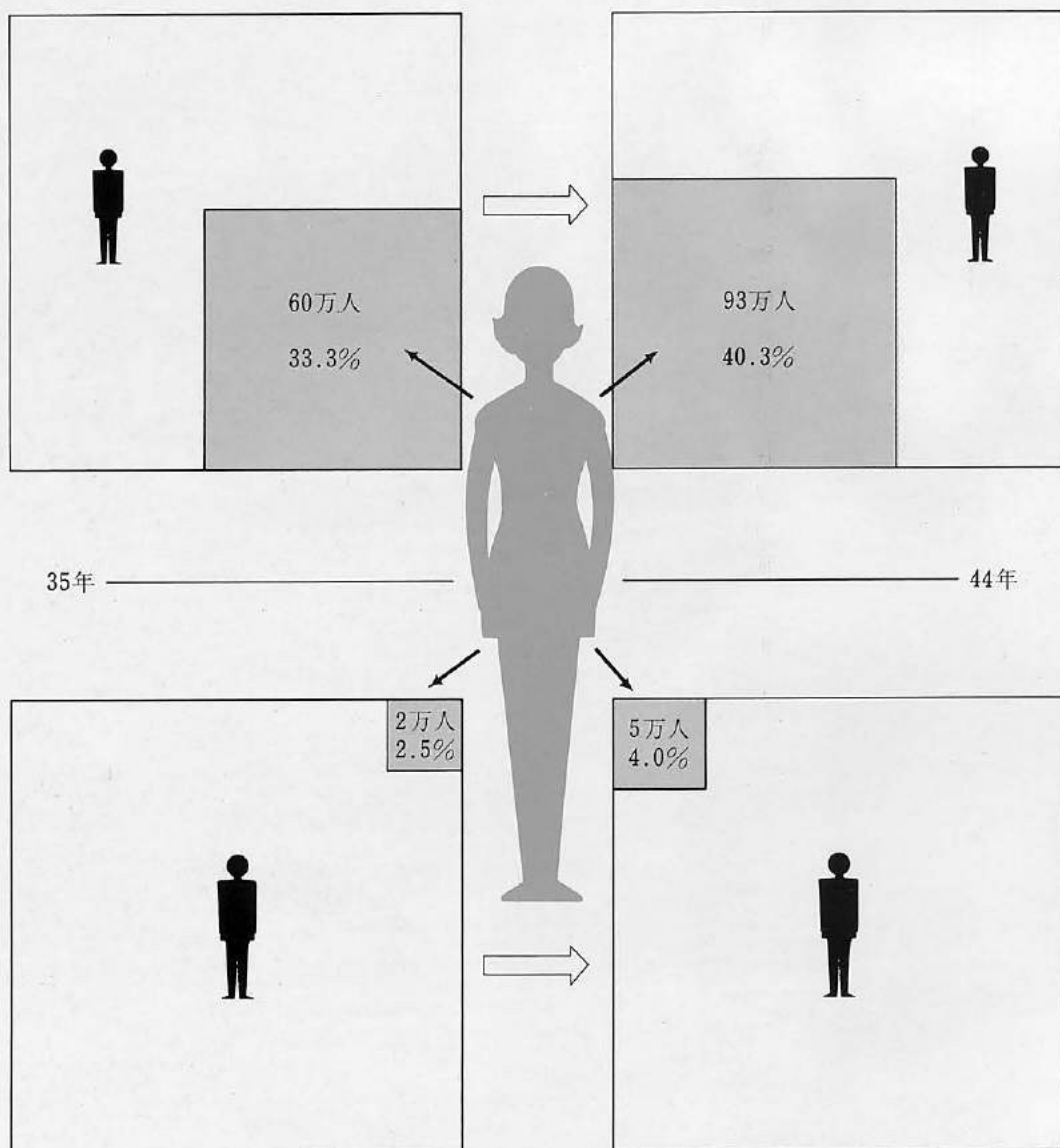
男の職場とされていた職域も、女性の前にひらけてきた。
一方、産業社会の発展にともない、新しい職業も、次々に登場した。



専門職でも活躍する婦人

戦前ごく少数だった専門職の婦人の数もふえた。技術者・教員・弁護士・税理士・医師・歯科医師・薬剤師・看護婦等、専門的技術や知識を生かした職業人の数も、管理職の数もふえている。

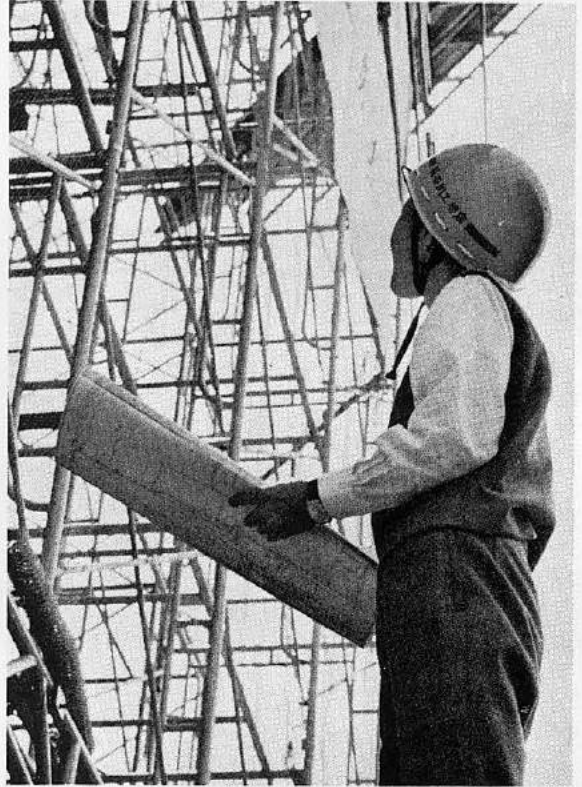
専門的技術的職業従事者



管理的職業従事者

総理府「労働力調査」(44年)

すぐれた知識や技術を生かして





コンピューター産業の先端でも、町のオフィスでも、既婚者が活躍。一生の仕事として、専門技術を生かす職場につく人もふえた。



ふえてきた働く主婦

いま、働く婦人の過半数は既婚者で共働きは常識になった。

家庭と職業の両立のために、パートタイムや内職の仕事につく人も多い。



パート
タイマー
として働く
主婦たち

主婦のための
企業内保育所



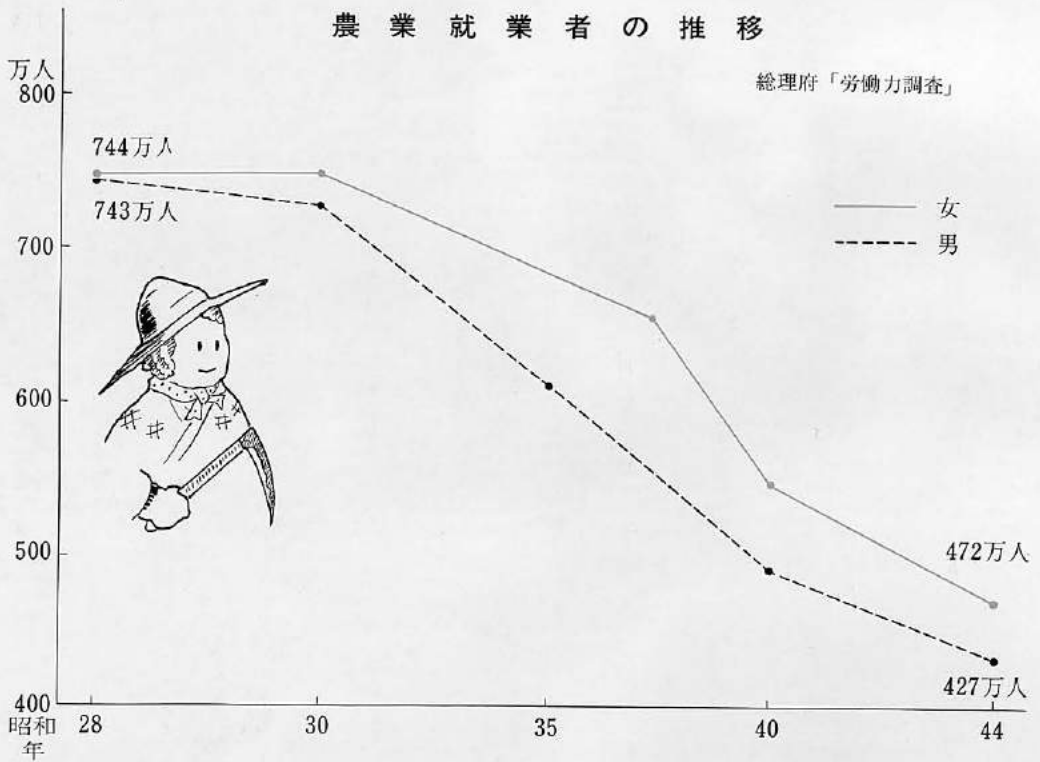
内職広報車のPRで内職をする主婦



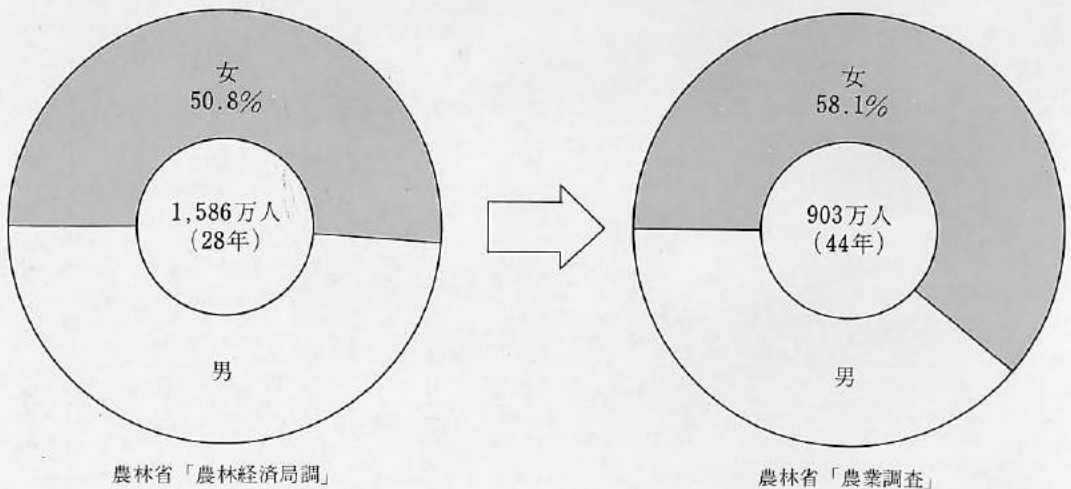
基幹労働力となった農村の婦人

農村の婦人の地位と役割も変化した。

他産業への流出により、農業就業者が減少してきた中で、女子の労働力の占める比重が高くなってきた。現在、基幹的農業従事者のうち、女子は58.1%を占め、農業労働力の女性化が、進んでいる。



基幹的従事者に占める女子の割合



進んだ機械で、らくらくと

一方、機械の導入もめざましく、農家婦人は、肉体労働から解放されつつある。



人力田植機による田植え



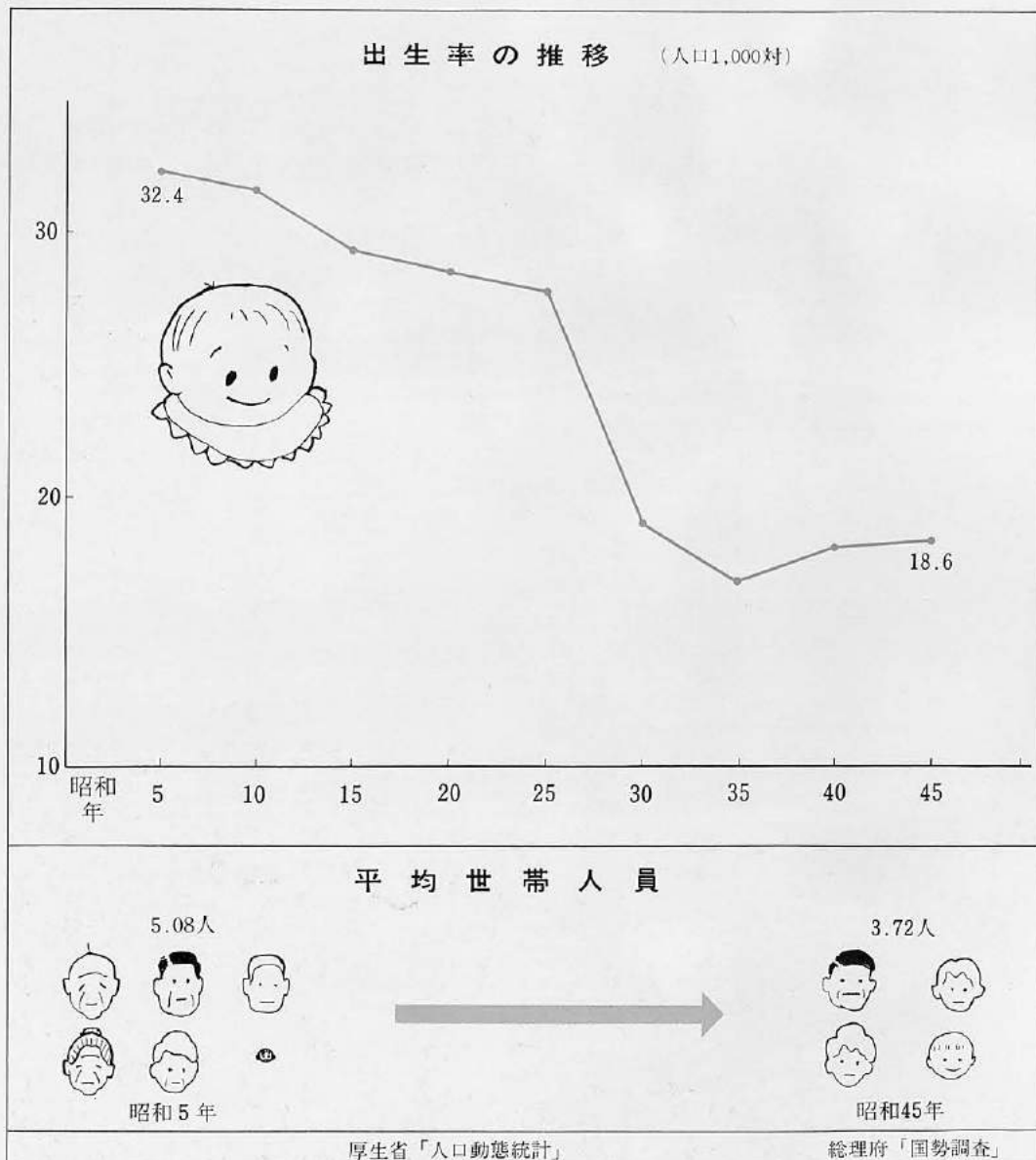
自動脱穀機による脱穀作業

変ぼうする家庭生活

25年間に、家族数は漸減、いわゆる核家族化の傾向が進んだ一方、産児制限が普及して、出生率は低下、婦人の育児期間は、大幅に短縮した。さらに家事を合理化する各種の耐久消費財の普及は、婦人を家事労働から解放した。こうして、家庭婦人の就労者がふえる一方、消費者運動や市民運動など、社会活動に参加する婦人も増加してきた。他方、結婚・離婚等の実態も、わずかながら変化している。

むかし5.1人、いま3.7人

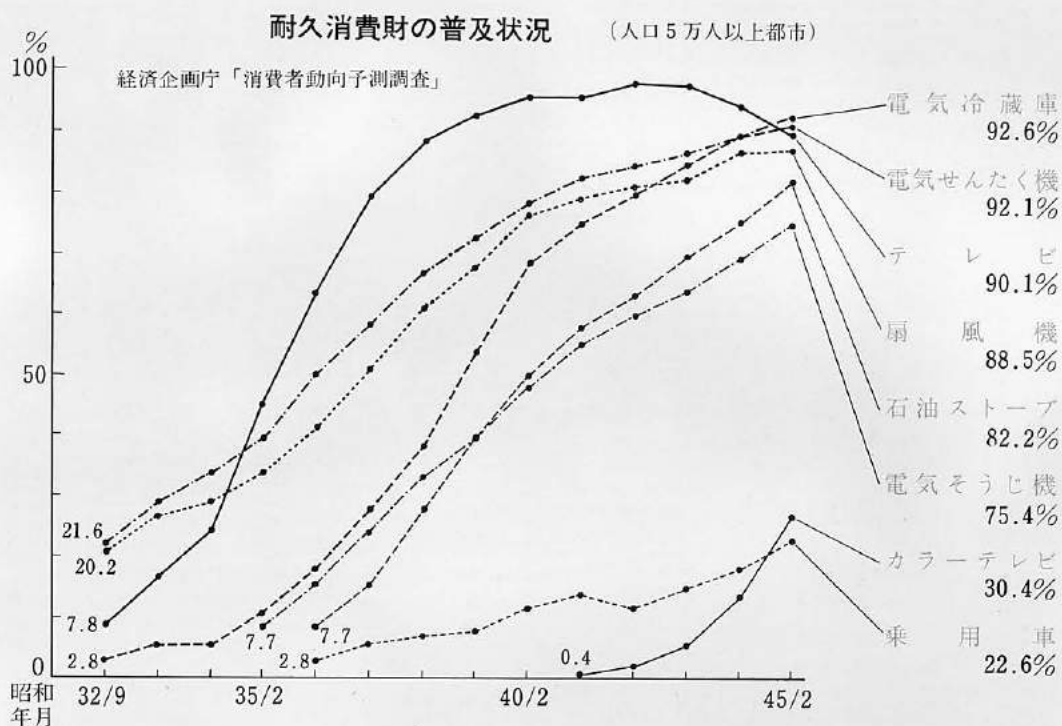
昭和5年には、平均的世帯員数5.08人、昭和45年には3.72人。出生率は、32.4から18.6に低下、核家族化が進んでいる。



合理化された家事労働

家庭電化からカー・ブームへ

電気冷蔵庫・電気せんたく機・電気そうじ機など、家事労働を軽減する耐久消費財が、ほとんどの家庭に普及し、炭とまきの生活から、ガス・石油・電気的生活へと変わってきた。最近では、カラーテレビや乗用車など、かつてはぜいたく品とされたものの普及も進んでいる。



買出しからショッピングへ

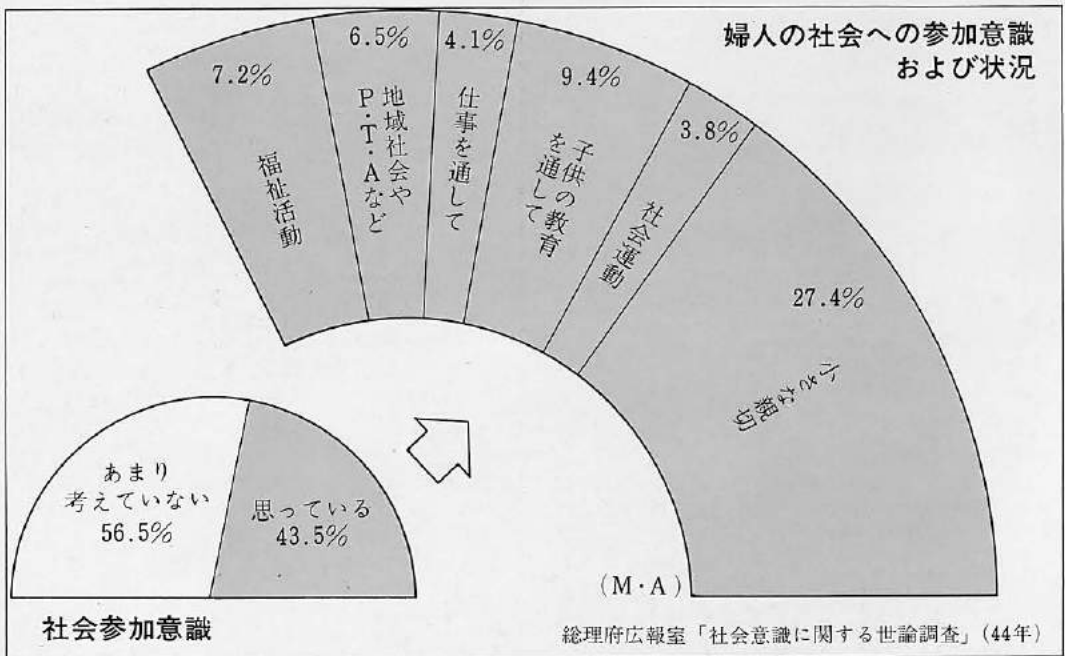
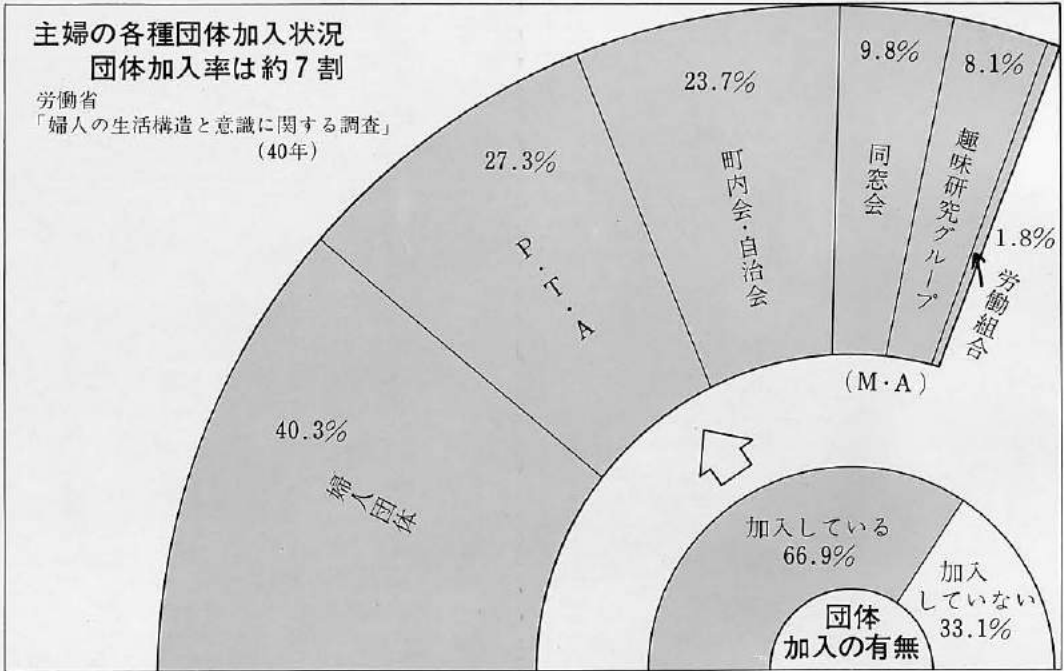
戦後ヤミ市に買出しに行った主婦たちも、いまではデパートやスーパーマーケットで、豊富な商品を自由に選べるようになった。



社会に参加する主婦たち

約半数が社会参加を志向

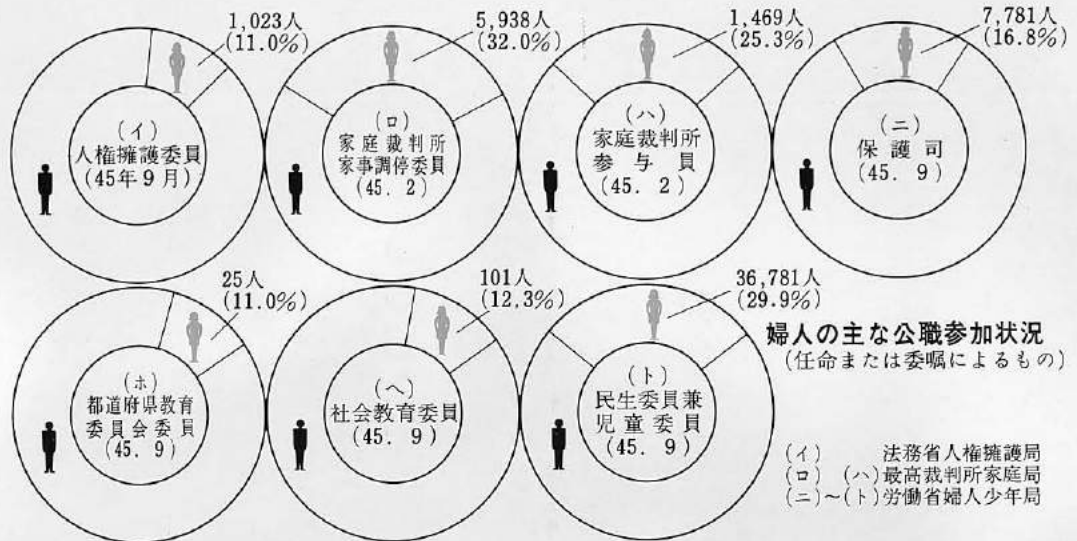
婦人の半数以上は、なんらかの団体に加入している。また、主婦は、社会の一員として何か役立ちたいという意志を持ち、身近な活動を考えている。



総理府広報室「社会意識に関する世論調査」(44年)

ふえている公職につく婦人

人権擁護委員・家庭裁判所家事調停委員・都道府県教育委員会委員・社会教育委員など、公職につく婦人も多い。



市民運動・消費者運動にも…………

家事労働の軽減によって生まれた余暇を、市民運動や消費者運動にむける主婦もふえた。黒い霧追放運動・カラーテレビ不買運動などで、主婦は、着々成果をあげている。

黒い霧追放運動 (昭和41年)



カラーテレビ不買運動
(昭和45年)



家族制度復活反対デモ行進
(昭和29年11月13日)

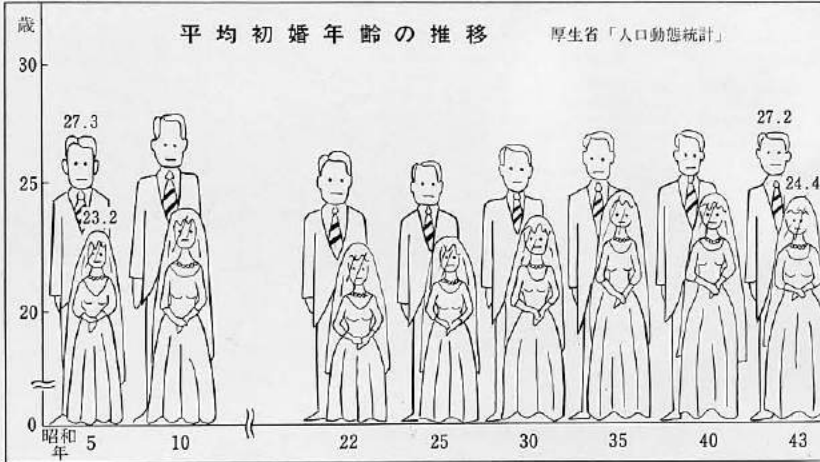
新憲法によって家族制度は廃止されたが、憲法改正の動きがあらわれた。家族制度復活に反対して、主婦も、働く婦人も、総決起大会を開き、デモ行進を行なった。

結婚と離婚にみる婦人の解放

家庭生活のめざましい変化の中で、25年間、最も変化が少ないのは、結婚と離婚の状況である。もちろん、戦前に比べれば、「妻からの離婚申立ての方が圧倒的に多い」「離婚理由のトップは性格の不一致」など、目をみはるような差がみられる。

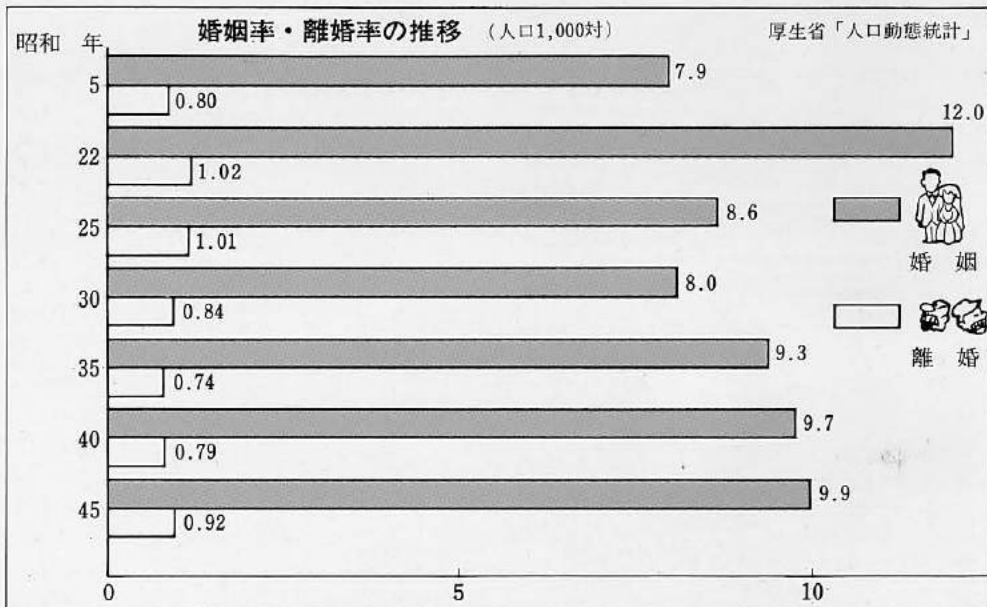
初婚年齢は横ばい

戦後低下した初婚年齢は、その後、男女とも約1歳高くなったが、ほとんど動きはない。



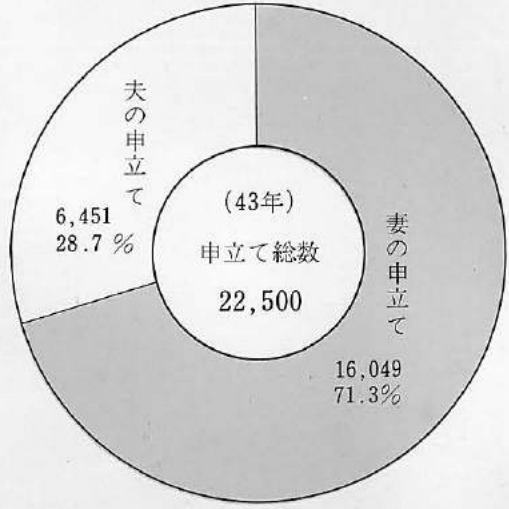
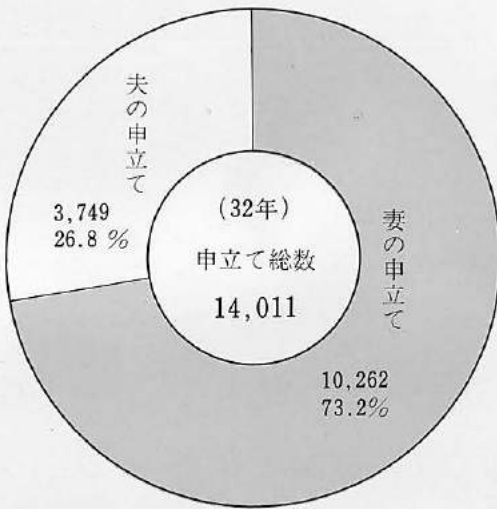
婚姻率と離婚率

戦前のわが国の婚姻率は、人口1,000に対して7~9を上下していた。戦後は、復員・引揚などの影響を受けて、昭和22年には、12.0と最高の率を示したが、25年から急速に低下、35年以降からまた少しずつふえている。一方、離婚率は、昭和22年、人口1,000に対し1.02を記録、35年には0.74と低下傾向をたどったが、その後また増加を示し、0.92となっている。



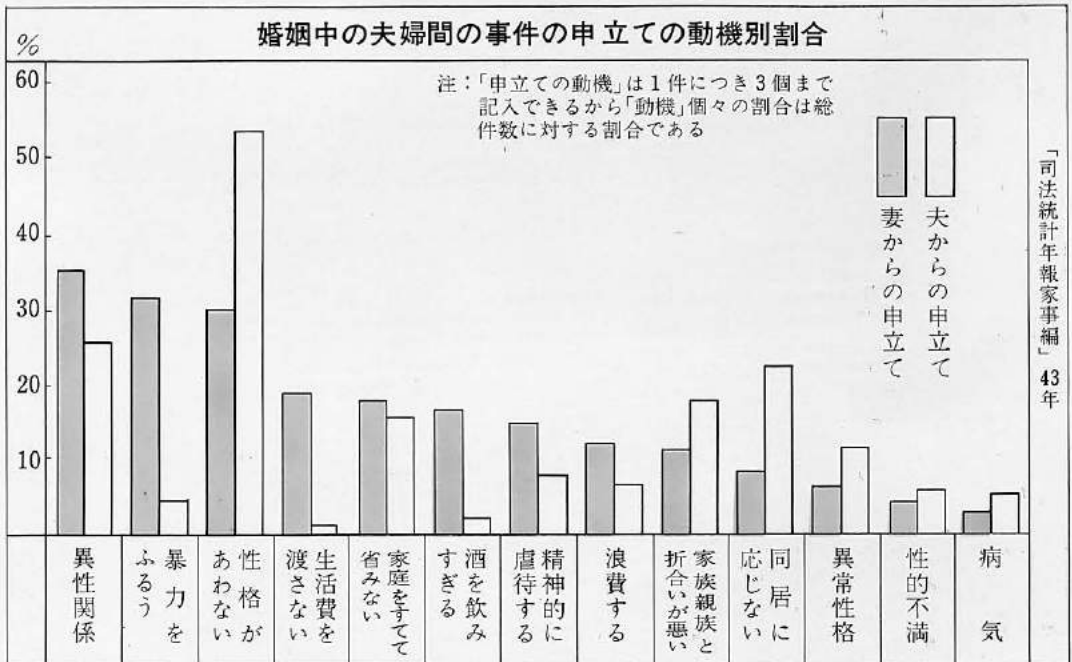
圧倒的に多い妻からの離婚申立て

夫のほうから一方的に三下り半をつきつけたのは、むかしの話。いまや7割が妻からの申立て、離婚に至らないまでも、蒸発する妻も、話題になっている。



男女でちがう紛争理由

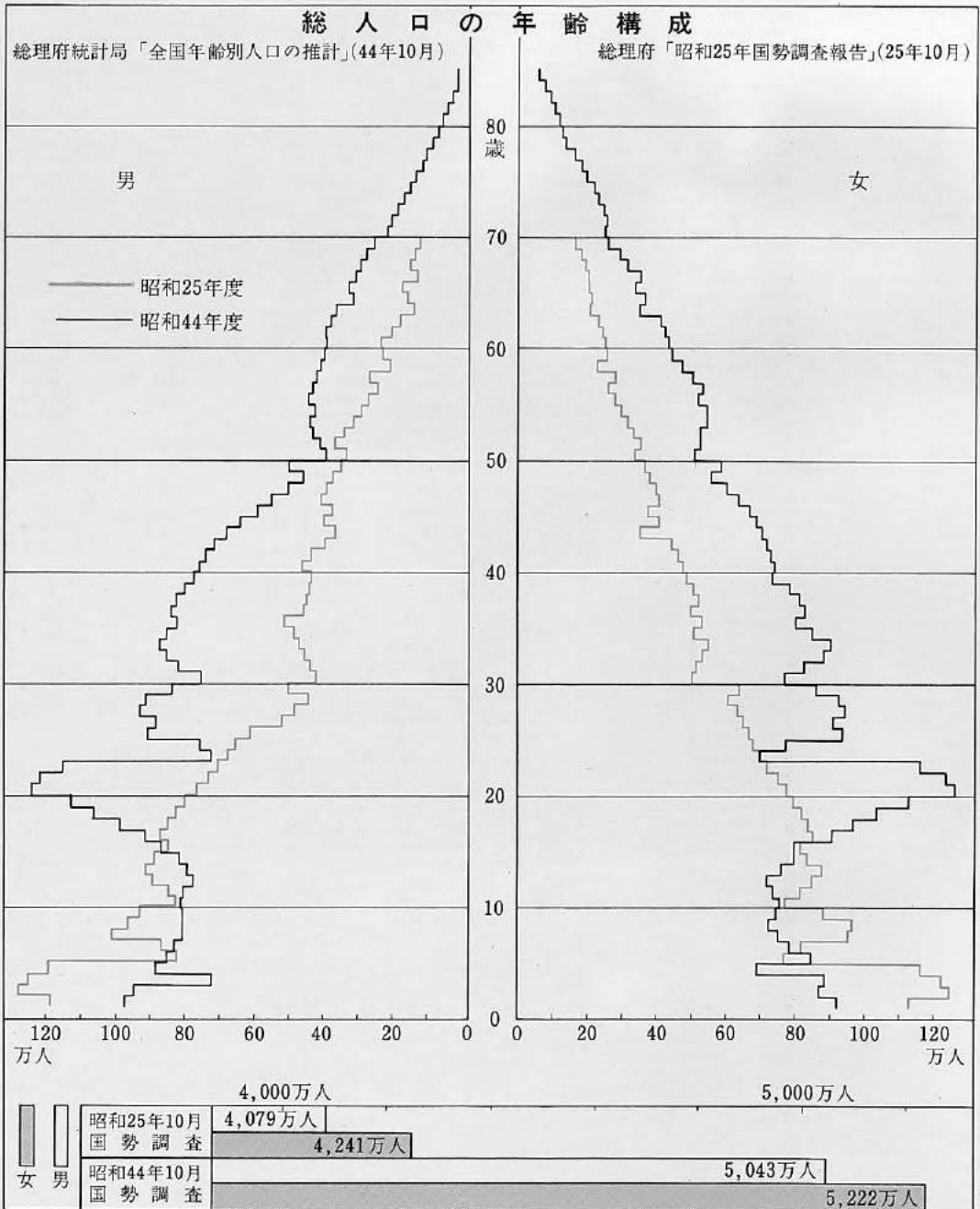
離婚その他夫婦間の紛争について妻が家事調停を申立てた動機は、「異性関係」「夫の暴力」「性格相違」が、それぞれ30%を越している。一方、夫の申立ては、「性格相違」が5割、「異性関係」が2割を越え、夫と妻では、申立ての動機がちがっている。



今日に生きる婦人

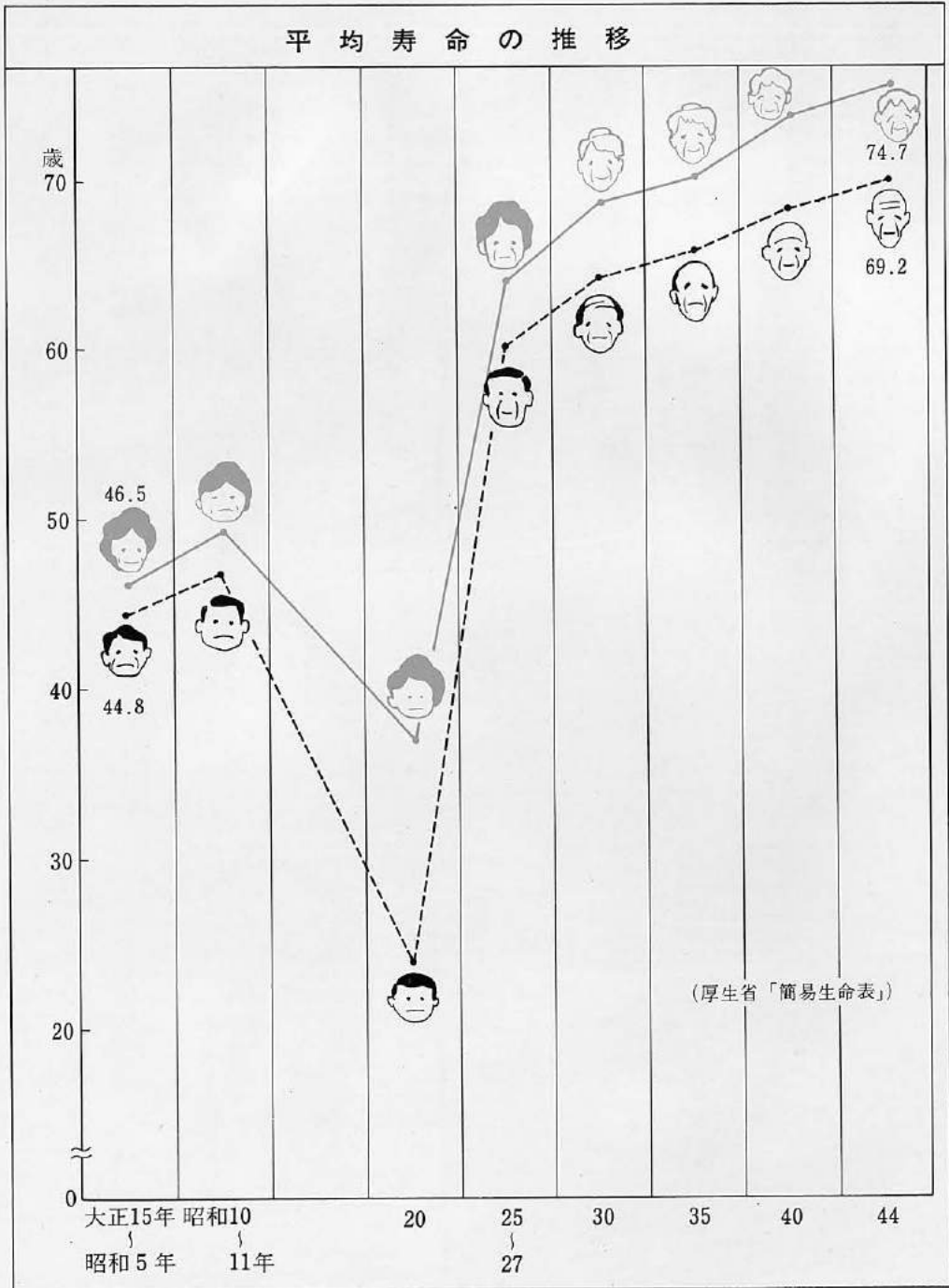
男子より200万人も多い日本の婦人

日本の人口は、年ごとに増大しているが、最近は、男女とも幼年人口が急激に減少、高齢人口が増加し、その結果、人口構成は以前のピラミッド型から、つぼ型に変わってきた。そのなかで、女子人口は、昭和45年現在5,279万人で、男子を187万人上回っている。



男子より5年以上長生きする日本の婦人

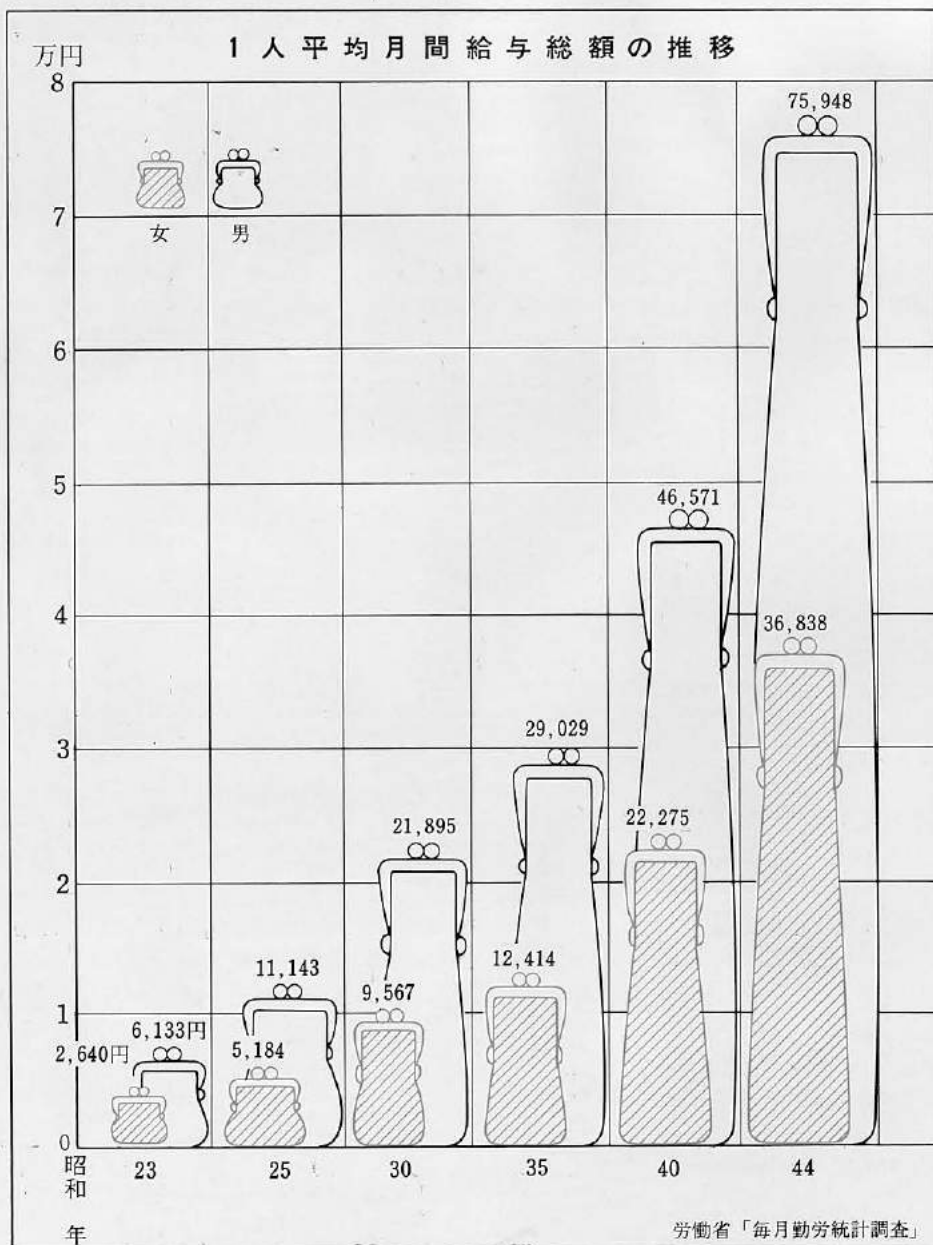
戦後25年間に、日本人の平均寿命は10歳以上伸びたが、とくに女子の伸び率は高く、昭和44年現在、平均寿命は75歳で、男子より5年以上長くなっている。



しかし、この格差は……

1人平均月間給与総額をみると、婦人はまだ男子の5割に満たない。しかし給与総額は、年齢・勤続年数・就労時間等、いろいろな条件をふくんでいるため、同一労働で婦人の給与が男子の5割というわけでは決してない。依然として婦人の勤続年数は短かく、またその多くは低賃金部門に働き、しかも就労時間が短いことなどが、給与総額に大きな開きを招いているわけである。問題はこれらの点にもあるといえよう。

量的にはもちろん、質的にも大きな力を持つようになった日本婦人。この格差が縮まる今日のためには、婦人自身の自覚はもとより、社会一般の婦人に対する正当な評価が必要であろう。



婦人国会議員当選者の氏名

〔衆議院〕

・第22回総選挙(昭21.4.10)——30名

日本社会党(8名)
 日本進歩党(6名)
 日本自由党(6名)
 日本共産党(1名)
 諸派(10名)
 無所属(9名)

安藤 はつ	今井 はつ	大石ヨシエ
大橋 嘉英	加藤シヅエ	柄沢と志子
木村 チヨ	紅露 みつ	越原 はる
近藤 鶴代	斎藤 てい	榊原 千代
沢田 ひさ	菅原 エン	杉田 馨子
田中 たつ	竹内 歌子	竹内 茂代
武田 キヨ	戸叶 里子	富田 ふさ
中山 たま	新妻 イト	野村 ミス
本多 花子	松尾トシ子	松谷天光光
三木キヨロ	村島 喜代	最上 英子
森山 ヨネ	山口シヅエ	山崎 道子
山下 ツね	山下 春江	吉田 セイ
米山 久	米山 文子	和崎 ハル

・第23回総選挙(昭22.4.25)——15名

大石ヨシエ(社)	加藤シヅエ(社)
近藤 鶴代(自)	榊原 千代(社)
武田 キヨ(自)	戸叶 里子(社)
中山 マサ(自)	成島憲子(日本民主党)
福田 昌子(社)	松尾トシ子(社)
松谷天光光(社)	最上 英子(民)
山口シヅエ(社)	山崎 道子(社)
山下 春江(民)	

・第24回総選挙(昭24.1.23)——12名

大石ヨシエ(社会革新党)	柄沢と志子(共)
刈田アサノ(共)	近藤 鶴代(民主自由党)

田島 ひで(共)	堤 ツルヨ(社)
戸叶 里子(社)	中山 マサ(民自)
福田 昌子(社)	松尾トシ子(社)
松谷天光光(労働者農民党)	山口シヅエ(社)

・第25回総選挙(昭27.10.1)——9名

大石ヨシエ(社・右派)	近藤鶴代(自由党)
堤 ツルヨ(社・右)	中山 マサ(自)
戸叶 里子(社・右)	福田 昌子(社・左派)
松尾トシ子(社・右)	山口シヅエ(社・右)
山下 春江(改進黨)	

・第26回総選挙(昭28.4.19)——9名

大石ヨシエ(社・右)	神近 市子(社・左)
堤 ツルヨ(社・右)	戸叶 里子(社・右)
中山 マサ(自)	萩元たけ子(社・左)
福田 昌子(社・左)	山口シヅエ(社・右)
山下 春江(改)	

・第27回総選挙(昭30.2.27)——8名

神近 市子(社・左)	戸叶 里子(社・右)
中山 マサ(自)	平田 ヒデ(社・右)
福田 昌子(社・左)	松尾トシ子(社・右)
山口シヅエ(社・右)	山下 春江(諸)

・第28回総選挙(昭33.5.22)——11名

伊藤よし子(社)	神近 市子(社)
菊川 君子(社)	河野 孝子(自由民主党)
堤 ツルヨ(社)	戸叶 里子(社)
中山 マサ(自民)	松尾トシ子(社)
本島百合子(社)	山口シヅエ(社)
山下 春江(自民)	

・第29回総選挙(昭35.11.20)——7名

渋谷 享子(社)	小林 ちづ(社)
----------	----------

戸叶 里子(社) 中山 マサ(自民)
松山千恵子(自民) 本島百合子(民主社会党)
山口シヅエ(社)

・第30回総選挙(昭38.11.21)——7名

栗山 ひで(自民) 伊藤よし子(社)
神近 市子(社) 戸叶 里子(社)
松山千恵子(自民) 本島百合子(民社)
山口シヅエ(社)

・第31回総選挙(昭42.1.29)——7名
栗山 ひで(自民) 神近 市子(社)
戸叶 里子(社) 中山 マサ(自民)
広川シヅエ(自民) 本島百合子(民社)
山口シヅエ(社)

・第32回総選挙(昭44.12.27)——8名

栗山 ひで(自民) 小林 政子(共)
多田 時子(公明党) 土井たか子(社)
戸叶 里子(社) 松山千恵子(自民)
山口シヅエ(自民) 渡部 通子(公)

〔参議院〕

・第1回通常選挙(昭22.4.20)——10名

(全国区)

赤松 常子(日本社会党) 井上なつえ(無所属)
奥 むめお(国民協同党) 河崎 なつ(社)
木内キョウ(日本民主党) 小杉 イね(諸派)
高良 とみ(民) 宮城タマヨ(諸)

(地方区)

平野 茂子(社) 深川タマエ(民)

・補欠選挙(昭22.8.18)——1名

(地方区)

紅露 みつ(民)

(婦人議員計11名)

宮城タマヨ(緑) 横山 フク(無)
(地方区)

安部キミ子(無) 市川 房枝(無)
長谷部ひろ(無) 最上 英子(改進黨)
(非改選)

加藤シヅエ 高田なほ子 藤原 道子
紅露 みつ 深川タマエ

(婦人議員計15名)

・第4回通常選挙(昭31.7.8)——5名

(全国区)

加藤シヅエ(社) 高田なほ子(社)
藤原 道子(社)

(地方区)

紅露 みつ(自由民主党) 近藤 鶴代(自民)

(非改選)

赤松 常子 奥 むめお 高良 とみ
西岡 ハル 宮城タマヨ 横山 フク
安部キミ子 市川 房枝 長谷部ひろ
最上 英子

(婦人議員計15名)

・第2回通常選挙(昭25.6.4)——5名

(全国区)

加藤シヅエ(社) 高田なほ子(社)
山崎 道子(社)

(地方区)

紅露みつ(国民民主党) 深川タマエ(国民)

(非改選)

赤松 常子 井上なつえ 奥 むめお
河崎 なつ 木内キョウ 高良 とみ
宮城タマヨ

(婦人議員計12名)

・第5回通常選挙(昭34.6.2)——8名

(全国区)

赤松 常子(社) 奥 むめお(緑)
千葉千代世(社) 山本 杉(自民)
横山 フク(自民)

(地方区)

市川 房枝(無) 柏原 ヤス(無)
最上 英子(自民)

・第3回通常選挙(昭28.4.24)——10名

(全国区)

赤松 常子(社・右) 奥 むめお(緑風会)
高良 とみ(緑) 西岡 ハル(自由党)

(非改選)

加藤シヅエ 高田なほ子 藤原 道子
紅露 みつ 近藤 鶴代

(婦人議員計13名)

・第6回通常選挙(昭37.7.1)——9名

(全国区)

加藤シヅエ(社) 林 塩(無)
藤原 あき(自民) 藤原 道子(社)
森田 タマ(自民) 山下 春江(自民)
山高しげり(無)

(地方区)

紅露 みつ(自民) 近藤 鶴代(自民)

(非改選)

赤松 常子 奥 むめお 千葉千代世
山本 杉 横山 フク 市川 房枝
柏原 ヤス 最上 英子

(婦人議員計17名)

・第7回通常選挙(昭40.7.4)——9名

(全国区)

柏原 ヤス(公) 田中寿美子(社)
千葉千代世(社) 山高しげり(無)

山本 杉(自民) 横山 フク(自民)

石本 茂(無)

(地方区)

市川 房枝(無) 中沢伊登子(民社)

(非改選)

加藤シヅエ 中上川アキ 林 塩
藤原 道子 森田 タマ 山下 春江
紅露 みつ 近藤 鶴代

(婦人議員計17名)

・第8回通常選挙(昭43.7.7)——5名

(全国区)

小笠原貞子(共) 加藤シヅエ(社)
藤原 道子(社) 山下 春江(自民)

(地方区)

萩原幽香子(民社)

(非改選)

柏原 ヤス 田中寿美子 千葉千代世
山高しげり 山本 杉 横山 フク
市川 房枝 中沢伊登子

(婦人議員計13名)

(注) 所属政党名については、初出の場合に正式名称を掲載し、その後の同一政党名は略称を用いた。

婦人週間の目標およびスローガン

	目 標	ス ロ ー ガ ン
第1回 (昭和24年)	1. 婦人の解放に関する法律の正しい理解 2. 婦人の地位の向上を妨げている種々の原因を明確にすること 3. 婦人の地位の向上のために役立つ既存施設の周知徹底	もっと高めましょう 私達の力を私達の地位を私達の自覚を
第2回 (25年)	1. 家庭から職場から封建制をなくしましょう 2. 私達の権利と義務を知りましょう	(目標と同じ)
第3回 (26年)	1. 婦人の市民としての意識を高める 2. 婦人の市民活動を促進する	社会のためにやくだつ婦人となりましょう
第4回 (27年)	婦人の地位の再認識とその向上	よりよい社会をつくるために権利と義務を生かしましょう
第5回 (28年)	婦人の自主性の確立	のばしましょう自分で考え行動する力
第6回 (29年)	婦人の実力の涵養	婦人の実力を育てましょう 一家庭や社会の経済生活において一
第7回 (30年)	社会人としての婦人の実力の涵養 一個人関係・地域社会・職場等においてまた世論形成者として一	よりよい社会をつくる力になりましょう
第8回 (31年)	婦人の力を役立たせる 一とくに明るい家庭の建設のために一	みんなで日本の家庭を明るく
第9回 (32年)	婦人の力を役立たせる 一とくに近代的な人間関係の確立のために一	まず話しあいましょう 明るい人間関係をつくるために
第10回 (33年)	婦人の力を役立たせる 一正しい協同活動をととして一	育てましょう 正しい協同活動を
第11回 (34年)	婦人の自主性の確立 一とくに集団との関係において一	個人の自由と責任が集団をそだてる
第12回 (35年)	生活時間の自主的な設計	まず生活時間割をそして自由時間を 一自分のために みんなのしあわせのために一

	目 標	ス ロ ー ガ ン
第13回 (36年)	次の世代の成長に貢献する —とくに社会のよき一員としての人格形成に—	次の世代の成長に婦人の深い英知を
第14回 (37年)	変化のはげしい社会の中で生活を再検討し、新しい 秩序をそだてるために努力する	生活に新しい秩序をそだてよう —変化のはげしい今日の社会におい て—
第15回 (38年)	婦人が社会的良心を生かしそだてて明るい社会を築 くよう努力する	みんなの社会的良心が住みよいあす を築く
第16回 (39年)	現代社会における家庭の役わり —産業化と家庭の問題—	(目標と同じ)
第17回 (40年)	わたくしたちの文化 —その現状とあすへの課題—	(目標と同じ)
第18回 (41年)	今日における婦人の役わり —進展する社会のなかで—	(目標と同じ)
第19回 (42年)	婦人の能力を生かす	婦人の能力を生かす —ゆたかな人生のために あすの日本のために—
第20回 (43年)	婦人の能力を生かす —社会のよき一員として—	婦人の能力を社会のために
第21回 (44年)	婦人の能力を生かす —自主的な生活設計をもって—	自主的な生活設計を —あなたの能力を生かすために—
第22回 (45年)	婦人の能力を生かす —社会参加と家庭責任—	社会参加と家庭責任 —婦人の能力を生かす—
第23回 (46年)	今日に生きる女性の権利と責任 —婦人参政25周年にあたって—	今日に生きる女性 —その権利と責任—

婦人関係年表

(注) 年表作成にあたっては、昭和43年7月までについては、さきに労働省婦人少年局が刊行した「婦人関係年表」により、以後に関しては、同局婦人課の資料をもととした。
なお、事例の取扱いにあたっては、原則として新しくみられた動きを中心とし、繰返しまれた事項については、その最初の場合のみを収録し、その後については、省略した。

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外 国
1751			・フランス革命に大きな影響を与えた「百科全書」第1冊出版(フランス)
1762			・ジャン・ジャック・ルソー「民約論」および「エミール」(フランス)
1764			・多軸紡績機が発明され、産業革命がはじまった。(イギリス)
1776			・アメリカ独立宣言、婦人参政権に対する要求起こる。
1787			・アメリカで連邦政府設立、新憲法が制定されたが婦人参政権は各州に一任
1789			・フランス革命起こる。オランブ・ド・グージュ「女権宣言」を王后マリー・アントアネットに出す。
1791			・メアリー・ウオルストンクラフト「婦人の権利の擁護」(イギリス)
1793			・オランブ・ド・グージュおよびローラン夫人死刑(フランス)
1802			・フランス革命終わる。 ・イギリス、徒弟の健康および風紀に関する法律制定
1830 前後			・産業革命はじまる(フランス)
1847			・イギリス、工場に於ける青年及び女子の労働時間を制限する法律制定
1848			・ニューヨーク州の婦人大会で婦人参政権の決議 ・ニューヨークで「婦人権利の会」結成 ・フーリエ派、国会の憲法委員会に婦人に政治的平等を与える動議提出(フ

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1849			フランス) ・マルクス、エンゲルスがロンドンで共産党宣言を出した。
1861			・南北戦争起こる。女権論者は北軍に加勢(アメリカ) ・イタリア、国家統一なる。
1863			・ロシア、農奴解放 ・リンカーン、奴隷解放宣言(アメリカ)
1866			・ニューヨークの婦人団体大会で政治、経済、社会上の完全な男女平等を要求 ・第1インターナショナル第1回大会がジュネーブで開かれ婦人労働の問題がとりあげられた。
1867			・ジョン・スチアート・ミル、婦人参政権案を議会で提出したが否決
1868		・明治維新	・オーストリア、民法的結婚を承認。このためローマ法王と対立
1869 (明治2)	・津田真道廃娼を建議	・福沢諭吉「世界国史」出版 ・版籍奉還	
1870 (明3)	・「新律綱領」頒布(假死有罪妻妾を規定) ・男装髪流行	・わが国最初の機械製糸工場前橋に設立 ・一般人民に姓(氏)の呼称許可	・普仏戦争ナポレオン降伏
1871 (明4)	・フェリス女学校(山手女学院)開設 ・津田梅子等5名の少女米國留学	・廃藩置県 ・華族と平民の結婚許可 ・断髪魔刀許可 ・穢多(えた)非人解放令によってその称廃止	・パリ、コンミュンの反乱起こる。 ・ドイツの国家統一なる。
1872 (明5)	・女子の断髪禁止布令 ・太政官布告による奴婢娼妓解放令 ・この頃から婦人が職工として働くようになった。 ・官営機械製糸工場として富岡製糸工場開設	・学制発布 ・太陽暦採用	・ドイツ、オーストリア、ロシア3国同盟締結
1873 (明6)	・外国人との結婚許可 ・妻の離婚請求権許可	・徴兵令発布 ・改定律令頒布	・YWCA創立 ・スペイン、革命によって

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1873 (明6)	<ul style="list-style-type: none"> 工部省勸工寮内に女工伝習所設置(1876年廃止) 社寺の女人禁制がとかれた。 「明六雑誌」創刊、婦人の問題がとりあげられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地租改正 	<ul style="list-style-type: none"> 一時共和制がしかれた。 世界キリスト教婦人矯風会創立
1874 (明7)	<ul style="list-style-type: none"> 遊女解放破綻をみせる。 印刷局で女子規則を制定、はじめて130人の女工を採用 森有礼「妻妾論」 東京女子師範学校開設 	<ul style="list-style-type: none"> 板垣退助等、民選議院設立建白 上記の運動の中で尾崎行雄は婦人参政権を唱えた。 	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・クリーブランドで婦人禁酒同盟結成 フランス、児童労働保護令、婦人鉱山労働禁止令公布
1875 (明8)	<ul style="list-style-type: none"> 「花の都女新聞」創刊 森有礼結婚に際し婚姻契約書作成 	<ul style="list-style-type: none"> 徴兵令改正 帝国図書館設立(上野) 	<ul style="list-style-type: none"> イギリス・ケンブリッジで婦人のためのカレッジ開設 ドイツで民事結婚法通過 フランス第3共和国憲法制定
1876 (明9)	<ul style="list-style-type: none"> 津田仙が女工教育上女工場創設 東京女子師範学校内に幼稚園設置(3歳~7歳) 土居光華「文明論女大学」 	<ul style="list-style-type: none"> 日曜休日実施 	
1877 (明10)		<ul style="list-style-type: none"> 佐野常民、博愛社創立(日本赤十字社の起源) 西南の役 	<ul style="list-style-type: none"> 家族史に関する科学的な研究としてメルガンの「古代社会」出版(ドイツ)
1878 (明11)	<ul style="list-style-type: none"> 妾制度反対の世論を反映して同年の刑法から「妾」の字が削られた。 東京女子師範で学術演説会が開かれた(日本の女性演説のはじめ) ミル「男女同権論」深間内基訳が出された。 		<ul style="list-style-type: none"> パリで第1回婦人参政権会議が開かれ、スウェーデン、イタリア、ロシア、オランダ、アメリカの代表が集合
1879 (明12)	<ul style="list-style-type: none"> 楠瀬喜多(民権ばあさん)が四国各地を遊説 	<ul style="list-style-type: none"> 教育令頒布 新約聖書翻訳完成 	<ul style="list-style-type: none"> イブセン「人形の家」(ノルウェー) ベーベル「婦人論」(ドイツ) 電燈の発明(アメリカ)
1880 (明13)	<ul style="list-style-type: none"> 元老院が廃妾案を否決 万国婦人連合大会から日本政府にあてて公娼廃止勧告状が届いた。 	<ul style="list-style-type: none"> 集会条令制定公布 教育令改正 国会期成同盟成立 	<ul style="list-style-type: none"> ロシアでアナキストの暴動 ベーベル「婦人と社会主義」(ドイツ)
1881 (明14)	<ul style="list-style-type: none"> 自由民権運動と共に男女同権を唱える婦人の動きがあらわれはじめた。 スベンサー「女権真論」井上勤訳が出された 	<ul style="list-style-type: none"> 国会開設の詔勅 板垣退助等「自由党」を結成 	
1882 (明15)	<ul style="list-style-type: none"> 岸田(中島)俊子、大阪で政党客員として初演説 	<ul style="list-style-type: none"> 大隈重信「改進黨」を結成 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ、オーストリア、イタリア3国同盟締結

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外 国
1882 (明15)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京女子師範学校付属として高等女学校設置 ・鹿島紡績、昼夜交代作業開始 ・群馬県会で公娼廃止決議 	<ul style="list-style-type: none"> ・「幼学綱要」頒布 ・福島事件（自由党の反政府暴動） ・東洋社会党結成（即日禁止） 	
1883 (明16)	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田（中島）俊子、大津における演説により罰金5円を課せられる。 ・仙台「女子自由党」結成 ・景山英子「女子夜学校」（蒸江学会）を創立 ・鹿鳴館竣工 		<ul style="list-style-type: none"> ・モーパッサン「女の一生」（フランス） ・清仏戦争
1884 (明17)	<ul style="list-style-type: none"> ・景山英子「女子懇談会」を組織 ・東京桜井女学校内に最初の看護婦養成所設置 ・「女学新誌」（後の女学雑誌）創刊 ・ミル「婦人の屈従」の全訳完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自由党解党 ・加波山事件（自由党の反政府暴動） 	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス、第3次選挙法改正
1885 (明18)	<ul style="list-style-type: none"> ・景山英子、大阪事件で捕えられる。 ・福沢諭吉の「日本婦人論」時事新報掲載 ・荻野ぎん女医として、はじめて湯島に開業 ・後藤厉「男女異権論」 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社設立 ・東海散士「佳人の奇遇」出版 	
1886 (明19)	<ul style="list-style-type: none"> ・矢島楯子「東京婦人矯風会」を創立 ・製糸紡績女工のストライキ（甲府） ・渡辺辰士郎「共立女子職業学校」創立 ・井上直「日本婦人三論」 ・福沢諭吉「男女交際論」 ・鈴木秀太郎「日本婚姻法編略」 ・末広鉄腸「雪中梅」 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校令公布、高等・尋常中学に分ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回メーデー
1887 (明20)	<ul style="list-style-type: none"> ・矯風会、男女同権を主張、東京で大会を開催、また民法、刑法の改正及び在外売淫婦取締法の二建白書の趣意書を配布 ・東京婦人勸業会社設立 ・日赤に篤志看護婦会設立 ・女工学校設立許可 ・西村茂樹の「婦女鑑」全国の学校に配布 ・田辺龍子「蔽の怨」 ・辰巳小次郎「西洋日本女権沿革史」中山整爾「日本将来の婦女」末兼八百吉「日本情交の変遷」蘇本善次「女の未来」伴直之助「日本婦女の地位」川野沢「しんししゅくじょ論」久松訳「女子高等教育論」上田稔吉「日本婦人論」山品柳三郎「男女淘汰論」 	<ul style="list-style-type: none"> ・保安条例 	
1888 (明21)	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県会で公娼廃止を決議 ・矯風会、民法刑法の改正及び一夫一婦制について太政官に建白書を提出、また、機関誌「東京矯風会雑誌」を発刊 ・東京に産婆組合看護婦会設立 ・看護婦伝習学校開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村制、郡制実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際婦人協議会発足（ジュネーブ） ・ブラジル、奴隷制廃止

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1888 (明21)	・紡績連合会が女工ストライキの対策規約を作成		
1889 (明22)	・大阪天満紡績会社で女工のストライキ ・朝野新聞に女子の海水浴について驚嘆の記事 ・厚生館の腐婚演説会で、はじめて2人の女子が速記者になった。 ・広津柳浪「女子参政殿中樓」植木枝盛「東洋の婦女」河田鑑也「日本女子進化論」	・旧憲法發布 ・森有礼暗殺	・ブラジル、革命が起きて共和制となった。
1890 (明23)	・集会政社法公布(婦人の政治傍聴および政社加入禁止) ・上記に対する婦人の抗議として「麴町上2番地婦人有志総代」21名が進言書を議会に提出 ・東京婦人矯風会も上記の法律の改正要求運動を起こした。 ・大井幸子、自由党に加入しようとして不許可となった。 ・全国腐婚同盟第1回大会を開催 ・赤十字看護婦養成所開設 ・東京横浜間に電話交換業務開始、交換手東京11名(内女子9名) ・高等師範学校女子部を分離し女子高等師範学校を設置 ・教育勅語発布 ・畑良太郎「日本婦人論」園下前「女子真論」岸上操「婦女論」木村曙「婦女の鑑」		
1891 (明24)	・群馬県知事、全県の腐婚断行を声明 ・加藤政之助「欧米婦人の状態」	・府県制実施 ・慈善看護婦会東京神田に設立(派出看護婦会のはじめ)	・ロシア・フランス軍事同盟締結 ・イギリス、工場・事業場法制定
1892 (明25)	・西村茂樹「女風腐類の原因」 ・毎日新聞が濠州における日本遊女排斥記事を掲載 ・(旧)民法実施に関する法典争議(民法論争の結果施行延期)		・フランス、婦人子供の工場労働に関する法律制定
1893 (明26)	・全国組織としての「日本婦人矯風会」成立(のち日本基督教婦人矯風会) ・三井銀行で女子行員を採用		・ニュージーランドに世界最初の婦人参政権
1894 (明27)	・重要工業労働者数は、明治、大正国勢総覧によると女工239,476人、男工141,914人 ・赤十字看護婦20名従軍	・高等学校令公布 ・日清戦争はじまる。	・イギリス政府8時間労働を声明
1895 (明28)	・中学校令と分離し、はじめて高等女学校規程が定められた。 ・磯口一葉「たけくらべ」		

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1896 (明29)		<ul style="list-style-type: none"> ・民法(旧)制定公布 ・三重紡績男女工ストライキ 	
1897 (明30)	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人矯風会の姦通罪(男子)の請願否決 ・美術学校にモデル女が初めて現われた。 ・若松賤子訳「小公子」 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田で米騒動 ・足尾銅山事件 ・金本位制採用 	
1898 (明31)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県で女工の賃上げストライキ ・富岡製糸所で女工ストライキ ・福沢諭吉「新女大学」同「女大学評論」 ・下田歌子「婦女家庭訓」徳富蘆花「不如帰」 ・この頃から銀行、会社、官庁等で女子が採用されはじめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・キューリー夫妻、ポロニウム、ラジウムを発見(フランス) ・米西戦争
1899 (明32)	<ul style="list-style-type: none"> ・帝国婦人会発足 ・高等女学校令公布 		<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンで国際婦人会議開催
1900 (明33)	<ul style="list-style-type: none"> ・救世軍の娼妓解放運動はじまる。 ・娼妓取締規則により、満18才未満のものが娼妓になるのを禁じた。 ・女子医学校創設(吉岡弥生) ・野口鶴香子等、二茶幼稚園を設け貧児保育事業を起こす。 ・津田梅子、津田英学塾を創立 ・「婦女新聞」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・治安警察法公布 ・北清事変 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレン・ケイ「児童の世紀」(スウェーデン) ・オーストラリア連邦成立
1901 (明34)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛国婦人会発足 ・長野県諏訪に製糸女工虐待事件起こる。 ・東京電話交換局の夜勤男子を女子に代える。 ・日本女子大学(成瀬仁蔵)開設 ・東京女子美術学校開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・幸徳秋水が社会民主党を結成、即日禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーベル賞創設
1902 (明35)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱毒地の婦人隊13名が上京し、総理大臣に面会しようとして説諭された。 ・女子美術協会設立 ・女子文学会設立 ・幸徳秋水の「婦人問題」万朝報に掲載 		<ul style="list-style-type: none"> ・日英同盟 ・オーストラリアに婦人参政権
1903 (明36)	<ul style="list-style-type: none"> ・中島(岸田)俊子「湘烟日記」木下尚江「社会主義と婦人」志津野又郎「革命婦人」 ・埼玉県で女工のストライキ ・山脇女子商業学校開設 ・農商務省「職工事情」刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学校令公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレン・ケイ「恋愛と自由」(スウェーデン) ・パンカースト夫人が婦人政治同盟を結成(イギリス)
1904 (明37)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベーベルの「婦人問題の解決」が翻訳された ・社会主義協会が婦人問題のための講演を毎月開いた。 ・福田(景山)英子「妾の半生涯」 	<ul style="list-style-type: none"> ・日露戦争はじまる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際婦人参政権協会結成 ・ニューヨークのイーストエンドでパンと参政権を要求した婦人の大集会が開かれた。
1905 (明38)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本YWCA創立 		<ul style="list-style-type: none"> ・スットネル夫人ノーベル

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1905 (明38)	<ul style="list-style-type: none"> ・今井歌子、摂ため子等治安警察法第5条改正請願運動を行なう。 ・矯風会で1890年に提出した建白書が衆議院本会議に報告され否決された。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平和賞をうける(オーストリア) ・ロシア第1革命(血の日曜日)
1906 (明39)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信省女子判任官任用 ・日本にはじめてのアメリカー人による婦人ホームが創設された。 ・実業之日本社「婦人世界」創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞条令発布 	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス婦人社会政治同盟員が投獄された。 ・フィンランドに婦人参政権
1907 (明40)	<ul style="list-style-type: none"> ・闊秀文学会設立 ・堺利彦「婦人問題」 ・「世界婦人」創刊、福田英子主筆 ・矯風会大阪支部で「婦人ホーム」を新設して婦人の職業紹介および保護救済をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・恐慌が起こり、各地の銀行で支払停止 ・尾尾別子岡山暴動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンのハイドパークで婦人参政権要求の大デモ ・イギリス、既婚婦人財産令改正 ・スペイン、市民の結婚に宗教関係の宣告が不必要になった。 ・ロシア、貧窮婦人救済費を国債でまかなう。
1908 (明41)	<ul style="list-style-type: none"> ・赤旗事件(菅野スガ等が捕えられた) ・婦人の政治活動の禁止反対の請願が、衆議院で政治結社加入をのぞいて採択となったが貴族院で否決 ・奈良女高師開設 ・帝国女優養成所第1回入所者15名、森律子・村田かく子等 ・羽仁夫妻「婦人之友」創刊 		
1909 (明42)			<ul style="list-style-type: none"> ・フランス、婦人選挙連合会結成 ・イギリス、「人民代表法案」婦人参政権承認の項を加えて下院に提出
1910 (明43)	<ul style="list-style-type: none"> ・大逆事件が起こり菅野スガも捕えられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日韓併合 	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際婦人デー」はじまる(コペンハーゲンの第2インターナショナル大会でクララ・ツェトキンが「婦人の政治的自由と平等のために闘う日」を提案、採決された)
1911 (明44)	<ul style="list-style-type: none"> ・イブセンの「人形の家」初演、ノラ…松井須磨子 ・平塚らいてう等「青鞥社」を創立、雑誌「青鞥」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・治警法第5条第2項改正案提出、衆議院を通過、貴族院で否決 ・工場法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・キューリー夫妻ノーベル化学賞をうける(フランス) ・アメリカ・ミズリー州で母親扶助法を施行 ・辛亥革命

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1912 (大正1)	<ul style="list-style-type: none"> 吉原遊廓全焼を機会として、婦人矯風会等の廢娼運動がさかんとする。 紡績女工18時間労働の苦痛を新聞社に訴えた 私立東京女子医学専門学校設立 	<ul style="list-style-type: none"> 米価暴騰 日本労働組合総同盟の前身である「友愛会」発足 	<ul style="list-style-type: none"> 中華民国成立
1913 (大2)	<ul style="list-style-type: none"> 東北帝大理学部はじめて婦人の入学を許可(黒田ちか等3名が入学) 「青鞥社」に反対の婦人等が「真新婦人」を刊行 		<ul style="list-style-type: none"> フランスで多数家族を擁する者に3才以下の子供1人につき月5フランを給与することになった。 ノルウェーに婦人参政権
1914 (大3)	<ul style="list-style-type: none"> 東洋モスリン女工が首切反対のストライキ 		<ul style="list-style-type: none"> 第1次世界大戦はじまる デンマークで母親扶助法施行 パナマ運河開通
1915 (大4)			<ul style="list-style-type: none"> チェコスロバキア独立革命 国際婦人平和自由連盟結成 インド会議派大会にベザント女史自治法案を提出 デンマーク、アイスランドに婦人参政権
1916 (大5)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪キリスト教婦人矯風会が飛田遊廓認可反対のデモ行進をした。 友愛会に婦人部が新設され機関誌「友愛婦人」を発刊 女理学士出る(黒田ちか、牧田らく) 2月号で「青鞥」廃刊 「婦人公論」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> 工場法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ポーランド独立 カナダで母親扶助法施行
1917 (大6)	<ul style="list-style-type: none"> この頃貞操じゅうりんの訴訟続出 エレン・ケイの「婦人運動」が翻訳された。 		<ul style="list-style-type: none"> ロシア革命(2月・10月) 白ロシア、ウクライナ共和国、ソ連に婦人参政権
1918 (大7)	<ul style="list-style-type: none"> 富山県の主婦204名が米価値上り反対の示威運動を行ない、これが契機となって全国に米騒動が起こった。 美濃電軌、女性の車掌を採用 東京女子大開設 第1回全国小学校女教員大会開かれる。 		<ul style="list-style-type: none"> 第1次世界大戦終わる。 カナダ、アイルランド、ルクセンブルグ、イギリスに婦人参政権
1919 (大8)	<ul style="list-style-type: none"> 平塚らいてう、市川房枝等が「新婦人協会」を創立 労働総同盟婦人部主催の婦人労働者大会が開かれた。 第1回国際労働会議に婦人顧問田中孝子出席 上記会議において、妊産婦保護の決議を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地の重工業部門の労働者がストライキ 	<ul style="list-style-type: none"> ヴェルサイユ条約締結 国際女医協会、国際女子大学卒業生連盟発足 ローザ・ルクセンブルグ死刑(ドイツ) オーストリア、オランダ、チェコスロバキア、ポ

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1919 (大8)	<ul style="list-style-type: none"> 万国女医会議に井上友子出席 		<ul style="list-style-type: none"> ーランド、スウェーデン、ドイツに婦人参政権
1920 (大9)	<ul style="list-style-type: none"> 「新婦人協会」から治警法第5条第2項の改正及び花柳病男子の結婚禁止の請願を議会に提出、衆議院を通過、貴族院で否決 東京府で女性の視学を採用 新婦人協会機関紙「女性同盟」発刊 ガントレット恒子万国婦人参政権大会の日本代表として出席 本所押上富士紡績工場ストに際し寄宿舍に女工 2,000名たてこもる。 婦人事務員協会発足 改正高等女学校令公布 日本婦人矯風会が万国婦人参政権協会に加入を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 日本最初のメーデー 	<ul style="list-style-type: none"> 国際連盟成立 世界的戦後恐慌 ハンガリー、アメリカに婦人参政権
1921 (大10)	<ul style="list-style-type: none"> 山川菊栄、伊藤野枝、堺真柄等社会主義婦人団体「赤潮会」組織 新婦人協会で婦人参政権を議会に請願 国際婦人平和協会日本支部発足 婦人と児童売買禁止に関する国際条約に調印 		
1922 (大11)	<ul style="list-style-type: none"> 新婦人協会解散、女性同盟として新発足 日本キリスト教婦人参政権協会結成 奥むめお職業婦人社を設立 治警法第5条改正案両院通過、婦人が政治演説をしたり聞いたり出来るようになった。但し、政社加入は許されず。 女性に飛行操縦士の免許状が下付された。 女子高等教育促進大会が開かれた。 サンガー夫人来日 		<ul style="list-style-type: none"> イタリア、ファシスト党 政権獲得
1923 (大12)	<ul style="list-style-type: none"> 婦人参政同盟結成、婦人参政権建議提出 女子教育家有志「女子教育振興会」設立 岡川白村「近代の恋愛観」 ペーベル「社会主義と婦人」の完訳出版 	<ul style="list-style-type: none"> 関東大震災 	
1924 (大13)	<ul style="list-style-type: none"> 現存有志の団体を統合して「婦人参政権獲得期成同盟」を結成 東京市立婦人少年職業相談所設置 大阪に婦人工場監督官はじめて任用 女子学生連盟結成 東京と横浜に婦人宿泊所開設 		<ul style="list-style-type: none"> モンゴリアに婦人参政権
1925 (大14)	<ul style="list-style-type: none"> 「婦人参政権獲得期成同盟」が「婦選獲得同盟」と改称 婦選三案（婦人の結社権・婦人公民法・婦人参政権）及び女子教育振興建議案同時上程、婦人の結社自由の法律案のみ衆議院を通過、貴族院審議未了 	<ul style="list-style-type: none"> 普通選挙法成立 治安維持法制定施行 	

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1925 (大14)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京放送局、女性放送員採用 ・全国女子教育大会開かれ全国女子教育促進同盟を組織 ・細井和喜蔵「女工哀史」 		
1926 (大15)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治研究会婦人部」が生まれ、無産婦人解放のための啓蒙運動を開始 ・大阪に職業婦人連盟発足 ・母子扶助法制定促進会成立 ・総同盟婦人部で婦人及び幼年労働者の夜業禁止諸願運動を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通選挙法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンで英仏独伊労働組合同議開かれ48時間制承認
1927 (昭和2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「関東婦人同盟」(労農党系)結成 ・「全国婦人同盟」(日労系)結成 ・「社会民衆婦人同盟」(社会民衆党系)結成 ・東洋モスリン会社、女工の自由外出実行 ・岡谷製糸の大争議 ・「大日本女子青年団」結成 ・保井この、婦人としてはじめての理学博士となる。 ・海外婦人協会発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融恐慌 	<ul style="list-style-type: none"> ・南京に国民政府樹立 ・ジュネーブ軍縮会議
1928 (昭3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「関東婦人同盟」解体し、12月に諸派と合同し「無産婦人同盟」となる。 ・東京市内13婦人団体より3万2千名の婦選請願、議会に提出される。 ・第1回汎太平洋婦人会議がホノルルで開催され、ガントレット恒子等が日本代表として出席 ・無産婦人研究会がつくられ、その主催で「婦人政治学校」が開かれた。 ・奥むめお等が婦人消費組合協会を創立 ・献夫労役扶助規則改正により女子の坑内労働原則的に禁止 ・長谷川しぐれ主筆の「女人芸術」創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回普通選挙 ・第1次日本共産党選挙(3・15事件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・蒋介石国民政府主席となる。
1929 (昭4)	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人公民提案衆議院で否決 ・ガス値下げ運動に主婦立上る。 ・紡績業における女子の深夜作業が廃止された ・明治大学女子部開設 ・文理大、男女平等入学許可 		<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク株式暴落(世界経済恐慌はじまる) ・エクスアドルに婦人参政権
1930 (昭5)	<ul style="list-style-type: none"> ・「婦選獲得同盟」第1回婦選大会開催 ・東洋モスリン女工スト(議会デモを行なう) ・「大日本連合婦人会」結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京市電ゼネスト ・農村の危機深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> ・南アフリカ共和国に婦人参政権
1931 (昭6)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府提案による婦人結社提案、衆議院通過、貴族院審議未了 ・婦人公民提案、衆議院可決、貴族院否決 ・無産婦人大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・満州事変起こる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セイロン、スペインに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1932 (昭7)	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場単一化反対運動に主婦立上る。 ・「国防婦人会」結成 ・「海外婦人協会」結成、満州への花嫁あっせん等を行なう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上海事変起こる。 ・満州国建国宣言 ・5・15事件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル、タイ、ウルグァイに婦人参政権
1933 (昭8)	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法改正により婦人に弁護士試験受験資格が与えられた。 ・この年より恒例の婦選案廃娼案の議会上程が行われなくなった。 ・女子年少者の坑内労働に特例が設けられた。 ・「日満帝国婦人会」結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政浄化運動 ・国際連盟脱退 ・凶作の不安が全国的にひろがり、内務省は身売り防止策を通達 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒットラー内閣成立
1934 (昭9)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子扶助法制定運動展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワシントン条約廃棄を通告 	<ul style="list-style-type: none"> ・キューバ、トルコに婦人参政権
1935 (昭10)		<ul style="list-style-type: none"> ・美濃部達吉の「天皇機関説」議会で問題化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドン軍縮会議 ・ドイツ再軍備を宣言 ・ビルマに婦人参政権
1936 (昭11)	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人団体、選挙改正にのり出す。 ・鐘紡兵庫工場、女工の1日8時間労働制を認める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2・26事件 ・メーデー中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ、婦人にも勤労奉仕を命じた。 ・エドワード8世シンプソン問題で退位(イギリス) ・日独防共協定締結
1937 (昭12)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保護法公布 ・帝国芸術院創立。幸田延子音楽の部の会員になる。 ・日本婦人団体連盟が主食の改善、婦人の入坑反対、性病予防等を取りあげた。 ・愛国婦人会等60団体を合わせて、「国民精神総動員中央連盟」を結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省設立 ・蘆溝橋事件勃発、日華事変はじまる。 ・内務省メーデー禁止を声明 	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリア、国際連盟脱退 ・フィリピンに婦人参政権
1938 (昭13)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保護法施行 ・「婦人時局研究会」結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家総動員法可決成立 ・産業報国連盟設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ、オーストリア合併
1939 (昭14)	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人の坑内労働復活 ・婦選獲得同盟15周年記念として「婦人問題研究所」設立 ・高等試験司法科に3名の婦人はじめて合格 ・女子労働者特殊保護通牒 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノモンハン事件 ・国民徴用令公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次世界大戦はじまる。 ・英仏対独宣戦 ・国際連盟ソ連を除名
1940 (昭15)	<ul style="list-style-type: none"> ・「婦選獲得同盟」「無産婦人同盟」が無産政党、労働組合などととも解散させられた。 ・家事調停法成立 ・国民優生法公布 ・日独伊婦人会結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・大東亜宣言 ・大政翼賛会結成 ・大日本産業報国会設立 ・大日本青年団結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・日独伊3国同盟締結 ・南京に汪政権成立 ・フランス、ベタン内閣対独降伏
1941 (昭16)	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人団体統合に関する要綱決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・東条内閣成立 ・国民学校令公布 ・新聞紙などの記事制限令公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・日ソ中立条約 ・独伊対ソ宣戦布告 ・日本、米英に宣戦、独伊も宣戦

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1941 (昭16)		<ul style="list-style-type: none"> 物資統制令公布 太平洋戦争はじまる。 	
1942 (昭17)	<ul style="list-style-type: none"> 労務調整令実施によって婦人の工場への動員が強化された。 爱国婦人会、大日本連合婦人会、大日本国防婦人会を「大日本婦人会」に統合 妊産婦手帳実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大日本翼賛壮年団、翼賛政治会結成 大日本言論報国会、日本文学報国会発足 大学専門学校等の年限短縮 	<ul style="list-style-type: none"> モスクワで米英ソ3国会談 全インド婦人委員会を組織 ドミニカ共和国に婦人参政権
1943 (昭18)		<ul style="list-style-type: none"> 学徒動員 工場就業時間制限令廃止 国民服制定特例 大東亜会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> イタリア、無条件降伏 カイロ会談、テヘラン会談
1944 (昭19)	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦、幼児、学童の集団疎開はじまる。 女子挺身隊が編成されて、女子学徒も動員された。 文部省が女子専門教育の新方針を発表 	<ul style="list-style-type: none"> 敗戦の色濃く空襲はげしくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> イギリス男女同一賃金委員会設置 連合軍パリに入城 米英ソ3国会談 ジャマイカに婦人参政権
1945 (昭20)	<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 大日本婦人会解散 市川房枝、山高しげり、赤松常子等戦後対策婦人委員会設立 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> GHQ、選挙権賦与による日本婦人の解放など6大改革を指令 女子勤労連盟(浜田糸衛等)発足 <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 新日本婦人同盟(市川房枝会長)発足 中央婦人協力会(宮城タマヨ委員長)発足(21年3月解散) 治安警察法の廃止に伴い婦人の政党参加認められる。 各政党に婦人部設置 政府、女子教育刷新要綱発表、大学・専門学校の男女共学認める。 衆議院議員選挙法改正に伴い、婦人参政権認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ軍沖縄上陸 鈴木内閣成立 広島・長崎に原子爆弾投下 ソ連、対日宣戦 無条件降伏 東久邇内閣成立 GHQ(連合軍総司令部)設置 幣原内閣成立 治安維持法廃止 政治犯釈放 日本社会党結成 日本自由党結成 日本進歩党結成 日本共産党再建 日本協同党結成 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ無条件降伏 ポツダム宣言発表 国際連合成立(加盟51カ国) 世界婦人会議がパリで開催され、国際民主婦人連盟を組織 インドネシア共和国独立 インドネシア、イタリアに婦人参政権
1946 (昭21)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> GHQ、公娼制度廃止を指令 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 婦人民主クラブ(赤松常子、加藤シズエ、佐多種子、羽仁説子、松岡洋子、宮本百合子、山室民子、山本杉の合議制)発足 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 婦人の坑内労働・深夜業等の戦時特例廃止 第22回衆議院議員総選挙に初の婦人参政権行使、婦人は立候補者79名中39名当選。投票率女65.97%、男78.52% 衆議院内に婦人議員クラブ結成 警視庁初の婦人警察官採用(65名) 	<ul style="list-style-type: none"> 天皇、神格否定宣言 第1次農地改革実施 労働組合法施行 吉田内閣成立 日本労働組合総同盟結成 全日本産業別労働組合会議(産別会議)結成 生活保護法施行 地方制度改正法施行 	<ul style="list-style-type: none"> 国際連合第1回総会(ロンドン)開催、婦人の地位委員会設置きまる。 ヨルダン、ハシェミット王国、フィリピン共和国、シリア、アラブ共和国独立 アルバニア、エルサルバドル、フランス、リベリア、パナマ、ルーマニア、

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・メーデー復活、参加50万のうち婦人8万 ・18名の女子学生東大に入学 ・世田ヶ谷の米よこせ区民大会、主婦連を交えて宮城にデモ 	<ul style="list-style-type: none"> ・財閥解体 ・第2次農地改革実施 	トリニダード・トバゴ、ユーゴスラビアに婦人参政権
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争犠牲者遺族同盟（初の戦争未亡人組織）発足 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本民主主義婦人大会開催 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地方制度の改正に伴い婦人は地方選挙権被選挙権を認められる。 ・大学婦人協会（藤田たき会長）発足 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・民主保育連盟（羽仁説子会長）発足 ・日本国憲法公布（22年5月3日施行）、男女平等明文化 ・新民生委員決定（婦人11,812名） 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・働く婦人の不当検診に端を発し、女性を守る会（労組、政党、婦人団体ら参加）発足 ・植村環、アメリカ大統領と会見（戦後日本人として初の渡米） 		
1947 (昭22)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 <ul style="list-style-type: none"> ・世界YWCA大会（スイス・ジュネーブ）に植村環出席 ・勅令9号「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」施行 2月 <ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員選挙法施行に伴い選挙権・被選挙権は男女平等となる。 3月 <ul style="list-style-type: none"> ・戦後初の国際婦人デー、女性を守る会を中心に開催 ・教育基本法施行に伴い男女共学認められる。 4月 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回参議院議員通常選挙、婦人は立候補者19名中10名当選、投票率（全国区）女54.03%、男68.44% ・第23回衆議院議員総選挙、婦人は立候補者85名中15名当選、投票率女61.60%、男74.87% ・第1回統一地方選挙、婦人の当選者は798名 ・民主婦人協会（山川菊栄、神近市子、平林たい子代表委員）発足 ・日本助産婦・看護婦・保健婦協会（井上なつえ理事長）発足 5月 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪の主婦連の物価値下げ運動全国に拡大 ・日本産児制限連盟発足 9月 <ul style="list-style-type: none"> ・労働省婦人少年局設置、局長山川菊栄、婦人労働課長谷野せつ、婦人課長新妻イト、年少労働課長堀秀夫 ・労働基準法施行、男女同一賃金の原則、女子保護規定等明文化 10月 <ul style="list-style-type: none"> ・改正刑法成立に伴い姦通罪廃止 11月 <ul style="list-style-type: none"> ・女子年少者労働基準規則施行 ・世界婦人円卓会議（日本YWCA主催）東京 	<ul style="list-style-type: none"> ・GHQ、2・1ゼネスト中止指令 ・国民協同党結成 ・民主党結成 ・教育基本法・学校教育法施行 ・日本国憲法施行 ・地方自治法施行 ・片山内閣（3党連立）成立 ・独占禁止法施行 ・労働省発足 ・労働基準法施行 ・労働者災害補償保険法施行 ・失業保険法施行 ・職業安定法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回国連婦人の地位委員会開催 ・ベルギー社会党婦人議員、婦人社会主義運動のため特別国際婦人委員会結成 ・カールコク夫妻ノーベル医学賞受賞 ・インド、パキスタン回教共和国独立 ・アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
11月	<ul style="list-style-type: none"> で開催 改正民法成立により家父長制廃止、男女平等明文化 民主日本建設婦人大会（各労組婦人部、各民主婦人団体主催）開催 初の婦人専門図書館、お茶の水図書館開館 		
1948 (昭23)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榊原千代衆議院議員婦人では初の政務次官（司法）に就任 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繊維婦人労働者大会（全縁同盟主催）開催 ・厚生省児童局に母子衛生課設置 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人参政記念婦人の日大会（政党婦人部、労組婦人部、婦人団体等11団体主催）開催 ・女性を守る会発展解消し、日本民主婦人協議会（婦人団体、労組婦人部、政党婦人部等加盟）発足 ・日本協同組合婦人対策部（丸岡秀子部長）発足 ・新制女子大学発足（津田、神戸、日本、東京、聖心等） ・赤松常子参議院議員厚生政務次官に就任 <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者に婦人少年問題審議会（藤田たき会長）設置 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売春等処罰法案第2国会に提出（政府提出） ・第1回労働基準監督官試験に婦人4名合格 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人平和大会分裂し、新日本婦人同盟中心の平和確立婦人大会と婦人民主クラブ中心の平和大会開催 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不良マッチ混浴主婦大会開かれ、これをきっかけに物価値下げ運動はじまる、主婦連合会（奥むめお会長）発足 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回教育委員選挙に婦人38名当選 ・近藤鶴代衆議院議員外務政務次官に就任 ・婦人少年問題審議会、売春等処罰法案に対する建議書を労相に提出 <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林省農政局に生活改善課設置 <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上村松園文化勲章を受ける。 ・物価庁物価安定推進本部主唱「全国主婦総決起週間」実施 ・主婦連合会主催「全国主婦決起大会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新民法施行 ・家事審判法施行 ・児童福祉法施行 ・新戸籍法施行 ・芦田内閣（3党連立）成立 ・民主自由党結成 ・教育委員会法施行 ・第2次吉田内閣成立 ・極東国際軍事裁判判決 ・労働者農民党結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連「世界人権宣言」成立 ・ILO「工業に使用される婦人の夜業に関する条約(第89号)」成立 ・アメリカで婦人運動100年祭実施 ・ビルマ連邦、セイロン、イスラエル国、大韓民国独立（北朝鮮＝朝鮮民主主義人民共和国） ・ベルギー、イスラエル、韓国に婦人参政権 <p>(注) いわゆる分裂国家の()内はわが国では承認していない。</p>
1949 (昭24)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第24回衆議院議員総選挙、婦人は立候補者44名中12名当選、投票率女67.95%、男80.74% ・第1回公務員採用試験に婦人30名合格 <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に紅露みつ就任 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に中山マサ就任 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働省主唱第1回婦人週間全国的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭裁判所発足 ・第3次吉田内閣成立 ・全国産業別労働組合連合（新産別）結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・北京でアジア婦人会議開催 ・ラオス王国、ドイツ連邦共和国成立（東ドイツ＝ドイツ民主共和国） ・（中共＝中華人民共和国成立） ・チリ、コスタリカ、イン

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国	
4月	・第2回婦人の日大会が開催され婦人団体協議会の母体となる。		Fに婦人参政権	
5月	・全国未亡人協会発足			
	・石渡満子婦人では初の判事補となる。			
6月	・婦人団体協議会（婦人団体、政党婦人部、労組婦人部等44団体参加）発足			
	・広島県教育委員会委員長に婦人就任			
7月	・全国戦争未亡人の集い（日本遺族厚生連盟主催）開催			
	・農村婦人協会（河崎なつ等）発足			
	・波多腰ヤス奈良女子大学教授婦人では初の学部長（家政学部）に就任			
	・汎太平洋婦人会議（ホノルル）に菅文那子日本女子大学教授出席			
	・婦人経済連盟結成（竹内寿恵理事長）発足			
8月	・働く婦人の福祉増進週間の一環として働く婦人の中央大会（労働省婦人少年局、日本放送協会主催）開催			
	・失業反対婦人大会（労組婦人部、労働者家族ら参加）開催			
	・婦人平和大会（婦人団体協議会主催）開催			
9月	・米価引上げ反対主婦大会（主婦連合会主催）開催			
10月	・井上清著「日本女性史」に毎日文化賞			
	・門上千恵子 婦人では初の検事となる。			
11月	・日本民主婦人協議会国際民主婦人連盟に加盟			
12月	・アジア婦人会議日本大会（日本民主婦人協議会等主催）開催			
E 9 5 0 (昭 25)	6月	・第2回参議院議員通常選挙、婦人は立候補者24名中5名当選。投票率（全国区）女66.74%、男78.16%	・自由党結成	・朝鮮戦争勃発
		・平塚らいてう、ガントレット恒子、上代たの、植村環、野上弥生子の5婦人、ダレス米國務省顧問に平和と全面講和要請	・短期大学発足	・国連「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」成立
	7月	・日教組婦人部、社会党婦人部、反戦平和の署名運動を全国的に展開	・日本労働組合総評議会（総評）結成	
	8月	・婦人団体協議会「戦争はいやです」の意志表示を行なって無期限休会（事実上の解散）	・警察予備隊設置令施行	
		・日本婦人法律家協会（久米愛会長）発足		
	11月	・婦人人権擁護同盟（田辺繁子等）発足		
		・新日本婦人同盟、日本婦人有権者同盟（市川房枝会長）と改称		
		・全国未亡人団体協議会（湧井まつ会長）発足		
	年間	・各地で売春、風俗取締等の条例制定はじまる。		

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1951 (昭26)	<p>2月・各界有志婦人、講和条約に対する要望書をサンフランシスコ講和会議出席の列国代表に提出</p> <p>4月・第2回統一地方選挙、婦人は立候補者2,003名中965名当選</p> <p>・全国農協婦人団体連絡協議会(市川つや会長)発足</p> <p>6月・日本助産婦・看護婦・保健婦協会、日本看護協会と改称</p> <p>7月・各婦人団体労組等他団体とともに電気料金値上げ反対運動を実施</p> <p>8月・山川菊栄労働省婦人少年局長の後任として藤田たき就任</p> <p>・婦人団体、労組、生活協同組合等消費者米価値上反対協議会結成(のち物価値上反対協議会に発展)</p> <p>9月・行政機構改革案に伴う婦人少年局の縮小・廃止のうごきに対し、婦人少年局存続期成同盟結成</p> <p>11月・公娼制度復活反対協議会(日本基督教婦人矯風会等80婦人団体加盟)発足</p> <p>・再軍備反対婦人委員会(平塚らいてう会長)発足</p> <p>年間・全国未亡人団体協議会、母子福祉資金貸付法制定促進運動を実施</p>	<p>・児童憲章制定</p> <p>・対日平和条約調印</p> <p>・日米安全保障条約調印</p> <p>・日本社会党、左右両派に分裂</p>	<p>・ILO「同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬に関する条約(第100号)」および「勧告(第90号)」成立</p> <p>・リビア王国独立</p> <p>・ネパールに婦人参政権</p>
1952 (昭27)	<p>1月・再軍備反対婦人委員会、米上院議員あてに講和条約安全保障条約についての意見を提出</p> <p>2月・公娼制度復活反対協議会、ポツダム勅令第9号を国内法として存置するよう要望書を国会に提出</p> <p>3月第6回国連婦人の地位委員会(スイス・ジュネーブ)に正式オブザーバーとして藤田たき労働省婦人少年局長出席</p> <p>・日本子どもを守る会(長田新会長)発足</p> <p>5月・勅令第9号「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」国内法として存続</p> <p>6月・公娼制度復活反対協議会、純潔問題中央委員会に改組</p> <p>・汎太平洋東南アジア婦人協会日本委員会(星野あい委員長)発足</p> <p>・各種婦人団体、破壊活動防止法案反対運動を実施</p> <p>7月・全国地域婦人団体連絡協議会(山高しげり会長)発足</p> <p>8月・日本婦人平和連盟(上代たの会長)国際婦人自由平和連盟に復帰を承認される。</p>	<p>・改進黨結成</p> <p>・対日平和・日米安保両条約発効</p> <p>・皇居前広場でいわゆるメーデー事件発生</p> <p>・日中貿易協定調印(高良とみ等)</p> <p>・破壊活動防止法施行</p> <p>・全国PTA協議会発足</p> <p>・第4次吉田内閣成立</p>	<p>・国連「婦人参政権条約」成立</p> <p>・ILO「社会保障の最低基準に関する条約(第102号)」 「母性保護に関する条約(第103号)」および「勧告(第98号)」成立</p> <p>・ポリビア、ギリシャに婦人参政権</p>

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外 国
9月	・再軍備反対婦人大会（婦人団体連合会準備会主催）開催		
10月	・日本炭鉱主婦協議会（北幸子会長）発足		
12月	・第25回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者24名中9名当選。投票率女72.76%、男80.46%		
12月	・純潔問題中央委員会、売春禁止法制定促進委員会（久布白落実委員長）に改組		
1953 (昭28)	1月	・ILO第4回繊維産業委員会（スイス・ジュネーブ）に初の政府代表として谷野せつ労働省婦人労働課長出席	・朝鮮休戦協定成立
		・第5次吉田内閣成立	・カンボジア王国独立
		・日雇労働者健康保険法施行	・レバノン、メキシコに婦人参政権
	3月		
	4月		
	5月		
	6月		
	8月		
	9月		
	11月		
	12月		

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
年間	・駐留軍施設設置反対等に関して、内藤村、浅間山麓をはじめ、富士山麓、美保地区などの地元婦人団体が運動を実施		
1954 (昭29)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後芸術のいなかった宮崎県での芸術あつせん所新設問題、地元婦人団体の反対にあい計画を中止 <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売春問題対策協議会の第1回会合が開かれ、会長に山崎佐就任 ・売春禁止法制定期成全国婦人大会(売春禁止法制定促進委員会主催)開催 ・総評各労組の婦人部、婦人団体連合会、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会などの各種婦人団体、3月8日の国際婦人デーから4月10日~16日の婦人週間までを婦人月間と決定し各団体の立場から運動を実施 ・女教員の停年切下げ、共稼ぎの女教員への辞職勧告が頻発し、婦人団体も反対運動実施 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主婦連合会、日本婦人有権者同盟等婦人団体によって、原爆兵器の禁止、原子力の平和的利用等の決議がローマ法王、ルーズベルト夫人等に送られた。 ・日本家族計画連盟発足 ・田辺繁子、久米愛ら問題化している民法の改正をとり上げ家族法研究会を設立 ・婦人発明家協会発足 <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売春等処罰法案第19国会に提出(議員提出) ・金青婦協議会、総評青年部等のよびかけによる日本青年婦人大会が開かれ、水爆反対などを決議 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人団体連合会等により日本婦人平和集會が開かれ、「水爆禁止」を決議 ・新生活推進全国婦人大会(主婦連合会等主催)開催 ・婦人法律家協会、婦人人権擁護同盟共催により憲法改正と家族制度復活の傾向について報告と懇談の会開催 ・主婦連の代表5名通産大臣に、電気料金値上げ反対を陳情 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会解散要求婦人大演説会(全日本婦人団体連合会主催)開催 ・各婦人団体黄変米配給反対運動実施 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生省児童局に母子福祉課設置 ・鹿児島の上建業者、利権獲得のため女子高校生を含む23名の婦女子提供事件発覚(いわゆる松元事件) ・原水爆禁止署名運動全国協議会結成大会が開かれ宗教・学生・青年団体等とともに婦人 	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本労働組合会議(全労会議)結成 ・新厚生年金保険法施行 ・自衛隊法施行 ・日本民主党結成 ・鳩山内閣成立 ・近江絹糸でいわゆる人権スト(6月~9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、ビキニで水爆実験 ・コロンビア、ナイジェリア東部に婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
9月	<ul style="list-style-type: none"> 団体も参加 フランス滞在中の田付たつ子外務事務官、日仏文化交流の功労者として、パリ名誉市民の銅メダルを授与される。 婦人少年問題審議会、未亡人等の職業対策に関する建議書を労相に提出 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都神田橋職安が女子専門、飯田橋職安が男子専門の職業安定所となる。 家族制度復活反対総決起大会開催、家族制度復活反対連絡協議会（婦人団体・労組婦人部等22団体加盟）発足 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県に『働く婦人の家』として、『神奈川県勤労婦人会館』設立 売春等処罰法案第21国会に提出（議員提出） 		
1955 (昭30)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学婦人協会国際連盟第1回アジア地域会議（フィリピン・マニラ）に大学婦人協会野見山不二ら3名出席 公明選挙推進全国婦人会議（主婦連合会、日本婦人有権者同盟、全国地域婦人団体連絡協議会主催）開催 <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界母親大会準備会（スイス・ジュネーブ）に全日本婦人団体連合会の代表として高良とみ等5名出席 1票を生かす婦人大会（日本基督教婦人矯風会、日本子どもを守る会、全日本婦人団体連合会ほか各婦人団体主催）開催 第27回衆議院議員総選挙、婦人は立候補者23名中8名当選、投票率女72.06%、男79.95% <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 婦人有権者大会（日本YWCA、日本基督教婦人矯風会、大学婦人協会、日本婦人平和協会、日本婦人有権者同盟主催）開催、売春禁止法制定促進、家族制度復活反対等を討議 紅露みつ参議院議員厚生政務次官に就任 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族制度復活反対婦人のつどい開催 全日本仏教徒婦人連盟（大谷智子会長）発足 第3回統一地方選挙、婦人は立候補者820名中401名当選 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 「婦人参政権条約」（国連）第22国会において批准承認（10月11日発効） 第1回日本母親大会（母親大会準備会主催）開催 売春等処罰法案第22国会に提出（議員提出） 草の実会（朝日新聞投稿欄のグループ）発足 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界母親大会（スイス・ローザンス）に河崎なつ等14名出席 売春等処罰法案、衆議院本会議で否決 藤田たき労働省婦人少年局長の後任に同局谷 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次鳩山内閣成立 日本住宅公団法施行 第1回原水爆禁止世界大会広島で開催 左右両派社会党統一 新生活運動協会（久留島秀三郎会長）発足 自由民主党結成（いわゆる保守合同） 第3次鳩山内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム共和国共和制を宣言（北ベトナム＝ベトナム民主共和国） エチオピア、ガーナ、ニカラグア、ペルー、ホンジュラスに婦人参政権

年 代	婦 人 に 関 係 あ る 事 項	社 会 情 勢	外 国
9 月	野せつ婦人労働課長が就任		
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・売春問題対策協議会、売春等防止及び処分に関する要領を政府に答申 ・最高裁判所、未成年者の人身売買契約による前借金に無効と判決 ・第5回国際家族計画会議（国際家族計画連盟主催）東京で開催 ・政府、売春防止立法化準備のため内閣に売春問題連絡協議会設置 ・大阪、福岡に内職公共職業補導所開設 		
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・普選30周年・婦人参政10周年記念式典（政府主催）開催 ・山下春江、衆議院議員厚生政務次官に就任 		
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回新生活推進全国地域婦人大会（全国地域婦人団体連絡協議会主催）開催 ・第1回全国農協婦人大会開催 ・婦人参政10周年記念実行委員会、婦人参政10周年記念大会のほか各種行事を実施 		
年 間	<ul style="list-style-type: none"> ・各種婦人団体ならびに衆参婦人議員団、売春禁止法制定をめぐる諸運動を実施 ・各種婦人団体、家族制度復活反対、公明選挙推進、物価値上げ反対、米軍基地反対運動を実施 ・雑誌「婦人公論」に掲載された石垣綾子の主婦第二職業論を端緒に主婦労働をめぐる論争ひろがる。 		
1 9 5 6	<ul style="list-style-type: none"> 2 月 ・初の全日本婦人議員大会（婦人参政10周年記念行事実行委員会主催）開催 3 月 ・内閣に売春対策審議会設置 ・第1回部落解放全国婦人集会京都で開催 ・全国赤線地域従業婦、全国接客女子従業員組合連盟を結成、売春防止立法反対を関係官庁に陳情 ・東京に家事サービス公共職業補導所開設 4 月 ・女子教職員産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律施行（36年11月女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律となる） ・日本婦人有権者同盟等12団体、小選挙区制反対婦人連絡協議会を結成 ・全国性病予防自治会（特殊飲食店業者の組織）、総決起大会を開催し売春防止立法反対の全国運動実施等を決定 ・売春対策審議会、売春等の防止及び処分に関する立法措置促進について答申（第1回答申） ・第1回働く婦人の中央集会（総評友誼労組主 	<ul style="list-style-type: none"> ・中立労働組合連絡会議（中立労連）結成 ・新教育委員会法施行 ・日ソ国交回復 ・日本、国連に加盟 ・石橋内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連「奴隷制度、奴隷取引および奴隷制度に類似する制度および慣行の廃止に関する補足条約」海外における扶養請求に関する条約」成立 ・スーダン共和国、チュニジア共和国、モロッコ王国独立 ・カンボジア、カメルーン東部、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ（ブラザビル）、ダホメ、ガボン、ギニア、アイボリー・コースト、ラオス、マダガスカル、マリ、モーリタニア、ニジェール、パキスタン、ベトナム共和国、セネガル、トーゴ、アラブ連合、上ボルタに

(昭31)

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
年 間	<ul style="list-style-type: none"> 催) 開催 ・家族制度復活反対総決起大会(家族制度復活反対連絡協議会主催)開催 5月・売春防止法案第24国会に提出(政府提出) ・売春防止法成立(1部施行32年4月1日、全面施行33年4月1日) 6月・第1回世界婦人労働者会議(ハンガリー・ブダペスト)に日教組山本あや等12名出席 7月第4回参議院議員通常選挙、婦人は立候補者17名中5名当選、投票率(全国区)女57.73%、男66.88% 10月・国際婦人協会(鈴木公子会長)発足 ・全国婦人連台会(中野栄子会長)発足 ・アジア婦人会議(日本YWCA主催)静岡県で開催 ・売春禁止法制定促進委員会発足の解消、売春対策国民協議会(久布白落実会長)として新発足 11月・第1回家族計画普及全国大会(厚生省、日本家族計画連盟共催)開催 12月・日本YWCA、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会、日本婦人平和協会、大学婦人協会代表、日本の国連加盟に關し国連政府代表团への婦人の参加等を外相に申し入れ、 任命制による初の教育委員として東京都の田辺繁子等33名の婦人が各都道府県で任命される。 ・各種婦人団体、物価値上げ反対運動を実施 		婦人参政権
1957(昭32)	<ul style="list-style-type: none"> 2月・日本婦人有権者同盟等6婦人団体、都議退職金支給問題に關し行政訴訟を起こす。 3月・売春対策国民協議会、売春対策国民会議を開催 ・初の女性週刊誌「週刊女性」発刊 4月・売春防止法一部施行(総則及び保護更生関係規定)、婦人相談所等に関する政令施行 ・婦人団体国会活動連絡委員会発足、加盟団体は全国地域婦人団体連絡協議会、日本婦人平和協会、日本看護協会、大学婦人協会、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会、東京YWCAの7婦人団体 5月・国連婦人の地位委員会の委員国に日本初当選、委員谷野せつ(任期3年) 7月・最上英子参議院議員郵政政務次官に就任 8月・国連NGO国内婦人委員会発足、加盟団体は大学婦人協会、日本婦人平和協会、日本婦人法律家協会、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会、日本YWCA、汎太平洋東南 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸内閣成立 ・旅館業法の一部を改正する法律(旅館業によって善良の風俗が害されることがないよう規制)成立 ・いわゆる売春汚職発覚 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソ連、世界最初の人工衛星打上げに成功 ・国連「結婚婦人の国籍に關する条約」成立 ・ガーナ共和国、マレーシア独立 ・ハイチ、マレーシアに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
9月	<ul style="list-style-type: none"> アジア婦人協会日本委員会の7婦人団体（のうち日本看護協会、日本有職婦人クラブ全国協議会、日本女医会が加盟） ・国連初の婦人の地位に関する地域セミナー「公民の責任及びアジアの婦人の公的生活への参加増大に関するセミナー」（タイ・バンコック）に高橋展子労働省婦人課長出席 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）に日本政府代表代理の一員として婦人でははじめて藤田たき（婦人問題研究所長）出席 ・逆コースにもの申す婦人大会（家族制度復活反対連絡協議会主催）開催 ・日本生活協同組合連合会婦人部全国協議会（永谷晴子ら10常任委員）発足 ・売春防止法完全実施売春汚職追及国民大会（売春対策国民協議会主催）開催 ・第1回全国母子衛生大会（厚生省・東京都共催）開催 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・海外婦人協会（松本俊子会長）再発足 		
年間	<ul style="list-style-type: none"> ・各種婦人団体、物価値上げ反対運動を実施 		
1958 (昭33)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 <ul style="list-style-type: none"> ・全国農協婦人団体連絡協議会、全国農協婦人組織協議会と改称 ・全国売春業者廃業 4月 <ul style="list-style-type: none"> ・売春防止法全面施行 ・婦人補導院法施行 ・売春防止法施行記念大会（売春対策国民協議会主催）開催 ・第1回婦選会議（大学婦人協会、全国地域婦人団体連絡協議会、日本YWCA、日本基督教婦人矯風会、日本婦人平和協会、婦選同窓会、日本婦人有権者同盟主催）開催 ・「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」（国連）第28国会において批准承認（7月30日発効） ・日本婦人科学者の会（佐々木理喜子代表幹事）発足 5月 <ul style="list-style-type: none"> ・第28回衆議院議員総選挙、婦人は立候補者10名中11名当選。投票率女74.42%、男79.79% 6月 <ul style="list-style-type: none"> ・労組主婦会初の連合体として北海道主婦会連絡協議会発足 7月 <ul style="list-style-type: none"> ・衆参婦人議員団、衆参婦人議員懇談会に改組 ・婦人団体国会活動連絡委員会、アルコール中毒・泥酔犯罪等アルコール問題についての立法等を法相に要望 8月 <ul style="list-style-type: none"> ・第8回汎太平洋東南アジア婦人会議（汎太平洋東南アジア協会主催）東京で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次岸内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、人工衛星打上げに成功 ・ILO「農業労働者の雇用条件に関する条約（第110号）」、「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約（第111号）」成立 ・ギニア共和国独立 ・アルジェリア、ソマリア、ナイジェリア西部に婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律施行に伴い、女子日雇労働者に対する出産手当金支給制度実施 ・人権をまもる婦人協議会結成。参加は警察官職務執行法改正に反対する婦人団体、労組婦人部および社会党婦人議員、婦人文化人等。 ・バイオリニスト安藤こう婦人では初の文化功労者に選ばれる。 ・社会教育に関する婦人研究懇談会、社会教育法改正法案反対運動をはじめ。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・警察官職務執行法改正反対集会および母と娘の反対行進（人権をまもる婦人協議会主催）実施 ・全日本婦人団体連合会、日本婦人団体連合会（柿田フキ会長）と改称 ・日本有職婦人クラブ全国連合会（山主敏子会長）発足 		
年間	<ul style="list-style-type: none"> ・各種婦人団体および衆参婦人議員懇談会、深夜喫茶対策ならびに酔っぱらい（犯罪）対策立法等をめぐる運動を実施 ・各種婦人団体、公明選挙推進、物価値上げ反対運動を実施 		
1959 (昭34)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本11県地域婦人団体、社会教育法改正法案賛成を決議 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回消費者セミナー（主婦連合会主催）開催 ・日本女性同盟（藤間尚加理事長）発足 ・郷原佐和子婦人では初の工学博士となる。 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回統一地方選挙、婦人は立候補者724名中389名当選 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回参議院議員通常選挙、婦人は立候補者18名中8名当選、投票率（全国区）女55.24%男62.56% <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横山フク参議院議員科学技術政務次官に就任 ・婦人実業家国際会議（フランス・パリ）に竹内寿恵等14名出席 ・世界有職婦人クラブ大会（フランス・パリ）に北野とみ日本有職婦人クラブ連合会副会長出席 ・安保改正に反対する母と娘の大集会（人権をまもる婦人協議会主催）開催 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本を読む母親の全国大会（長野県教育委員会他3団体主催）長野市で開催 ・全国漁業協同組合婦人部連絡協議会（池田りり委員長）発足 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本看護連盟（林塩会長）発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・新国民健康保険法施行 ・風俗営業等取締法（風俗営業取締法を改正し一定の喫茶店・バーを対象に含めた等）施行 ・皇太子御成婚 ・社会教育法の一部を改正する法律（社会教育団体に対する補助金の交付等を規定）施行 ・最低賃金法施行 ・国民年金法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連「児童の権利に関する宣言」成立 ・キプロス、モロッコ、チュニジア、シンガポールに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
11月	・国民年金法施行。本法のなかで母子・寡婦年金および母子福祉年金制度等創設		
	・理想選挙普及会（市川房枝代表特事・会員は婦人が主）発足		
12月	・軍縮のための世界婦人集会（スウェーデン・ゴーセンバーグ）に全日本婦人団体連合会小笠原貞子出席		
年間	・日米安全保障条約改訂をめぐる阻止運動に多くの婦人組織が参加する一方、態度留保の団体もありそれぞれの動きがみられた。		
	・東京都内のヘアサンダル製造の家内労働者にベンゼンのり中毒発生、主婦ら死亡。これらを契機として労相の諮問機関として臨時家内労働調査会が発足、委員のうち婦人は4名		
	・各種婦人団体、公明選挙推進、物価値上げ反対運動を実施		
	・婦人の組織活動が、婦人団体間あるいは他の組織と交流、提携して行なわれる傾向が顕著となった。		
1960(昭35)	3月	・民主社会党結成	・パンダラナイケ夫人セイロン首相に就任
	4月	・日米安全保障条約反対デモ隊と警官隊国会構内で衝突、東大生樺美智子死亡	・ユネスコ「教育上の差別待遇反対に関する条約」および「勧告」成立
		・日米新安全保障条約発効	・カメルーン連邦共和国、トーゴ共和国、マダガスカル共和国、コンゴ民主共和国、ソマリア共和国、キプロス共和国、オートボルク共和国、ガボン共和国、コートジボワール共和国、コンゴ共和国、セネガル共和国、ダオメー共和国、中央アフリカ共和国、チャド共和国、ニジェール共和国、ナイジェリア連邦共和国、モーリタニア回教共和国独立
	6月	・池田内閣成立	
		・自民党、高度成長・所得倍増政策を発表	
		・第2次池田内閣成立	
	7月		
	・中山マサ衆議院議員厚生大臣に就任。婦人では初の大臣		
	・総評主婦の会全国協議会（桂田いそ子会長）発足		
	11月		
	・全日本婦人連盟（中河幹子、相馬雪香代表理事）発足		
	・第29回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者21名中7名当選。投票率女71.23%、男76.00%		
年間	・日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。		
	・各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施		

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1961 (昭36)	<p>1月・国連婦人の地位委員会委員国に日本当選。委員谷野せつ(任期3年)</p> <p>・第1回アジア・アフリカ婦人会議(アラブ連合共和国・カイロ)に評論家田中寿美子ら9名出席</p> <p>3月・物価値上げ反対婦人大会(主婦連合会、全国地域婦人団体連絡協議会、全国未亡人団体協議会、東京YWCA、日本生活協同組合連合会婦人部、日本婦人有権者同盟主催)開催</p> <p>・第1回全国地域婦人大会(全国地域婦人団体連絡協議会主催)開催</p> <p>4月・日本婦人教室の会(赤松常子会長)発足</p> <p>5月・文部省社会教育局に婦人教育課設置</p> <p>6月・赤松常子、奥ひめを、市川房枝参議院議員第38回会に売春防止法の一部を改正する法律案(単純売春、雇用関係等を利用して売春させたものの取締り等)を提出</p> <p>11月・保育所要求婦人大会(婦人月間実行委員会、東京保育所づくり協議会共催)開催</p> <p>12月・大浜英子婦人では初の中央選挙管理委員長に就任</p> <p>年間・各種婦人団体、物価値上げ反対および消費者行政確立要求運動を実施</p> <p>・ソ連・米国の核実験再開をめぐって婦人団体ではそれぞれ抗議運動を実施</p> <p>・各種婦人団体、子どもを小児マヒから守る運動に参加</p>	<p>・農業基本法施行</p> <p>・酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律成立、施行</p>	<p>・ソ連、初の間人衛星船打上げ成功</p> <p>・アメリカ、人間ロケット打上げ成功</p> <p>・ソ連・アメリカ核実験再開</p> <p>・シュラレオーネ、クウェート、タンザニア連合共和国独立</p> <p>・ブルンジ、カメルーン西部、ガンビア、パラグアイ、ルワンダ、シュラレオーネ、西サモアに婦人参政権</p>
1962 (昭37)	<p>2月・田辺繁子専修大学教授婦人では初の法学博士となる。</p> <p>3月・物価値上げ反対・高校全入を要求する主婦の請願大集会(総評主婦の会主催)開催</p> <p>4月・日本婦人会議(議長田中寿美子ら8名)発足</p> <p>・高校全入入学問題全国協議会(務台理作会長)発足。参加17団体のうち婦人団体は全国地域婦人団体連絡協議会、新日本婦人の会、日本母親大会連絡会、日本婦人会議、婦人民主クラブ、日本婦人団体連合会</p> <p>5月・家族法における婦人の地位に関する地域セミナー(国連主催)東京で開催</p> <p>7月・第6回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者15名中8名当選(9月に1名繰上げ当選)、投票率(全国区)女66.51%、男70.07%</p> <p>・近藤鶴代参議院議員科学技術庁長官・原子力委員長に就任</p> <p>10月・財団法人婦選会館(市川房枝理事長)設立(婦</p>	<p>・児童扶養手当法施行</p> <p>・高等専門学校発足</p> <p>・全日本労働総同盟組合会議一同盟会議一結成(総同盟、全労、全實公の3団体で構成)</p>	<p>・アメリカ、人間衛星船打上げ成功</p> <p>・国連「婚姻の同意、婚姻最低年齢および婚姻の登録に関する条約」成立</p> <p>・ILO「社会政策の基本的な目的及び基準に関する条約(第117号)」成立</p> <p>・西サモア、アルジェリア民主人民共和国、ブルンジ共和国、ルワンダ共和国、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、ウガンダ独立</p> <p>・モナコ、ウガンダに婦人参政権</p>

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
12月	<p>人間問題研究所はこれに吸収)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新日本婦人の会(代表委員平塚らいてう等6名)発足 ・名古屋地方裁判所、交通事故にかかる損害賠償請求訴訟判決で、入院中の家族の看護にあたった主婦(看護婦有資格)がこの期間主婦労働に従事できなかった損害賠償を看護補助者の料金を基準として認める。 		
年間	<ul style="list-style-type: none"> ・各種婦人団体、物価値上げ反対、消費問題および核実験の停止、平和問題をめぐってそれぞれの運動を実施 ・雑誌「婦人公論」に掲載された「女子学生世にはばかる」(陣岐康隆)「大学女禍論」(池田弥三郎)を契機にいわゆる女子学生亡国論出る。 		
1963 (昭38)	<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦没者の妻に対する特別給付金の支給に関する法律施行 ・第5回統一地方選挙、婦人は立候補者728名中438名当選 <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本婦人平和協会、婦人国際平和自由連盟日本支部と改称 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本基督教婦人矯風会、深夜喫茶の取締り強化およびトルコ風呂、スードスタジオに対する法の規制について国家公安委員会に要望 <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第30回衆議院議員総選挙、婦人は立候補者18名中7名当選、投票率女70.02%、男72.36% <p>年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種婦人団体、物価値上げ反対、消費問題、公明選挙推進をはじめアメリカ原子力潜水艦日本寄港反対等の運動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法施行 ・第3次池田内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソ連、初の婦人飛行士をのせた人間衛星船打上げ成功 ・米英ソ3国部分核停条約調印(のち日本等各国調印) ・コートジボアール共和国でパン・アフリカ婦人会議開催 ・ケネディアメリカ大統領暗殺される。 ・国連「人種差別撤廃宣言」成立 ・ケニア共和国独立 ・ケニア、リビアに婦人参政権
1964 (昭39)	<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆参婦人議員懇談会、風俗営業等取締法の一部を改正する法律案審議中の両院委員会に深夜喫茶・スードスタジオ禁止等の4項目を申し入れ。 ・婦人団体国会活動委員会、右と同趣旨の要望書を参議院地方行政委員会に提出 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活改善実行グループ全国連絡協議会(居神とみ子会長)発足 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9回はたらく婦人の中央集会、総評系・中立系労組と、婦団連その他の婦人団体・総評系中央単産労組の一部等とに分かれて2ヵ所で開催 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費科学連合会(三巻秋子会長)発足 ・第1回国際婦人技術者科学者会議(アメリカ・ニューヨーク)に日本婦人科学者の会湾口 	<ul style="list-style-type: none"> ・風俗営業等取締法の一部を改正する法律(いわゆる深夜喫茶に対する規制等)施行 ・東海道新幹線開通 ・第18回オリンピック東京大会開催 ・佐藤内閣成立 ・全日本労働総同盟一同盟一結成(同盟会議改組) ・アメリカ原子力潜水艦日本寄港 ・公明党結成 	<ul style="list-style-type: none"> ・マラウイ共和国、マルタ、ザンビア共和国独立 ・アフガニスタン、イラン、イラク、マラウイ、タンザニア連合、ザンビアに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
7月	歌子等5名出席 ・母子福祉法施行		
8月	・山本杉参議院議員行政管理政務次官に就任 ・東西母のつどい東京で開催(東京母の会連合会が大坂青少年を守る母の会に呼びかけたもの)		
9月	・原子力潜水艦寄港阻止日本母親大会(日本母親大会実行委員会主催)開催 ・全国教育女性連盟(波頭夕子会長)発足		
10月	・原子力潜水艦寄港反対母と娘の大行進(人権を守る婦人協議会主催)実施		
11月	・全国更生保護婦人協議会(三輪田繁子会長)発足		
12月	・日本退職女教師連合会(大橋広会長)発足 ・消費者米価値上げ反対, 生活を守る中央婦人集会(母親大会連絡会等14婦人団体共催)開催		
年間	・母性保健基本法促進連合会(9月発足)に全国地域婦人団体連絡協議会, 主婦連合会, 全国農協婦人組織全国協議会等加盟, 法定促進運動に参加 ・各種婦人団体, 物価値上げ反対, 消費生活問題をめぐる諸運動を実施		
1965(昭和40)	2月 第1回内職大会(総評主婦の会全国協議会, 春闘共闘委員会主催)開催 4月 婦人保護長期収容施設=ローニー「かいた婦人の村」開所(千葉県船山市) ・婦人団体国会活動委員会, 婦人団体議会活動連絡委員会と改称 7月 第7回参議院議員通常選挙, 婦人は立候補者13名中9名当選, 投票率(全国区)女66.13% 男67.97% ・都政をよくする婦人団体連絡会(日本婦人会談等約30団体加盟)発足 9月 谷野せつ労働省婦人少年局長が退任し, 後任に高橋展子婦人課長が就任 10月 国民参政75周年・普通選挙40周年・婦人参政20周年記念式典(政府主催)開催 ・第1回都市公園整備促進全国婦人大会(日本公園緑地協会主催)開催 ・大阪高等裁判所, 交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求控訴審判決で, 結婚後の稼働期間を含めた35年間の逸先利益を認める。 12月 婦人参政20周年記念集会(日本基督教婦人矯風会, 婦人国際平和自由連盟日本支部, 東京	・経済企画庁に国民生活局設置 ・日韓基本条約・関係協定発効	・ベトナム北爆はじまる。 ・国連「婚姻の同意, 婚姻最低年齢および婚姻の登録に関する勧告」成立 ・ILO「家庭責任をもつ婦人の雇用に関する勧告(第123号)」成立 ・ガンビア, マルディフ, シンガポール共和国独立 ・スーダン, ガマラに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
年間	<ul style="list-style-type: none"> YWCA, 全国地域婦人団体連絡協議会, 日本看護協会, 日本婦人有権者同盟, 主婦連合会, 大学婦人協会主催) 開催 各種婦人団体, 物価値上げ反対, 消費問題をめぐる運動を実施 ベトナム戦争をめぐって各婦人団体それぞれの抗議運動を実施 		
1966 (昭41)	<ul style="list-style-type: none"> 1月・母子保健法施行 ・国連婦人の地位委員会委員国に日本当選, 委員谷野せつ(任期2年) 2月・婦人少年問題審議会, 家族法上の妻の地位に関する意見書を労相に提出 5月・売春防止法制定10周年記念式典(政府主催)開催 ・売春防止法制定10周年記念全国集会(売春防止法制定10周年記念行事実行委員会主催)開催 8月・主婦連合会, ニリア樹脂製プラスチック食器のテスト結果(人体に有害なホルマリン検出)にもとづき厚生省に対策を要望 ・松山千恵子衆議院議員厚生政務次官に就任 10月・国際民主婦人連盟主催子供のための世界会議(スウェーデン・ストックホルム)に山口勇子(日本子どもを守る会)等出席 11月・婦人少年問題審議会, 中高年齢婦人の労働力有効活用に関する建議書を労相, 蔵相, 文相, 厚相, 建設相に提出 12月・東京地方裁判所, いわゆる結婚退職制にもとづく女子労働者の解雇は無効と判決(43年8月控訴審で和解成立) 	<ul style="list-style-type: none"> ・風俗営業等取締法の一部を改正する法律(いわゆるトルコ風呂に対する規制等)施行 ・性病予防法の一部を改正する法律(婚姻時の梅毒血清反応についての受診規定等)施行 ・労働者に家内労働者職を設け ・雇用対策法施行 ・中央教育審議会「期待される人間像」を答申 	<ul style="list-style-type: none"> ・インディラ・ガンジー夫人インド首相に就任 ・中共で文化大革命はじまる。 ・国連「国際人権規約」成立 ・ガイアナ, ボツワナ共和国, レソート王国, パルバドス独立 ・ガイアナ, パルバドス, ボツワナ, レソートに婦人参政権
年間	<ul style="list-style-type: none"> 各種婦人団体, 物価値上げ反対, 政治浄化をめぐる諸運動を実施 衆参婦人議員有志および婦人団体, いわゆるトルコ風呂に対する規制, 防止等をめぐる運動を実施 		
1967 (昭42)	<ul style="list-style-type: none"> 1月・第31回衆議院議員総選挙, 婦人は立候補者15名中7名当選, 投票率女73.28%, 男74.75% 4月・婦人の地位に関する国内委員会(婦人参政20周年記念行事として労働省が41年に開催), 報告書「婦人の地位の現状と展望」を労働大臣に提出 ・大阪地方裁判所, 交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求訴訟事件で結婚後の逸失利益については認めずと判決 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次佐藤内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連「婦人に対する差別撤廃宣言」成立 ・南イエメン人民共和国独立 ・コンゴ(民主共和国), スワジランドに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第6回統一地方選挙。婦人は立候補者671名中433名当選 同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約（ILO第100号）第55臨時国会において批准承認（発効は43年8月24日） 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 戦争はごめん婦人集会（ベトナム話し合いの会、新日本婦人の会、日本基督教婦人矯風会、日本子どもを守る会等16団体主催）開催 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 東京・飯田橋公共職業安定所に優能婦人センター、渋谷公共職業安定所にパートタイム・クリエートセンターがそれぞれ発足 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 婦人民主クラブ、日本婦人団体連合会を脱退 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 内職問題連絡会（総評主婦の会、日本婦人会議などで組織）、家内労働審議会（労相の諮問機関）に家内労働法制定に関する要望書提出 沖縄の早期返還を要求する青年、婦人中央集会（全国地域婦人団体連絡協議会、日本看護協会、日本青年団協議会など15団体主催）開催 山下春江参議院議員経済企画政務次官に就任 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 婦人に対する差別撤廃宣言（国連採択）記念集会（国連NGO国内婦人委員会、婦人団体議会活動連絡委員会主催）開催 東京地方裁判所、解雇処分を受けた女子パートタイマーの地位保全仮処分申請事件で、パートタイマーであっても期間の定めのない一般の雇傭契約とみられる場合一方的な解雇は無効と判決 		
年間	<ul style="list-style-type: none"> 各種婦人団体、物価値上げ反対、公明選挙推進、ベトナム戦争反対の諸運動を実施 		
1968 (昭43)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 <ul style="list-style-type: none"> 国連婦人の地位委員会委員国に日本当選。委員藤田たき（任期3年） 日本婦人有権者同盟、主婦連合会、全国地域婦人団体連絡協議会は消費者保護基本法制定等について首相および総企庁長官に要望 高松高等裁判所、就労中に事故死した主婦にかかる損害賠償請求訴訟判決で、家事労働に関する逸失利益を認める。 2月 <ul style="list-style-type: none"> 京都地方裁判所、交通事故のため全治不能の後遺症を残した少女の損害賠償請求訴訟判決で、結婚後の稼働期間も含めた逸失利益を認める。 退職婦人教職員全国連絡協議会（高田なほ子会長）発足 3月 <ul style="list-style-type: none"> 大阪地方裁判所、交通事故で死亡した幼女に 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者保護基本法施行 日本で初の心臓移植手術 川端康成、ノーベル文学賞受賞 初の琉球政府主席公選、屋良朝苗当選 	<ul style="list-style-type: none"> ナウル共和国、モウリシヤス、スワジランド独立 チェコスロバキア自由化問題でソ連軍侵入 米国、ベトナムの北爆全面停止を発表 ポルトガル、マルディブ、モーリシャス、赤道ギニアに婦人参政権

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
<p>6月</p> <p>6月</p> <p>7月</p> <p>10月</p> <p>12月</p> <p>年間</p>	<p>かかる損害賠償請求訴訟判決で、結婚後家事労働に専従する女子の独自の収入は認められないが、働く能力の喪失自体を損害として55歳までの稼働期間の逸失利益を認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治100年・日本をささえる婦人のつどい（全日本婦人連盟、全日本教育父母会等6団体主催）開催 ・家庭生活問題審議会（首相の諮問機関）、現代の社会生活において家庭のはたすべき役割と家庭生活問題について行政施策のとるべき基本の方策について答申 ・ベトナム戦争を終わらせるための婦人活動家会議（フランス・パリ）に日本婦人団体連合会米原みち子、新日本婦人の会山本あや出席 ・日本電信電話公社、育児休業制度を本実施 ・世界キリスト教婦人矯風会第24回大会（世界キリスト教婦人矯風会本部主催）東京で開催 ・千葉地方裁判所、女子地方公務員に対する結婚退職誓約書にもとづく免職処分は無効と判決 ・ベトナム反戦婦人のつどい（婦人民主クラブ、草の束会、日本女性同盟、日本基督教婦人矯風会その他の団体およびグループ参加）開催 ・第8回参議院議員通常選挙、婦人は立候補者11名中5名当選、投票率（全国区）女68.97% 男68.89% ・主婦同盟（上原京子議長）発足 ・働く婦人の会（平光レイ子委員長）発足 ・全日本婦人文化連盟（山岸信子理事等）発足 ・婦人団体議会活動連絡委員会等、政府の明治百年記念恩赦で選挙違反者救済恩赦反対を申入れ。 ・総理府の「婦人関係の諸問題に関する懇談会」、「家庭にいる中高年婦人が職業をもつことについて」の提言を発表 ・労働省の家内労働審議会、「家内労働対策に関する答申」を発表 ・国際人権年記念集会（国連NGO国内婦人委員会、婦人団体議会活動連絡委員会主催）開催 ・栗山秀衆議院議員、厚生政務次官に就任 <p>・各種婦人団体、米値上げ反対、食糧制度をめぐる諸運動を実施</p>		

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国	
1969 (昭44)	1月	・自民党第22回定期党大会で「婦人憲章」を決定	・厚生省、チクロ使用の即時禁止、チクロ入り製品回収期間を45年6月までと決定	・ゴルタメーヤー女史イスラエル首相に就任
	2月	・第22回国連婦人の地位委員会に政府代表代理 樋田暉子（NHK解説委員）等出席	・沖縄返還等で日米共同声明	・米国、アボロ11号月着陸
	5月	・学校基本調査の結果小学校の女子教員50%を越す。 ・女子の高校進学率、男子を上まわる。		・リベリア国務次官のブルックス女史、第24回国連総会議長に就任
	6月	・世界婦人大会（フィンランド・ヘルシンキ）に米原美智子（日本婦人団体連合会）、阿部和子（新日本婦人の会）、橋本宏子（東京保育問題連絡会）、宮城ヨネ（沖縄教員会）、永田静子（日本国家公務員共闘会議）の5名が出席		・英国、死刑廃止
	7月	・東京地方裁判所、女子従業員の若年定年制は無効と判決 ・総理府に物価安定政策会議設置、委員33名中婦人委員は江上フジ、春野鶴子等5名 ・厚生省に児童手当審議会設置、委員17名中婦人は田辺繁子、波多野勤子の2名		・シリアに婦人参政権
	8月	・婦人少年問題審議会、「女子パートタイム雇用の対策」についての建議を労働大臣と厚生大臣に提出 ・栄養審議会「栄養所要量」を9年ぶりに改定し、新基準を厚生大臣に答申		
	9月	・教育過程審議会、高校教育について「男女それぞれの特性を伸ばす教育を」と文部大臣に答申 ・労働省に労働基準法研究会を設置、委員20名中婦人委員は田辺繁子1名		
	11月	・労働省に農村婦人問題専門家会議を設置、委員6名中婦人は平塚光代、藤枝文子の2名		
	12月	・福岡高等裁判所、妻の内助の功をめぐって争われていた離婚訴訟控訴審判決で、2千万円の財産分与を認める。 ・5政党の政策と政治姿勢をきく会（7婦人団体議会活動連絡委員会等主催）開催 ・明るく正しい総選挙推進全国婦人代表の集い（同推進協議会主催）開催 ・第32回衆議院議員総選挙、婦人は立候補者21名中8名当選、投票率女69.12%、男67.85%		
	年間	・各種婦人団体、カネミ油事件、チクロ問題をめぐって総合的な食品規制法の確立を要求する諸運動を展開		

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
1970 (昭45)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人関係の諸問題に関する懇談会「健康な子どもを生みかつ育てることについて」の提言を内閣総務長官に提出 ・山口シヅエ衆議院議員、経済企画政務次官に就任 ・各種婦人団体、チクロ回収延期に抗議運動を実施 <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙法改正運動協議会(有権者同盟、地婦連等10団体で組織)自治大臣と5政党に対し衆参議員定数の不均衡是正、政治資金規制法改正について要望書を提出 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪高等裁判所、事故死した幼女の損害賠償請求事件判決で、1審判決をくつがえし、20歳から60歳までの40年間について逸失利益を認める。 ・新婦人協会創立50周年記念集会開催 ・東南アジア婦人関係行政セミナー(労働省、海外技術協力事業団主催)開催 ・第23回国連婦人の地位委員会に政府代表藤田たき(津田塾大学長)等3名が出席 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事院規則の一部改正により、女子国家公務員が妊娠した場合の通院権が認められる、中根千枝婦人が初の東京大学教授となる。 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県上田市、地方自治体初めての女子職員に対する育児休暇制度を実施 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者5団体、カラーテレビ価格引下げ等について業界に申入れ、1年間買控え運動展開 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活センター発足、大浜英子会長に就任 ・全国友の会創立40周年記念大会開催 ・東京商工会議所、女子の時間外労働・危険有害業務の制限緩和等を労働省に申入れ。 <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本婦人有権者同盟創立25周年記念会開催 ・日本で初めてのウーマンリブ大会「解放のための討論会—性差別への告別」(画紀書房主催)開催 ・第1回全国消費者総決起大会(全国消費者団体連合会主催)開催。 ・農村婦人問題専門家会議「婦人の農外就労の展望と施策」について労働大臣に報告書を提出 <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦選獲得25周年記念集会(22婦人団体共催)開催 <p>年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種婦人団体、有害食品・農薬汚染食品の追放、食料品・公共料金等の値上げ反対、カラーテレビ価格引下げ、安保問題等をめぐる運動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次佐藤内閣成立 ・国産衛星「おおすみ」打上げ成功 ・アジアで初の日本万国博覧会開催 ・家内労働法成立(一部施行6月1日、全面施行10月1日) ・沖縄の琉球立法院議会、売春防止法可決(施行は1972年1月) ・日米安全保障条約自動延長 ・東京に光化学スモッグ公害発生 ・都心の銀座・新宿等で日曜日に車の通行を禁止し「歩行者天国」を実施 ・第19回技能五輪国際大会がアジアではじめて日本で開催 ・沖縄初の国政参加選挙実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・英下院、男女同一労働同一賃金の原則を規定した賃金平等法案を可決 ・パングラナイク夫人セイヤン首相に再就任 ・米下院男女完全平等を内容とする憲法改正案を可決 ・米国婦人参政権獲得50周年 ・米国の婦人解放諸団体、女性の完全平等を要求し全米各地でデモ行進や集会を実施 ・イタリア離婚法成立

各国婦人の参政権獲得状況

(婦人が国会選挙に男子と平等の参政権を与えられている国)

1893年	ニュージーランド	1955年	エチオピア	ガーナ	ニカラグア
1902年	オーストラリア		ペルー	ホンジュラス	
1906年	フィンランド	1956年	カンボジア	カメルーン東部	中央
1913年	ノルウェー		アフリカ	チャド	コンゴ(ブラザ
1915年	デンマーク		ビル)	ダホメ	ガボン
1917年	アイスランド		ギニア		
1917年	白ロシア		アイボリー、コースト	ラオス	
1918年	ウクライナ		ソ連		
1918年	カナダ		マダガスカル	マリ	モーリタニア
	アイルランド(注1)		ニジェール	パキスタン	ベトナム
1919年	ルクセンブルグ		セネガル	トーゴ	アラブ連合
	オーストリア		スウェーデン		上ボルタ
	チェコスロバキア	1957年	ハンガリー(注3)	アメリカ	ハイチ
	ドイツ		オランダ		マレーシア
	ポーランド	1958年	モンゴリア		アルジェリア
			エクアドル		ソマリア
1920年			南アフリカ共和国		ナイジェ
1924年			セイロン(注4)		リア西部
1929年			ブラジル		キプロス
1929年			タイ		モロッコ
1930年			ウルグアイ		チェンジア
1931年			キューバ		シンガポール
1932年			トルコ		ブルンジ
1934年			ビルマ		カメルーン西部
1935年			フィリピン		ガンビア
1937年			ドミニカ		パラグアイ
1942年			ジャマイカ		ルワンダ
1944年			インドネシア		シエラレオネ
1945年			イタリア		西サモア
1946年			日本		モナコ
			アルバニア		ウガンダ
			エルサルバドル(注5)		ケニア
			フランス		リビア
			リベリア		アフガニスタン
			パナマ		イラン
			ルーマニア		イラク
			トリニダード・トバゴ		マラウイ
			ユーゴスラビア		タンザニア連合
1947年			アルゼンチン		ザンビア
			ブルガリア		スーダン
			中国		ガテマラ
			ベネズエラ		スイデン
			マルタ		ガイアナ
1948年			ベルギー		バルバドス
1949年			イスラエル		ポツワナ
1949年			チリ		レソート
			インド		コンゴ(民主共和国)
1951年			ネパール		スワジランド
1952年			ボリビア		ポルトガル
1953年			ギリシャ		モーリシャス
1953年			レバノン		赤道ギ
1954年			メキシコ		ニア
1954年			コロンビア		マルディブ
			ナイジェリア東部		シリア

(出所) 国連資料 A/6807, A/7197, A/7920, A/8132 による

- (注) 1. 年齢資格が男女同等になったのは 1922年
 2. " " 1928年
 3. " " 1945年
 4. " " 1934年
 5. 年齢資格, 教育資格が男女同等になったのは 1950年

目で見る婦人の歩み 婦人参政権25周年記念 定価500円

1971年4月5日 第1刷発行©

監修 ■ 労働省婦人少年局

発行者 ■ 今田喬士

発行所 ■ 株式会社ドメス出版

東京都豊島区駒込 1-35-2

振替口座東京48766 電話 03-944-5651

印刷所 ■ 杜光舎印刷株式会社

1036-1900-5296

目で見ると婦人の歩み 婦人参政権25周年記念

1971年4月5日 第1刷発行

編集兼発行人 ■ 労働省婦人少年局

印刷所 ■ 社光舎印刷株式会社

